

# ◆ 品川区 ◆

# 中小企業の景況

平成 30 年度第 4・四半期

(平成 31 年 1 月～3 月)

## 目 次



エンジニア はしご酒オフィスツアー初開催  
(平成31年2月25日(月)開催)

都内中小企業の景況 (平成 31 年 1 月～3 月期) .....	1
品川区内中小企業の景況 (平成 31 年 1 月～3 月期) .....	2
品川区の今期の特徴点.....	3
製造業.....	4
卸売業.....	9
小売業.....	13
サービス業.....	18
建設業.....	22
日銀短観.....	26
東京都と品川区の企業倒産動向.....	26
特別調査「令和元年度(平成31年度)の経営見通し」.....	27
中小企業景況調査 比較表・転記表.....	31

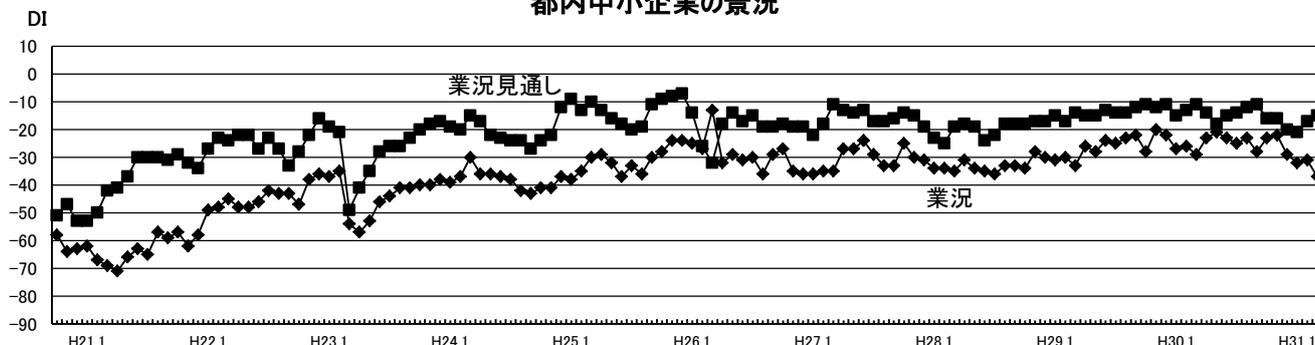
品川区地域振興部商業・ものづくり課

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

# 都内中小企業の景況（平成31年1月～3月期）

**業況**：製造業はやや悪化。卸売業、小売業、サービス業は大幅な悪化。  
**見通し**：全業種において大幅な改善の見通し。

都内中小企業の景況



業況DI（季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は▲37（前期は▲29）と、かなり厳しさを増す結果となった。今後3ヶ月間の見通しでは厳しさが非常に和らぐと見込まれている。

	前期 (H30.12)	今期 (H31.3)	増減	今後3ヶ月間の見通し
製造業	-31	-35	-4	-14
卸売業	-29	-37	-8	-12
小売業	-43	-57	-14	-24
サービス業	-17	-23	-6	-13
全体	-29	-37	-8	-15

平成31年3月の都内中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は、前期から8ポイント減の▲37とかなり厳しさを増した。今後3ヶ月間（4～6月）の業況見通しDIでは、今期比22ポイント増の▲15と、厳しさが非常に和らぐと見込まれている。

都内中小企業の業況DIを業種別にみると、製造業（▲35）は4ポイント減とやや悪化した。卸売業（▲37）は8ポイント減、小売業（▲57）は14ポイント減、サービス業（▲23）は6ポイント減と、それぞれ大幅な悪化となった。

なお、仕入価格DI（仕入単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）をみると、製造業（13）、卸売業（9）はともに前期並となった。小売業（4）は9ポイント増と上昇に転じた。

一方、販売価格DI（販売単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）をみると、製造業（▲3）は2ポイント増とやや上昇し、卸売業（▲3）は5ポイント減と下降へ転じた。小売業（▲10）、サービス業（▲7）はともに前期並となった。

今後3ヶ月間（4～6月）の業況見通しDIを業種別にみると、4業種すべてにおいて大幅な改善が見込まれている。製造業（▲14）は21ポイント増、卸売業（▲12）は25ポイント増、小売業（▲24）は33ポイント増と極端な改善が見込まれ、サービス業（▲13）も10ポイント増と、今期に比べてかなり改善が見込まれている。

## 【注】

○D. I (Diffusion Indexの略)

D. I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季節調整済) D. I

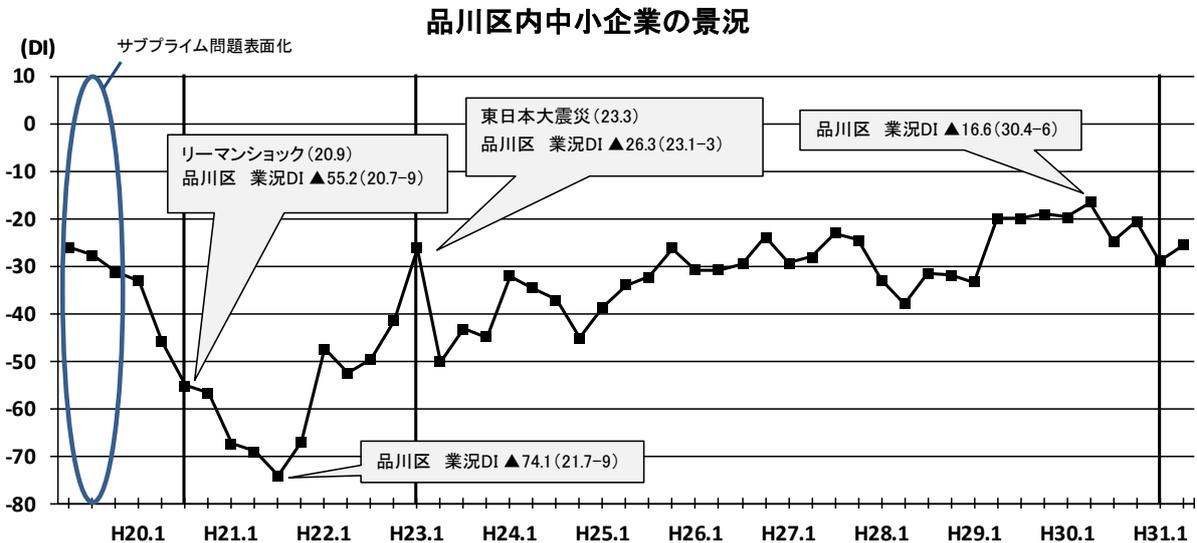
季節調整済とは、各期で季節的な変動を繰り返すD. Iを過去5年間まで遡り、季節的な変動を除去して加工したD. I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

# 品川区内中小企業の景況（平成31年1月～3月期）

**業況：**建設業はやや改善となるも、製造業、卸売業、小売業で大幅に悪化。  
**見通し：**建設業はより改善し、卸売業、小売業もやや改善。製造業はやや悪化の見通し。



平成14年2月に始まった戦後最長の好況の影響からか、品川区の業況DIは平成18年10月頃までは緩やかながらも回復基調にあった。その後、サブプライム問題が表面化した平成19年7月頃より業況DIは低下が続き、リーマンショック発生から約1年後にあたる平成21年7月～9月期の業況DIは▲74と、最も悪化した。以後、回復の軌跡をたどり、平成23年3月の東日本大震災発生直後には再び悪化がみられるが、リーマンショック発生後ほどの悪化とはなっていない。

なお、平成20年以降の業況DIの最高値は、平成30年4月～6月期の▲17となっている。

## 品川区内中小企業の業況DI

	前々期 (H30.7～9)	前期 (H30.10～12)	今期 (H31.1～3)	今後3ヶ月間 の見通し
製造業	▲26	▲11	▲20	▲23
卸売業	▲29	▲17	▲44	▲42
小売業	▲39	▲31	▲38	▲36
サービス業	▲15	▲19	▲20	▲20
建設業	▲17	▲29	▲24	▲7
全体	▲25	▲21	▲29	▲26

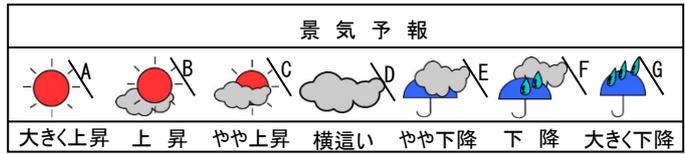
※小数点第1位を四捨五入した数値

### 《最近の景況動向》

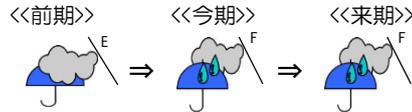
今期の品川区内中小企業全体の業況は低調感がかなり強まった。来期（今後3ヶ月間の見通し）はやや改善する見通しとなっている。業種別にみると、製造業、小売業は低調感がかなり強まっており、卸売業では極端に強まっている。一方、サービス業はほぼ前期並となり、建設業はやや改善した。来期について、引き続き製造業は低調感がやや強まり、サービス業は横ばいとなる見込み。卸売業、小売業はやや改善し、建設業ではかなり改善する見通しとなっている。

経済産業省が取りまとめている鉱工業指数においては、3月（速報）は生産、出荷はともに低下し、在庫、在庫率は上昇した。製造工業生産予測調査では、3月は前月比1.3%の上昇、4月は1.1%の上昇を予測している。なお、総務省統計局が取りまとめている3月の消費者物価指数（2015年=100）は101.5（中分類総合指数）となっており、前月と同水準であった。

# 品川区の今期の特徴点



## 全体



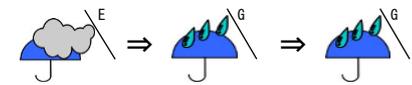
業況は低調感がかなり強まった。売上額、収益はともに減少幅がかなり拡大した。販売価格はほぼ前期並となり、仕入価格は上昇傾向がかなり強まった。資金繰りは厳しさがやや増した。

## 製造業



業況は低調感がかなり強まった。売上額、収益はともに減少幅がかなり拡大した。販売価格はほぼ前期並となり、原材料価格は上昇傾向がかなり強まった。在庫は過剰感がやや改善した。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

## 卸売業



業況は低調感が極端に強まった。売上額は減少幅がかなり拡大し、収益はそれ以上に拡大した。販売価格は下降傾向がかなり弱まり、仕入価格は上昇傾向がかなり強まった。在庫は過剰感がかなり改善した。資金繰りは厳しさがかなり増した。

## 小売業



業況は低調感がかなり強まった。売上額、収益はともに減少幅がかなり拡大した。販売価格はほぼ前期並となり、仕入価格は上昇傾向がかなり強まった。在庫は前期並となった。資金繰りは厳しさがかなり増した。

## サービス業



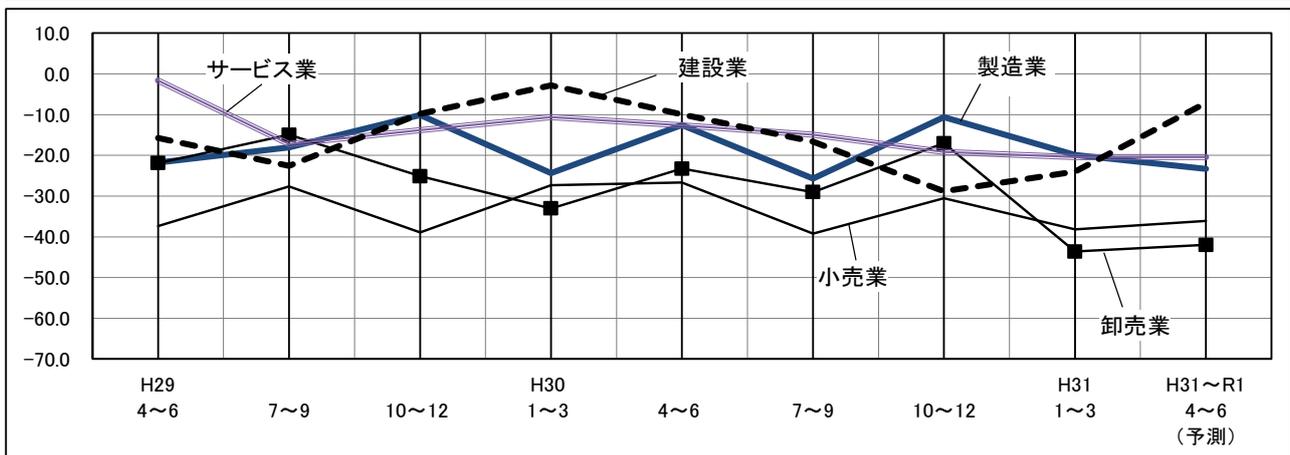
業況はほぼ前期並となった。売上額は減少に転じ、収益は減少幅がかなり拡大した。料金価格は上昇に転じ、材料価格は上昇傾向がやや強まった。資金繰りは厳しさがやや増した。

## 建設業



業況はやや改善した。売上額、施工高はともに減少幅がかなり縮小した。収益は減少幅がやや拡大し、請負価格は下降傾向がやや強まった。材料価格は上昇傾向がやや強まり、在庫は過剰から品薄に転じた。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

### 各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



# 製造業



( ) は、前期→今期

## 売上・収益の動向と業況判断

業況(△11→△20)は低調感がかなり強まり、売上額(△12→△22)、収益(△16→△22)はともに減少幅がかなり拡大した。

なお、全都と比較した当区の業況は15ポイント上回っている。

## 価格・在庫動向

販売価格(△9→△10)はほぼ前期並となり、原材料価格(39→49)は上昇傾向がかなり強まった。在庫(12→8)は過剰感がやや改善した。

## 資金繰り・借入金動向

資金繰り(△16→△14)は厳しさがやや和らいだ。借入難易度(11→17)は容易さがかなり増した。今期借入れをした企業は32%で、前期から横ばいの推移となった。

## 経営上の問題点・重点経営施策

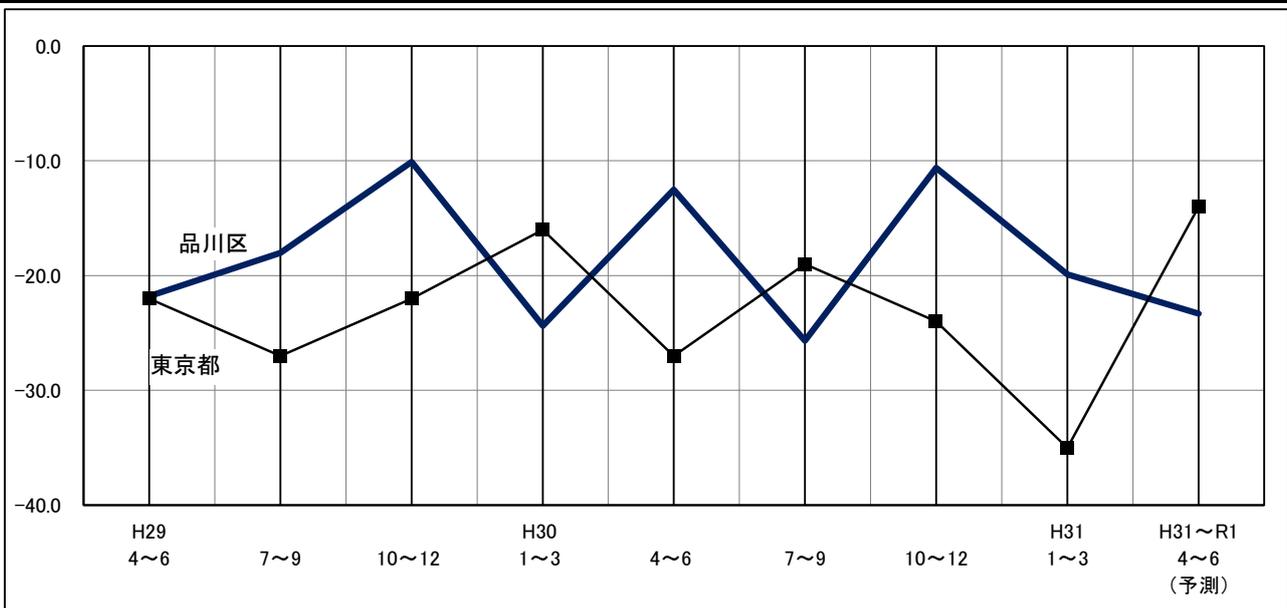
経営上の問題点は、1位は「売上の停滞・減少」が45%、2位は「人手不足」が38%、3位は「工場・機械の狭小・老朽化」が30%となった。前期同率4位だった「工場・機械の狭小・老朽化」が、今期3位となった。

重点経営施策は、1位は「販路を広げる」が52%、2位は「経費を節減する」が48%、3位は「人材を確保する」が42%となった。前期と比べ1位は変わらず、前期同率3位だった「新製品・技術を開発する」は今期順位を下げ4位となった。

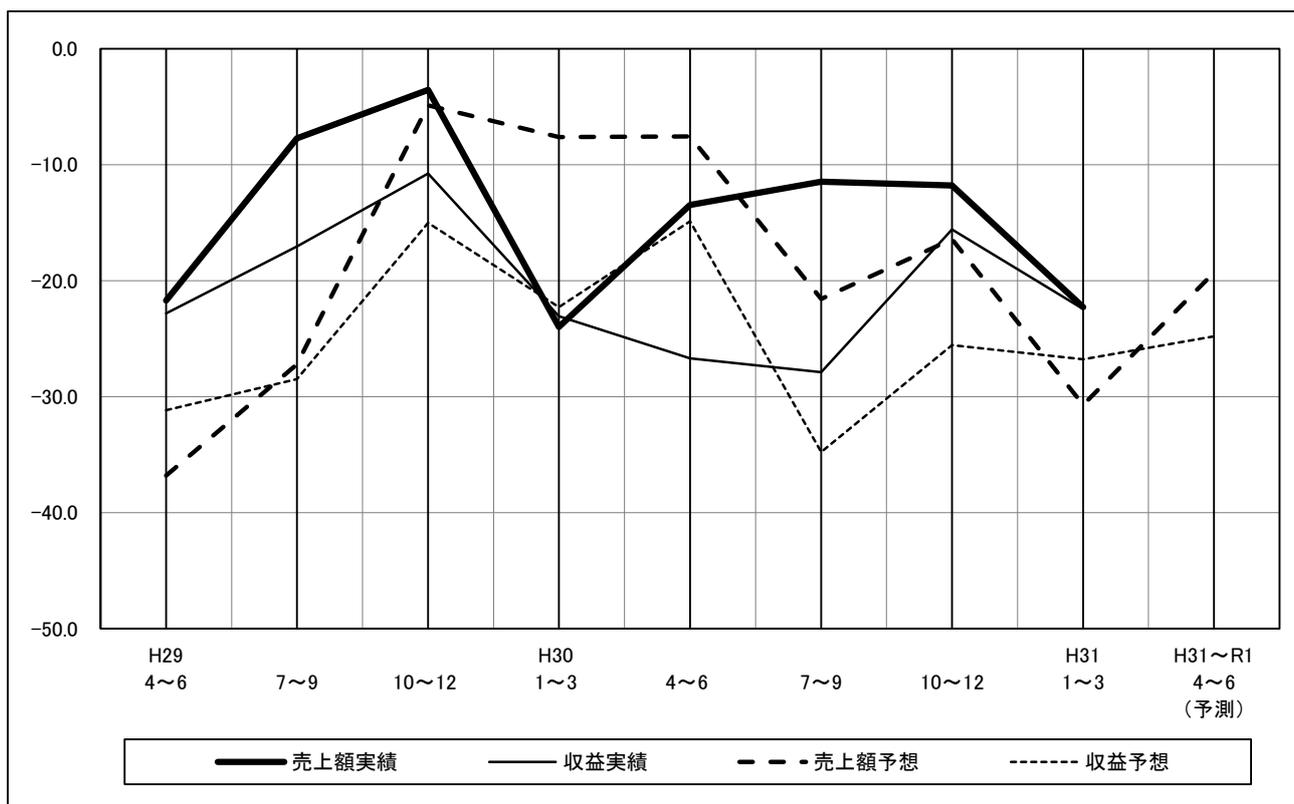
## 来期の見通し

業況(△20→△23)は低調感がやや強まる見込み。売上額は減少幅がやや縮小し、収益は減少幅がやや拡大すると予想されている。

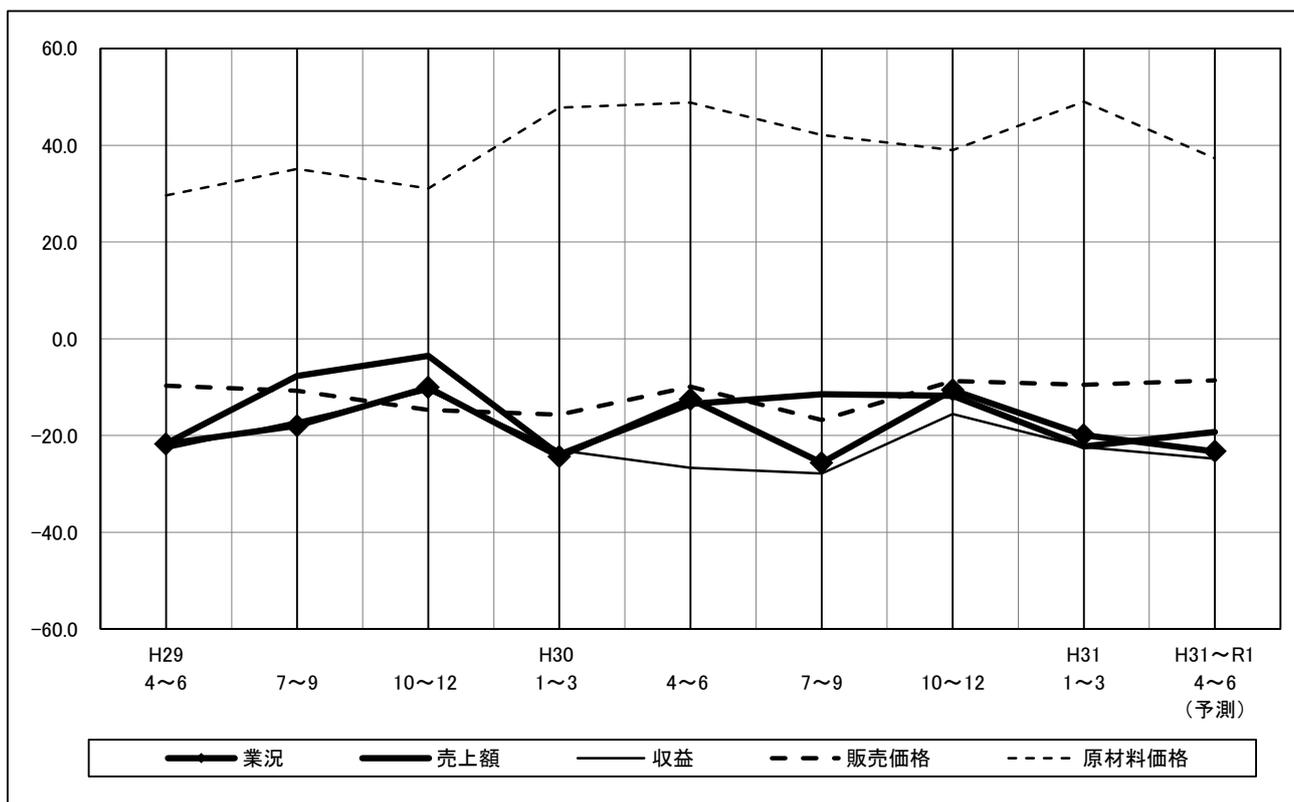
## 〈製造業〉品川区と東京都の業況の動き(実績)と来期の予測



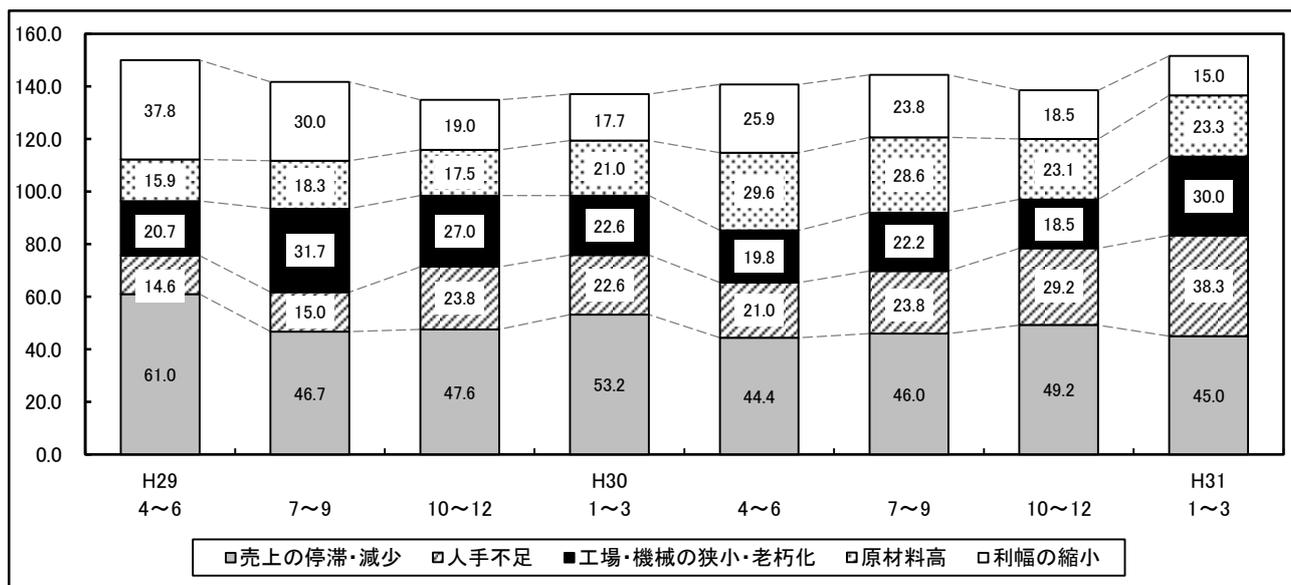
## 〈製造業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



## 〈製造業〉 業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測

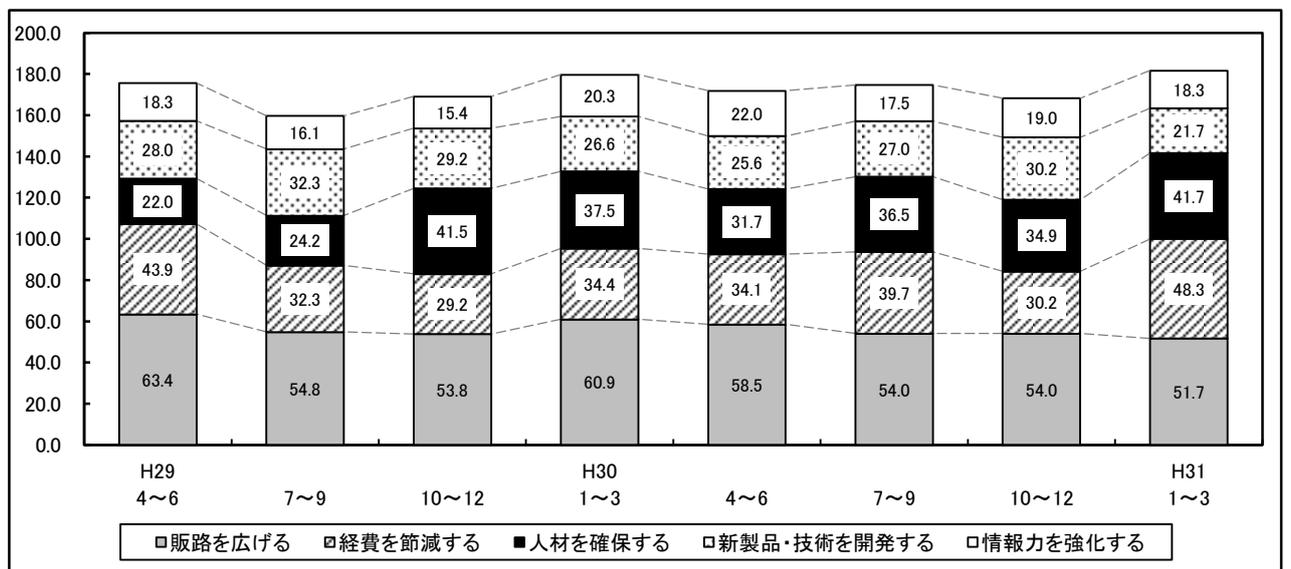


## 〈製造業〉 経営上の問題点 (%)



	H30 4~6月期		H30 7~9月期		H30 10~12月期		H31 1~3月期	
第1位	売上停滞・減少	44.4 %	売上停滞・減少	46.0 %	売上停滞・減少	49.2 %	売上停滞・減少	45.0 %
第2位	原材料高	29.6 %	原材料高	28.6 %	人手不足	29.2 %	人手不足	38.3 %
第3位	利幅の縮小	25.9 %	人手不足	23.8 %	原材料高	23.1 %	工場・機械の狭小・老朽化	30.0 %
第4位	人手不足	21.0 %	利幅の縮小	23.8 %	利幅の縮小	18.5 %	原材料高	23.3 %
第5位	工場・機械の狭小・老朽化	19.8 %	工場・機械の狭小・老朽化	22.2 %	工場・機械の狭小・老朽化	18.5 %	利幅の縮小	15.0 %
			同業者間の競争の激化	20.6 %	同業者間の競争の激化	13.8 %		

## 〈製造業〉 重点経営施策 (%)



	H30 4~6月期		H30 7~9月期		H30 10~12月期		H31 1~3月期	
第1位	販路を広げる	58.5 %	販路を広げる	54.0 %	販路を広げる	54.0 %	販路を広げる	51.7 %
第2位	経費を節減する	34.1 %	経費を節減する	39.7 %	人材を確保する	34.9 %	経費を節減する	48.3 %
第3位	人材を確保する	31.7 %	人材を確保する	36.5 %	経費を節減する	30.2 %	人材を確保する	41.7 %
第4位	新製品・技術を開発する	25.6 %	新製品・技術を開発する	27.0 %	新製品・技術を開発する	30.2 %	新製品・技術を開発する	21.7 %
第5位	情報力を強化する	22.0 %	情報力を強化する	19.0 %	情報力を強化する 教育訓練を強化する	19.0 %	情報力を強化する	18.3 %
			機械化を推進する	19.0 %	工場・機械を増設・移転する	15.9 %		

(1) 電気機械器具

業況(△9→△23)は低調感がかなり強まった。売上額(△15→△26)、収益(△14→△25)はともに減少幅がかなり拡大した。販売価格(4→3)はほぼ前期並となったものの、原材料価格(37→47)は上昇傾向がかなり強まった。資金繰り(△4→△6)は厳しさがやや増した。来期の業況はかなり改善すると予想されている。

(2) 一般機械器具・金型

業況(△16→2)は好転した。売上額(△8→△17)は減少幅がかなり拡大した一方、収益(△22→△5)は減少幅がかなり縮小した。販売価格(△3→△4)はほぼ前期並となったが、原材料価格(38→33)は上昇傾向がやや弱まった。資金繰り(△30→△6)は厳しさが極端に和らいだ。来期の業況は好調感が極端に強まると予想されている。

(3) 出版・印刷・同関連産業

業況(△14→△25)は低調感がかなり強まった。売上額(△22→△14)は減少幅がかなり縮小した一方、収益(△5→△25)は減少幅が極端に拡大した。販売価格(△2→△6)は下降傾向がやや強まり、原材料価格(10→46)は上昇傾向が極端に強まった。資金繰り(△2→0)は容易となった。来期の業況は低調感がかなり強まると予想されている。

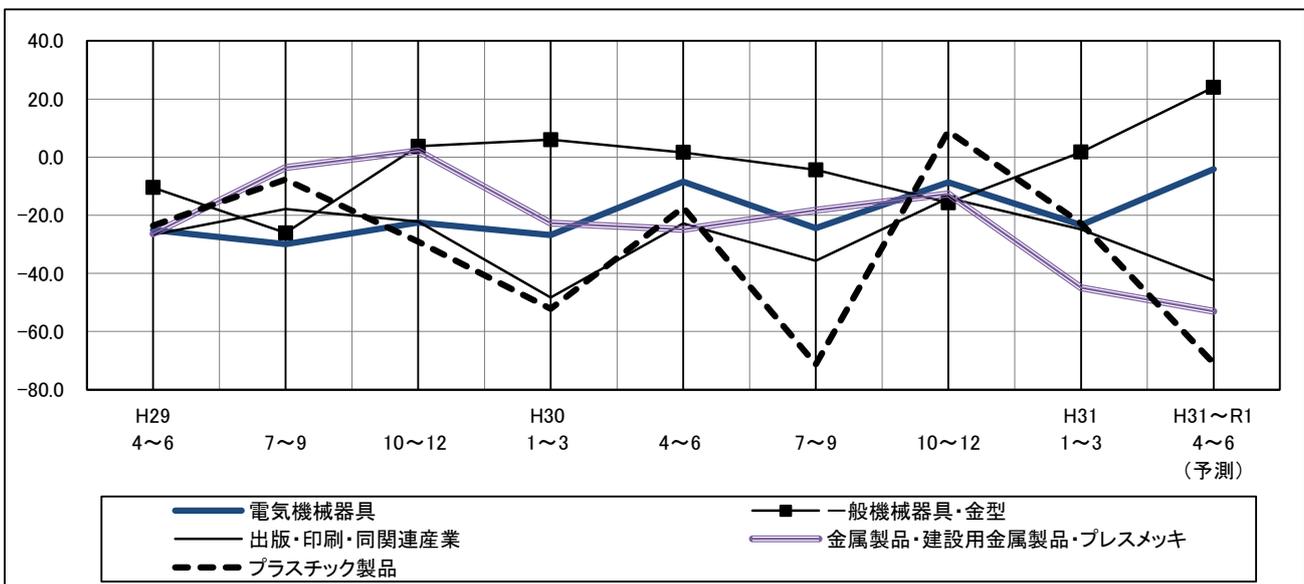
(4) 金属製品・建設用金属製品・プレスメッキ

業況(△13→△45)は低調感が極端に強まった。売上額(△9→△35)は減少幅が極端に拡大し、収益(△23→△32)も売上額ほどではないものの、減少幅がかなり拡大した。販売価格(△30→△26)は下降傾向がやや弱まり、原材料価格(51→59)は上昇傾向がかなり強まった。資金繰り(△23→△44)は厳しさが極端に増した。来期の業況は低調感がかなり強まると予想されている。

(5) プラスチック製品

業況(9→△23)は悪化に転じた。売上額(△3→△24)、収益(△3→△35)はともに減少幅が極端に拡大した。販売価格(△30→△21)は下降傾向がかなり弱まり、原材料価格(78→67)は上昇傾向がかなり弱まった。資金繰り(△5→△21)は厳しさがかなり増した。来期の業況は低調感が極端に強まると予想されている。

〈製造業〉業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



# 製造業 業種別コメント

## ＜電気機械器具＞

1. 売上増、収益増。ただし先行きは非常に不透明。
2. 給与の高騰により人材確保が困難である。
3. 会社経営の見直しが立たない。
4. 冬期間の季節商品の生産が減少している。夏場に向けて売上減少期に入る。
5. あまり変化なし。
6. 米中貿易戦争が日本経済に及ぼす影響や、消費税引き上げ前の駆け込み需要を主因とする景気浮上後の一時的なマイナス等に対する経済財政対策等を期待したい。

## ＜一般機械器具・金型＞

1. 高齢化による技術の継承と、人手不足が課題となっている。
2. 4月以降の値上ラッシュ、10月の消費税増税による影響が想定される。負の流れが続かないようにと願うばかりである。
3. 昨年より受注は多いが、生産力不足であり、お金の回収が予定より遅れている。仕事は多い。
4. 同業他社が受注を落としている中、ポートフォリオのバランスが良いため、売上を維持させ、増益に繋がっている。
5. 大学、民間研究所の仕事をしているため、相見積もりや値下げ等がなく、今の時勢としては誠に恵まれていると思う。ただ、後継者がいないのが残念。
6. 人手不足を解消したい。
7. 平均年齢が高くなっているが、若手の採用が難しい。
8. 米中関係に伴い受注が低迷している。人材不足のため開発が遅れている。
9. 周りではどんどん町工場が減っている。これから先、ものづくりはどうなっていくのだろうと危惧している。
10. 中国の動向がカギと思われる。

## ＜出版・印刷・同関連産業＞

1. リーマンショック以降続く景気の停滞による売上の不振。
2. 仕事は順調である。設備・増員で回転を良くしたいが、今後の景気など少し考えなくてはならないかと思っている。
3. 洋紙がいきなり20%値上げになり、他の材料も値上げとなっている。それに対して印刷料金は削られる一方である。人件費の確保が大変になっている。
4. 需要が増え、増収・増益が続いている。
5. ペーパーレス化に伴う需要の減少。

## ＜金属製品・建設用金属製品・プレスメッキ＞

1. 仕事量が減少している。
2. 人手不足。工場移転先がない。
3. 米国と中国の貿易摩擦により、国内の需要が減ってきている。
4. 取引先の減少が続いている。
5. 同業者の動向を見るに、全体的に様子見の状態である。開発は活発とも見られる。
6. 技術の継承が進んでおらず、数年先を考えると不安になる。

## ＜プラスチック製品＞

1. 当社主力事業であるLED照明は、需要の頭打ち感が強く、中期的には売上減少が見込まれる。
2. 土曜日や休日等の生産量が減少。また、得意先の技術力低下による問題。そういった問題に対応するための時間がとられすぎている。

# 卸 売 業



( ) は、前期→今期

## 売上・収益の動向と業況判断

業況(△17→△44)は低調感が極端に強まった。売上額(△16→△30)は減少幅がかなり拡大し、収益(△21→△42)はそれ以上に拡大した。

なお、全都と比較した当区の業況は7ポイント下回っている。

## 価格・在庫動向

販売価格(△7→△1)は下降傾向がかなり弱まり、仕入価格(29→43)は上昇傾向がかなり強まった。在庫(19→11)は過剰感がかなり改善した。

## 資金繰り・借入金動向

資金繰り(0→△7)は厳しさがかなり増し、借入難易度(9→4)は容易さがやや縮小した。今期借入れをした企業は28%で前期の36%から8ポイント減少した。

## 経営上の問題点・重点経営施策

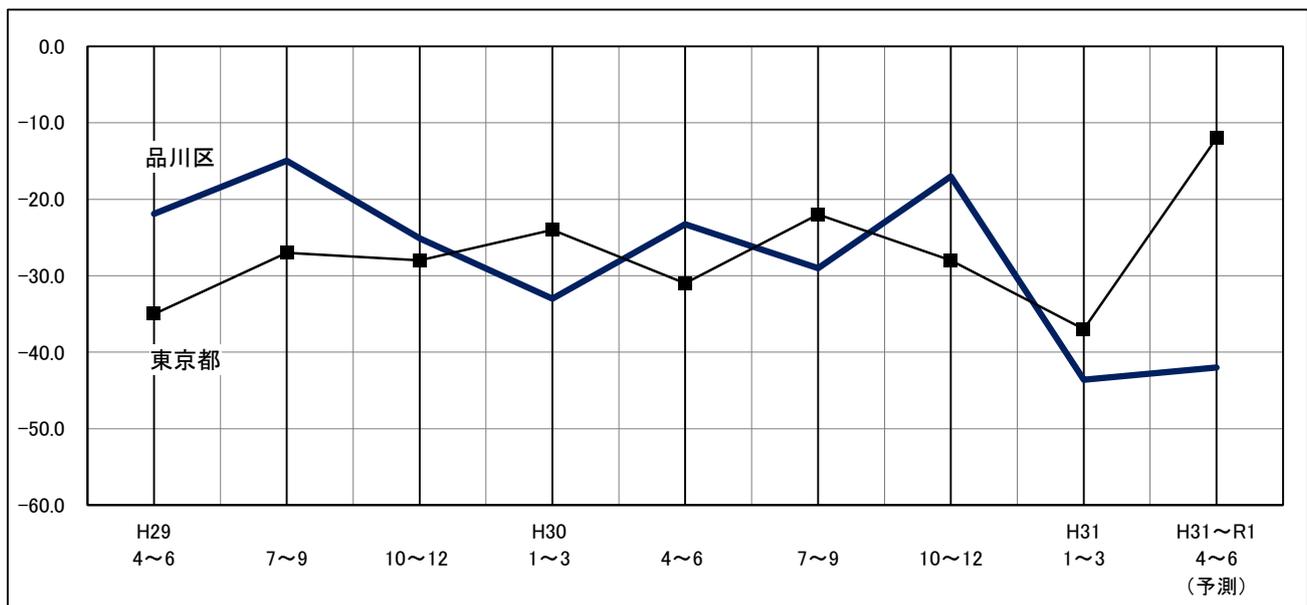
経営上の問題点は、1位は「売上の停滞・減少」が49%、2位は「利幅の縮小」が27%、3位は「同業者間の競争の激化」が25%となった。前期同率3位だった「人手不足」は今期4位と順位を落とした。

重点経営施策は、1位は「販路を広げる」が62%、2位は「経費を節減する」が36%、3位は「情報力を強化する」が33%となった。前期と比べ、上位5項目に変動はなかった。

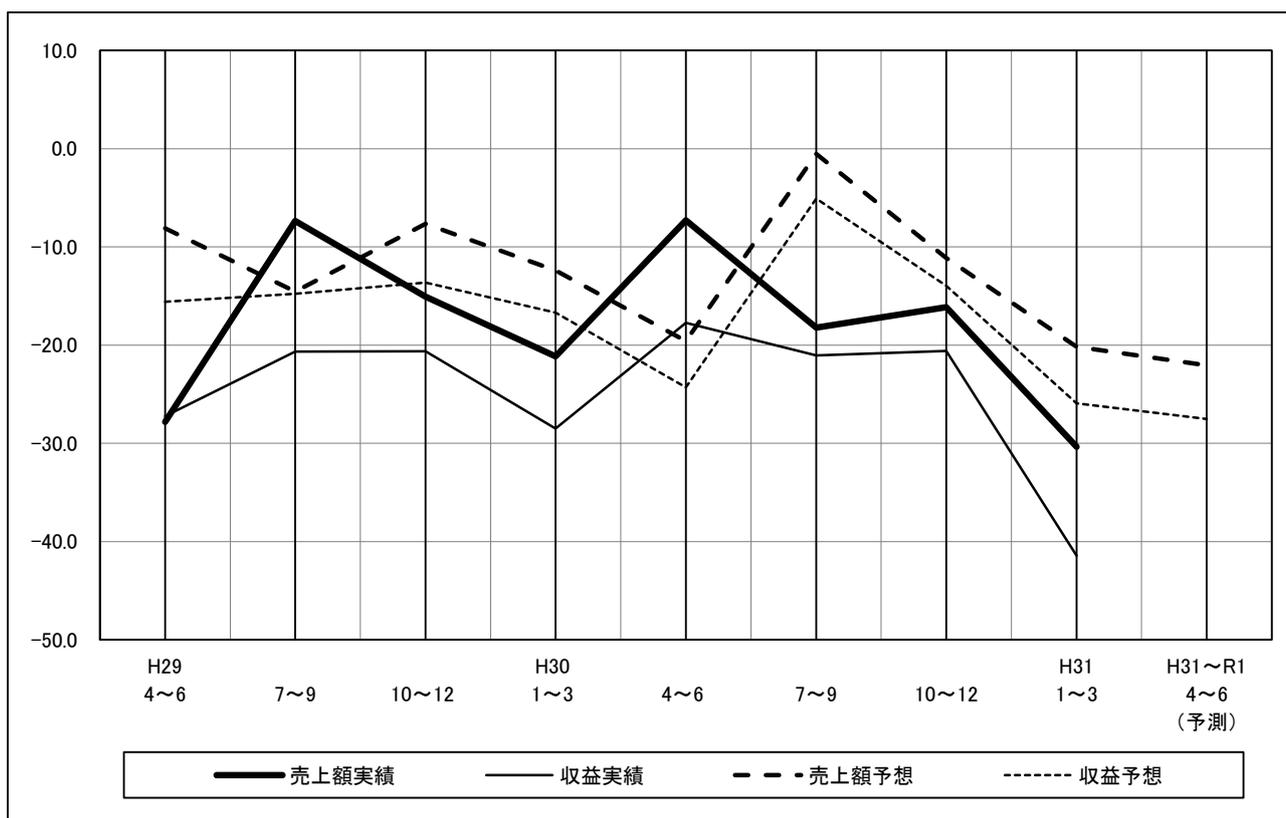
## 来期の見通し

業況(△44→△42)はやや改善する見込み。売上額、収益はともに減少幅がかなり縮小すると予想されている。

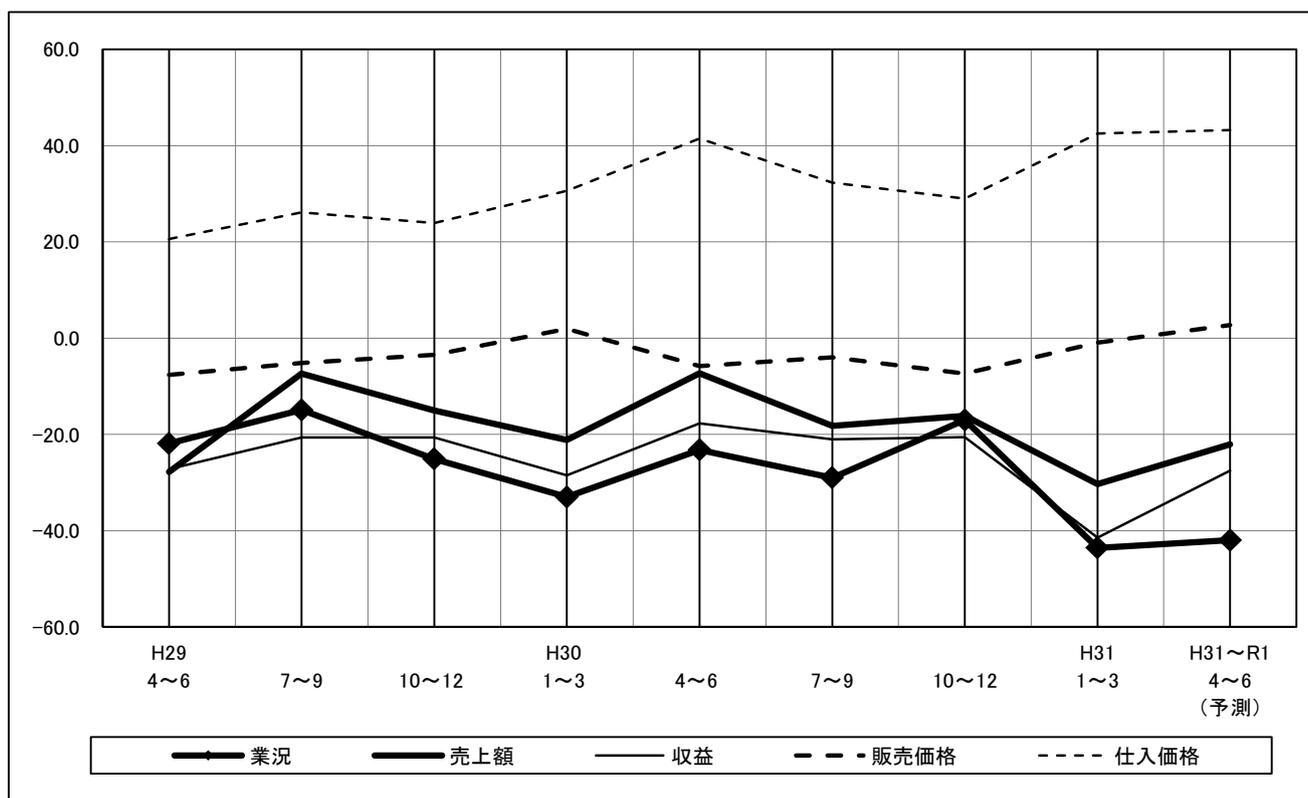
## 〈卸売業〉 品川区と東京都の業況の動き(実績)と来期の予測



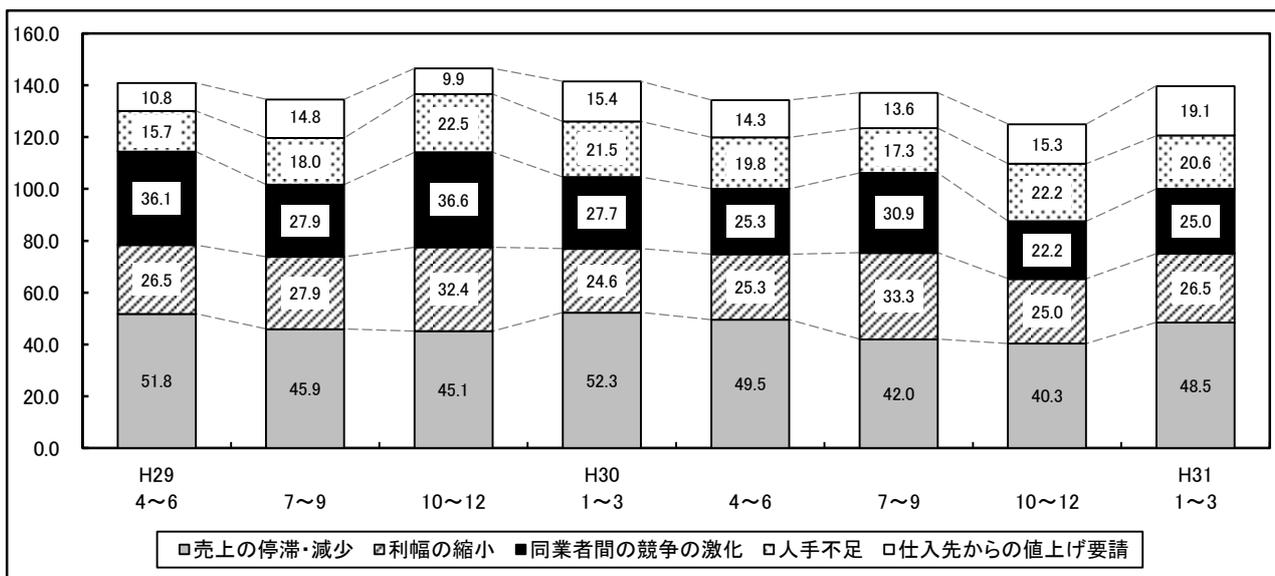
## 〈卸売業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



## 〈卸売業〉 業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

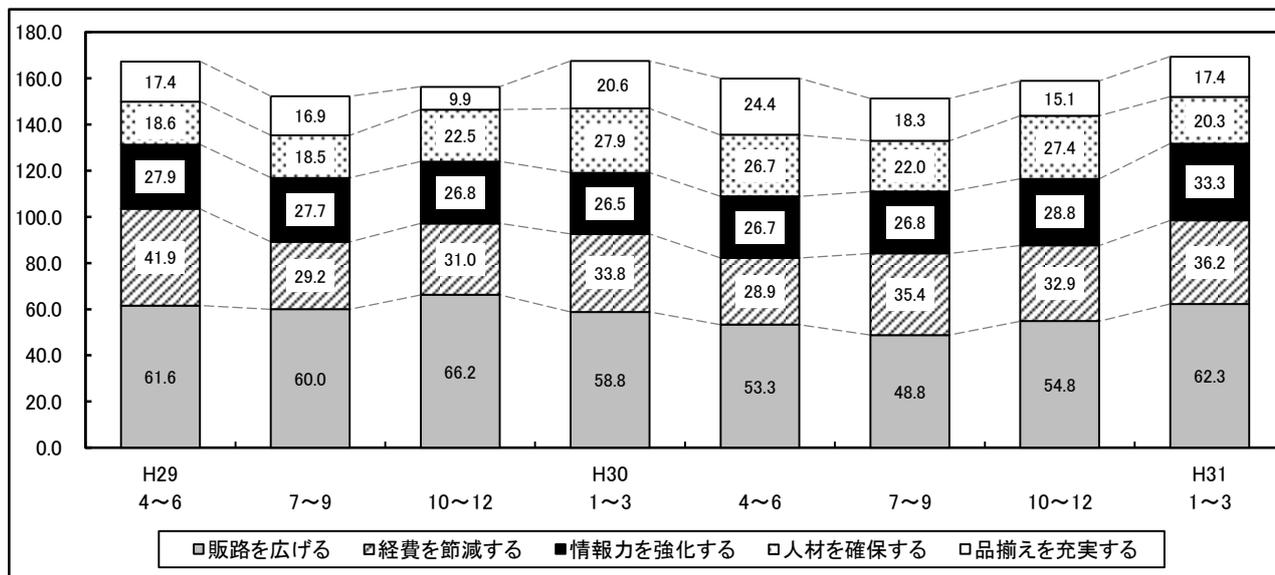


## 〈卸売業〉 経営上の問題点 (%)



	H30 4~6月期		H30 7~9月期		H30 10~12月期		H31 1~3月期	
第1位	売上停滞・減少	49.5 %	売上停滞・減少	42.0 %	売上停滞・減少	40.3 %	売上停滞・減少	48.5 %
第2位	同業者間の競争の激化	25.3 %	利幅の縮小	33.3 %	利幅の縮小	25.0 %	利幅の縮小	26.5 %
	利幅の縮小	25.3 %						
第3位	人手不足	19.8 %	同業者間の競争の激化	30.9 %	人手不足	22.2 %	同業者間の競争の激化	25.0 %
					同業者間の競争の激化	22.2 %		
第4位	取引先の減少	15.4 %	為替レートの変動	19.8 %	為替レートの変動	16.7 %	人手不足	20.6 %
第5位	仕入先からの値上げ要請	14.3 %	人手不足	17.3 %	仕入先からの値上げ要請	15.3 %	仕入先からの値上げ要請	19.1 %
	為替レートの変動	14.3 %					取引先の減少	19.1 %

## 〈卸売業〉 重点経営施策 (%)

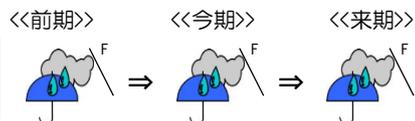


	H30 4~6月期		H30 7~9月期		H30 10~12月期		H31 1~3月期	
第1位	販路を広げる	53.3 %	販路を広げる	48.8 %	販路を広げる	54.8 %	販路を広げる	62.3 %
第2位	経費を節減する	28.9 %	経費を節減する	35.4 %	経費を節減する	32.9 %	経費を節減する	36.2 %
第3位	情報力を強化する	26.7 %	情報力を強化する	26.8 %	情報力を強化する	28.8 %	情報力を強化する	33.3 %
	人材を確保する	26.7 %						
第4位	品揃えを充実する	24.4 %	人材を確保する	22.0 %	人材を確保する	27.4 %	人材を確保する	20.3 %
第5位	新しい事業を始める	14.4 %	品揃えを充実する	18.3 %	品揃えを充実する	15.1 %	品揃えを充実する	17.4 %

## 卸売業 業種別コメント

1. 増収であるものの、利幅が減少している。
2. 米中貿易問題により輸出が減少している。
3. 現在売上は順調だが、少し陰りも見られる。消費税増税やオリンピック後の景気不安による経済の停滞化が原因。
4. 業界全体では相当の変動を感じられるが、会社内部においてはそれが浸透していないようだ。
5. 天候に左右される商品特性があり、猛暑は売上ダウンとなる。
6. 消費増税前、オリンピック前の景況感を感じている。
7. 売上の減少が続いている。製造のグローバル化が進み、需要が分散している。
8. 発注品の運賃が上がった。
9. 主要受注先より安定した受注あり。
10. 事業年度を通じて、ほぼ横這いで推移している。来年度については増収要因があるものの、実現時期はまだ不透明。
11. 今年に入り、取引先の廃業が続いている。全体的に物の値上がりが続き、買い控えが感じられる。これで消費税が増税されたら、景気はさらに悪くなる。
12. 先行きが不透明であり、心配している。
13. 更新需要が一段落し、次回需要発生までの谷間の時期にある為、2年後までは現状が続くと思われる。
14. 主力の得意先がスーパーゼネコンであり、現状では東京オリンピックと大阪万博に関する仕事の受注が続く。4~5年先は全然わからない。
15. テレビ等メディアが、世間の動向に影響を与えている。
16. 相変わらず同業社間の競争が激化している。また、仕入先からは、価格値上げについての打診もきている。
17. 主要客先の商品について、値上げ出来ないの困っている。
18. グループ会社との連携を強化し、受注の確保につなげている。
19. 弊社取扱商品（書道用品）を利用する方が全国的に減少しているの、売上も減少している。
20. 中小企業にとって、まず人材の確保の難しさがあり、それが対顧客への販売やメーカーへの仕入交渉に重要なファクターになっている。
21. 小さな会社が生き残れる政策を早く政府が打ち出さなければ、そう遠くないうちに小さな会社がなくなると思う。
22. 消費税の増税及びインターネット会社の価格に左右されている。
23. インターネットで売価が公開されているので、利益確保が大変。お客様の事業縮小や廃業もあり、お客様自体の数が減少している。
24. 中国景気の後退と設備投資の減少。
25. メーカーの値上げによる収益の減少。
26. 次々とヒット商品を出し、前注文もいただけるようになったが売上減少。小売店での売上がかなり減少しているとのこと。
27. 生産者の人手不足により、商品の入手が年々難しい状態が続いている。
28. 細やかな付加価値をつけている。
29. 売上高減少や経営者の高齢化に伴う取引先の廃業が相次ぎ、厳しい状況が続いている。
30. 海外製品の増加により、売上は減少傾向となっている。
31. 仕入先が縮小し、新しい仕入先は、数量の制限、金額の制限など制約が増えている。事業をたたくことを考えなければならない。
32. 個人の小さな会社の生き残りは日々厳しい環境に置かれている。見通しの立たない状況、大手が小さな店まで販売網を拡大する中、我々小さな会社はどこに活路を見出していくか、難しさを感じている。
33. コンスタントに受注を確保している。
34. 現在のところ、主要取引先から安定した発注を頂いている。
35. 主要取引先からの受注は安定しているが、会社としてステップアップするためには、新たな大手顧客や新しいジャンルの開拓も必要と考えている。
36. 消費税増税が基点となる。予定通り10月に実施するのか注目している。
37. 大手企業は業績や利益増と報道されているが、実質的には値上げをし、内容量を減らしている。給与と物価上昇が合っていない。
38. 大きい商店街ばかりでなく、小さい所も見てほしい。人がまばらで元気がない。

# 小 売 業



( ) は、前期→今期

## 売上・収益の動向と業況判断

業況(△31→△38)は低調感がかなり強まった。売上額(△19→△25)、収益(△24→△38)はともに減少幅がかなり拡大した。

なお、全都と比較した当区の業況は19ポイント上回っている。

## 価格・在庫動向

販売価格(△6→△5)はほぼ前期並となり、仕入価格(31→46)は上昇傾向がかなり強まった。在庫(14→14)は前期並となった。

## 資金繰り・借入金動向

資金繰り(△15→△22)は厳しさがかなり増した。借入難易度(△10→△3)はかなり改善した。今期借入れをした企業は25%で前期の36%から11ポイント減少した。

## 経営上の問題点・重点経営施策

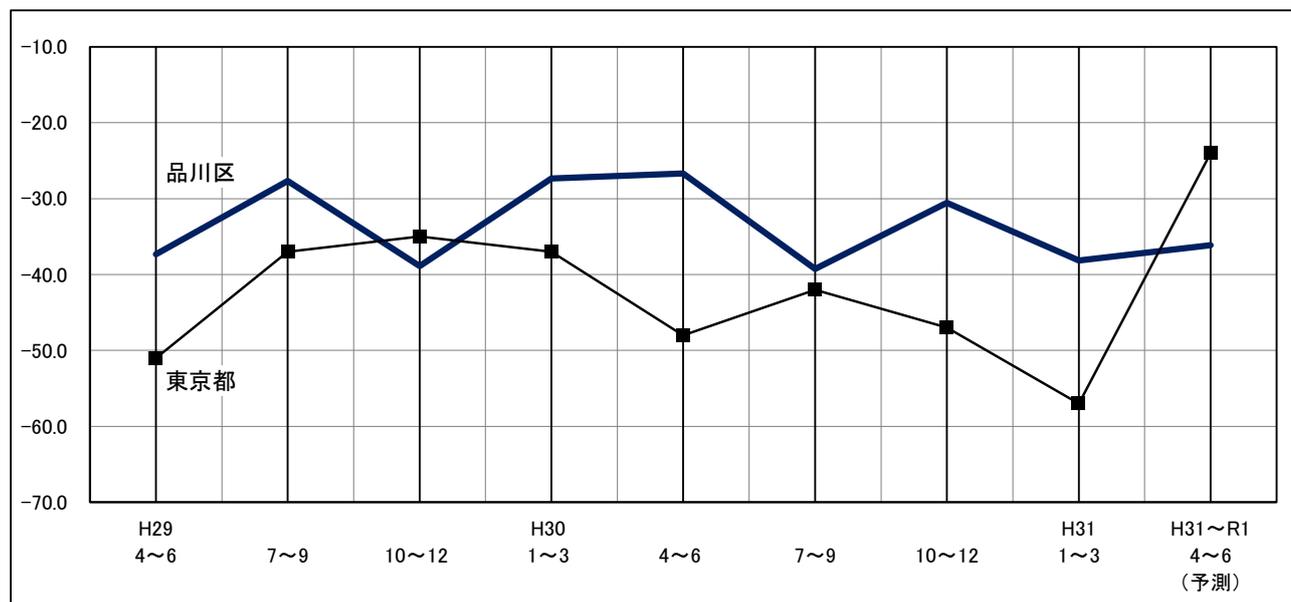
経営上の問題点は、1位は「売上の停滞・減少」が58%、2位は「人手不足」が33%、3位は「人件費の増加」が28%となった。前期同率2位だった「商店街の集客力の低下」は、今期4位となり順位を下げた。なお、同じく前期2位であった「天候の不順」については、今期は圏外となった。

重点経営施策は、1位は「経費を節減する」が57%、2位は「品揃えを改善する」及び「人材を確保する」がともに31%、3位は「宣伝・広報を強化する」が29%となった。前期4位だった「品揃えを改善する」は、今期同率2位となり順位を上げた。

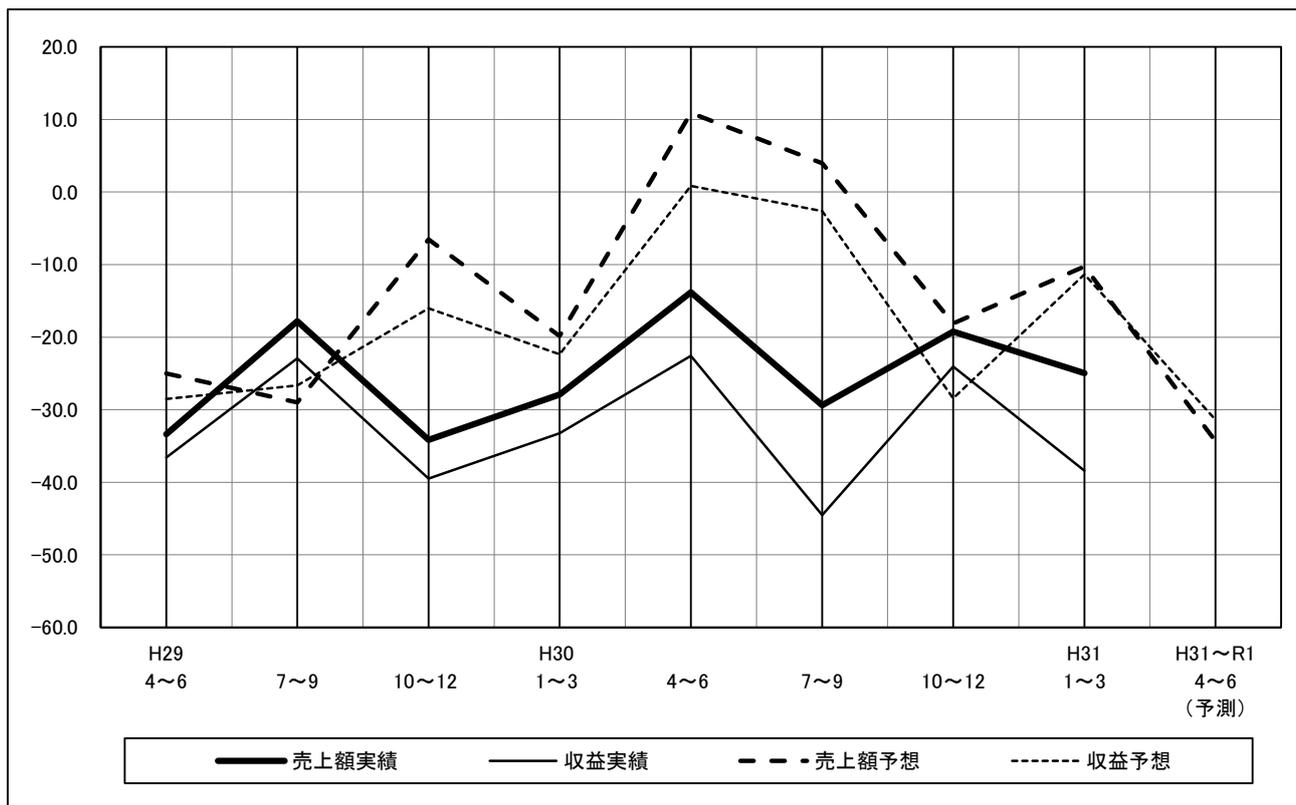
## 来期の見通し

業況(△38→△36)はやや改善する見込み。売上額は減少幅がかなり拡大し、収益は減少幅がかなり縮小すると予想されている。

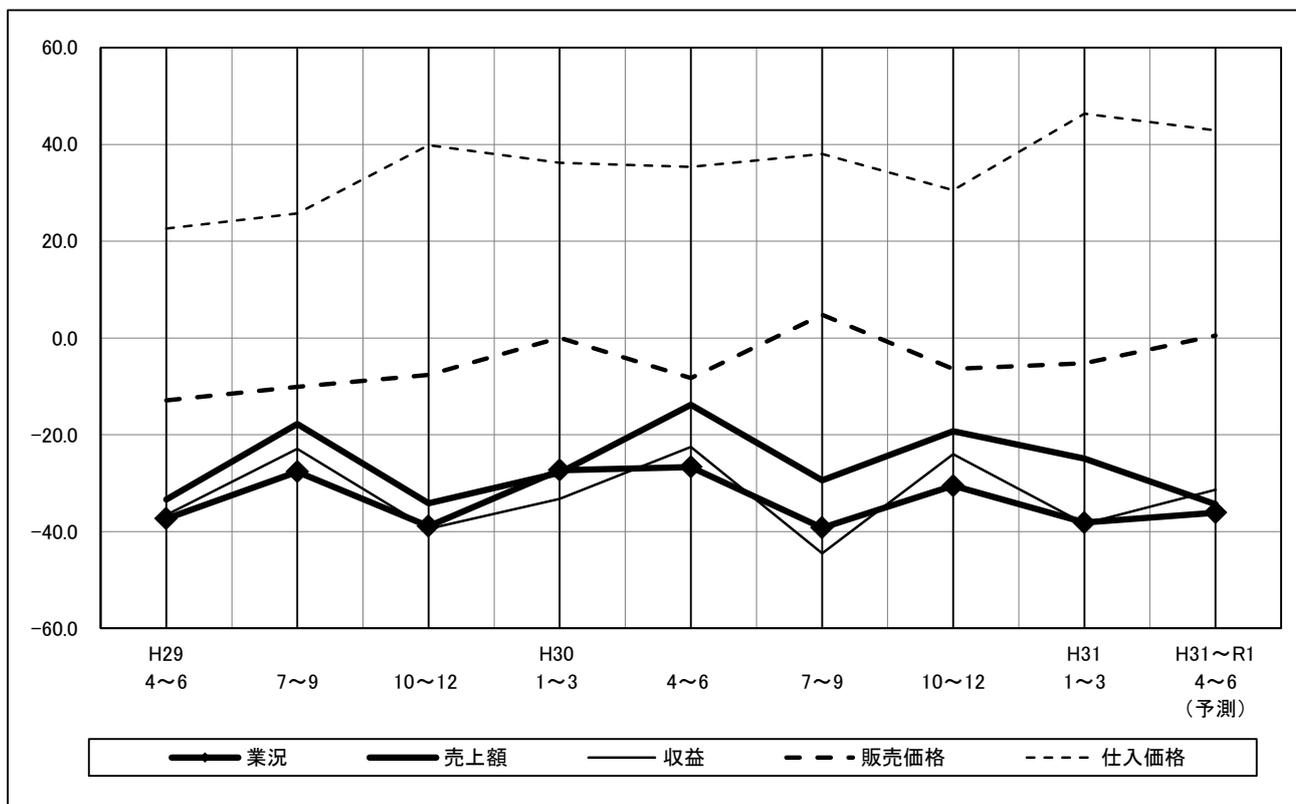
## 〈小売業〉 品川区と東京都の業況の動き(実績)と来期の予測



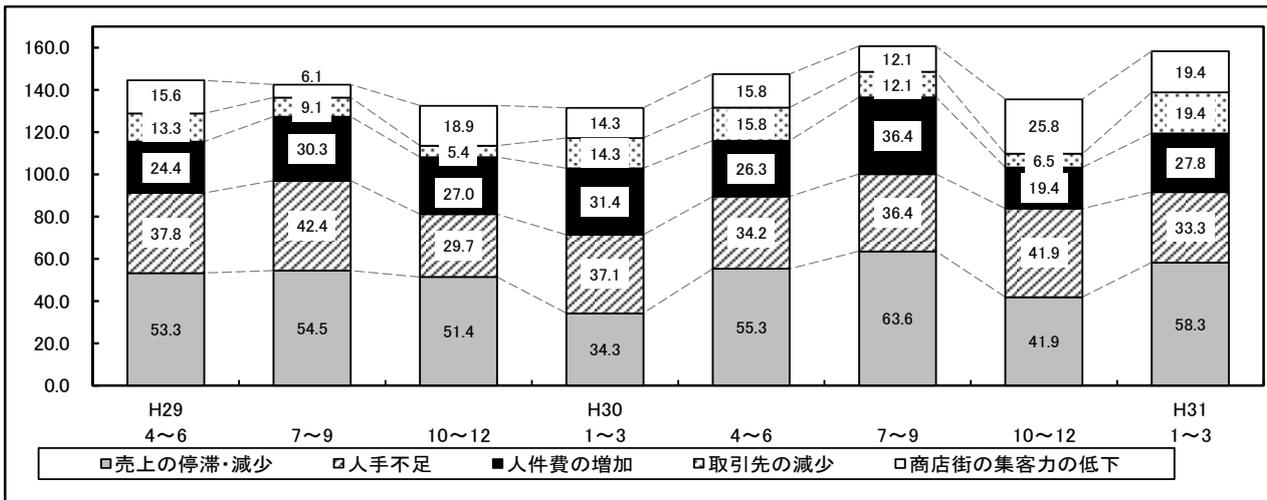
## 〈小売業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



## 〈小売業〉 業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

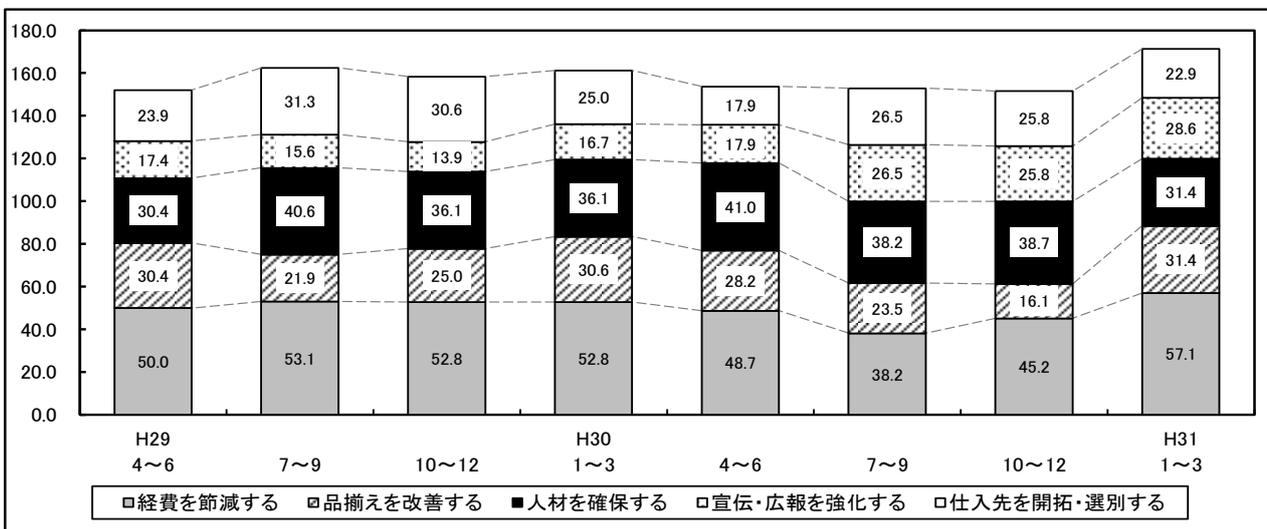


## 〈小売業〉 経営上の問題点 (%)



	H30 4~6月期		H30 7~9月期		H30 10~12月期		H31 1~3月期	
第1位	売上停滞・減少	55.3 %	売上停滞・減少	63.6 %	売上停滞・減少	41.9 %	売上停滞・減少	58.3 %
第2位	人手不足	34.2 %	人手不足 人件費の増加	36.4 % 36.4 %	商店街の集客力の低下 天候の不順	41.9 % 25.8 %	人手不足	33.3 %
第3位	人件費の増加 天候の不順	26.3 % 26.3 %	天候の不順	30.3 %	同業者間の競争の激化 人件費の増加	19.4 % 19.4 %	人件費の増加	27.8 %
第4位	同業者間の競争の激化 利幅の縮小	18.4 % 18.4 %	利幅の縮小	15.2 %	利幅の縮小 店舗の狭小・老朽化	16.1 % 16.1 %	取引先の減少 商店街の集客力の低下	19.4 % 19.4 %
第5位	取引先の減少 商店街の集客力の低下	15.8 % 15.8 %	仕入先からの値上げ要請 取引先の減少 商店街の集客力の低下	12.1 % 12.1 % 12.1 %	仕入先からの値上げ要請	9.7 %	店舗の狭小・老朽化	16.7 %

## 〈小売業〉 重点経営施策 (%)



	H30 4~6月期		H30 7~9月期		H30 10~12月期		H31 1~3月期	
第1位	経費を節減する	48.7 %	経費を節減する 人材を確保する	38.2 % 38.2 %	経費を節減する	45.2 %	経費を節減する	57.1 %
第2位	人材を確保する	41.0 %	宣伝・広報を強化する 仕入先を開拓・選別する	26.5 % 26.5 %	人材を確保する	38.7 %	品揃えを改善する 人材を確保する	31.4 % 31.4 %
第3位	品揃えを改善する	28.2 %	品揃えを改善する	23.5 %	宣伝・広報を強化する 仕入先を開拓・選別する	25.8 % 25.8 %	宣伝・広報を強化する	28.6 %
第4位	新しい事業を始める	20.5 %	売れ筋商品を取扱う 教育訓練を強化する 不動産の有効活用を図る	14.7 % 14.7 % 14.7 %	品揃えを改善する	16.1 %	仕入先を開拓・選別する	22.9 %
第5位	宣伝・広報を強化する 仕入先を開拓・選別する	17.9 % 17.9 %	店舗・設備を改装する	11.8 %	売れ筋商品を取扱う 教育訓練を強化する	12.9 % 12.9 %	店舗・設備を改装する	20.0 %

(1) 飲食料品

業況(△15→△41)は低調感が極端に強まった。売上額(△7→△37)は減少幅が極端に拡大し、収益(2→△38)は増加から減少に転じた。販売価格(△2→△9)は下降傾向がかなり強まり、仕入価格(19→58)は上昇傾向が極端に強まった。資金繰り(△11→△20)は厳しさがかなり増した。

来期の業況はかなり改善すると予想されている。

(2) 飲食店

業況(△34→△27)はかなり改善した。売上額(△18→4)は増加に転じ、収益(△28→△26)は減少幅がやや縮小した。販売価格(2→△3)は上昇から下降に転じ、仕入価格(60→63)は上昇傾向がやや強まった。資金繰り(△24→△30)は厳しさがかなり増した。

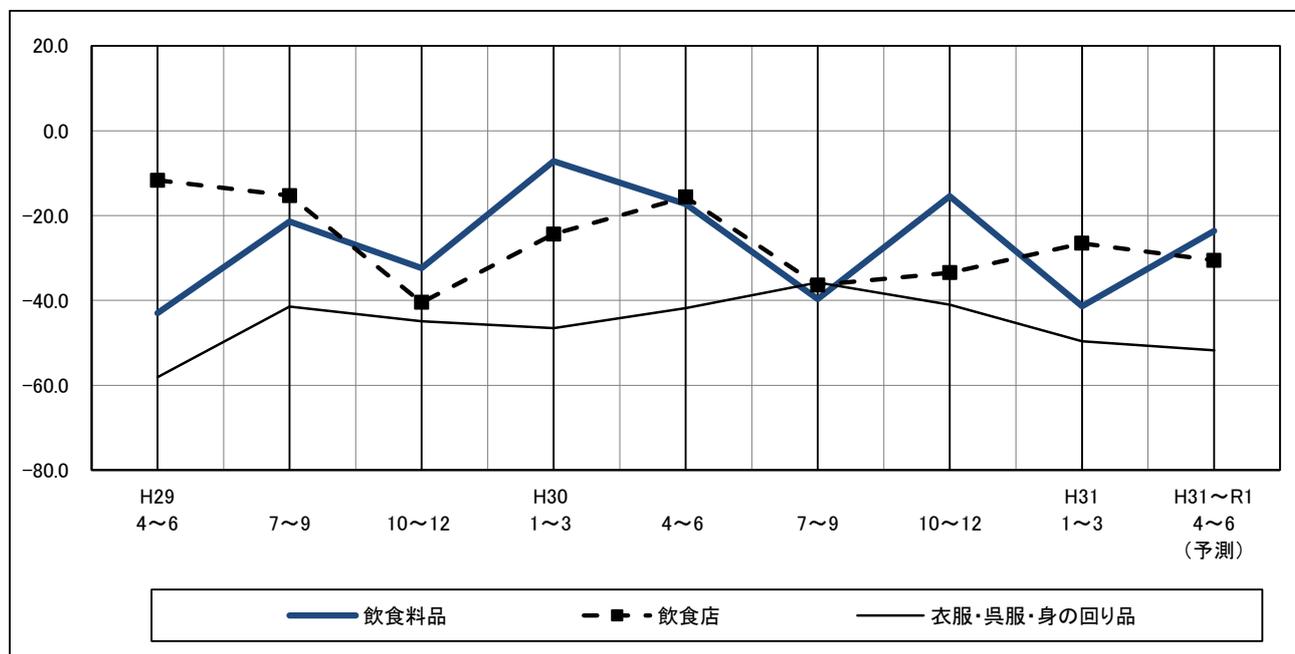
来期の業況は低調感がやや強まると予想されている。

(3) 衣服・呉服・身の回り品

業況(△41→△50)は低調感がかなり強まった。売上額(△32→△45)、収益(△42→△53)はともに減少幅がかなり拡大した。販売価格(△18→△4)は下降傾向がかなり弱まり、仕入価格(12→20)は上昇傾向がかなり強まった。資金繰り(△11→△19)は厳しさがかなり増した。

来期の業況は低調感がやや強まると予想されている。

〈小売業〉業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



## 小売業 業種別コメント

### <飲食料品>

1. 所有不動産の有効活用等、積極的に進めていく。
2. 店舗閉鎖に伴い売上が減少している。大至急、新しいデベロッパーとの関係構築が必要。
3. 全く経済は良くなっていない。
4. 消費税の増税はやめてほしい。

### <飲食店>

1. 人手不足で困っている。
2. 材料費や仕入費用が値上がりしている。
3. 人材確保の為、求人広告を出しているが、採用までが難しい。
4. 消費税の増税は苦しい。
5. 材料費等が値上がりしたぶんを、売上（販売価格）に転嫁出来ていない。
6. 来客数が増え、増収・増益が続いている。
7. 前年同期はメディア露出があった為、通年以上の売上・収益があり、今期はそれが無かったことによる減少が主な要因。人手不足はかなり深刻であり、対策を講じても成果が出ていない。
8. 売上がやや減少し、コストも増えている。
9. ファミリーの客層が増えてきており、土日の売上増となった。他飲食店との差別化に成功していると考えている。
10. 新たに店舗を出店しているので、増収が続いている。

### <衣服・呉服・身の回り品>

1. 従前からの固定客が高齢化している。それに伴い、扱い商品への購買力が低下しているため、売上は減少。
2. 景気が良くない。消費税の増税に関する報道が、雰囲気悪くしている。インターネット販売事業者の存在が売上増に影響を及ぼしている。最大の商売敵である。

# サービス業



( ) は、前期→今期

## 売上・収益の動向と業況判断

業況(△19→△20)はほぼ前期並となった。売上額(0→△19)は減少に転じ、収益(△6→△23)は減少幅がかなり拡大した。

なお、全都と比較した当区の業況は3ポイント上回っている。

## 価格・在庫動向

料金価格(△2→2)は上昇に転じ、材料価格(29→32)は上昇傾向がやや強まった。

## 資金繰り・借入金動向

資金繰り(△13→△15)は厳しさがやや増し、借入難易度(6→0)はかなり悪化した。今期借入れをした企業は25%で前期の22%から3ポイント増加した。

## 経営上の問題点・重点経営施策

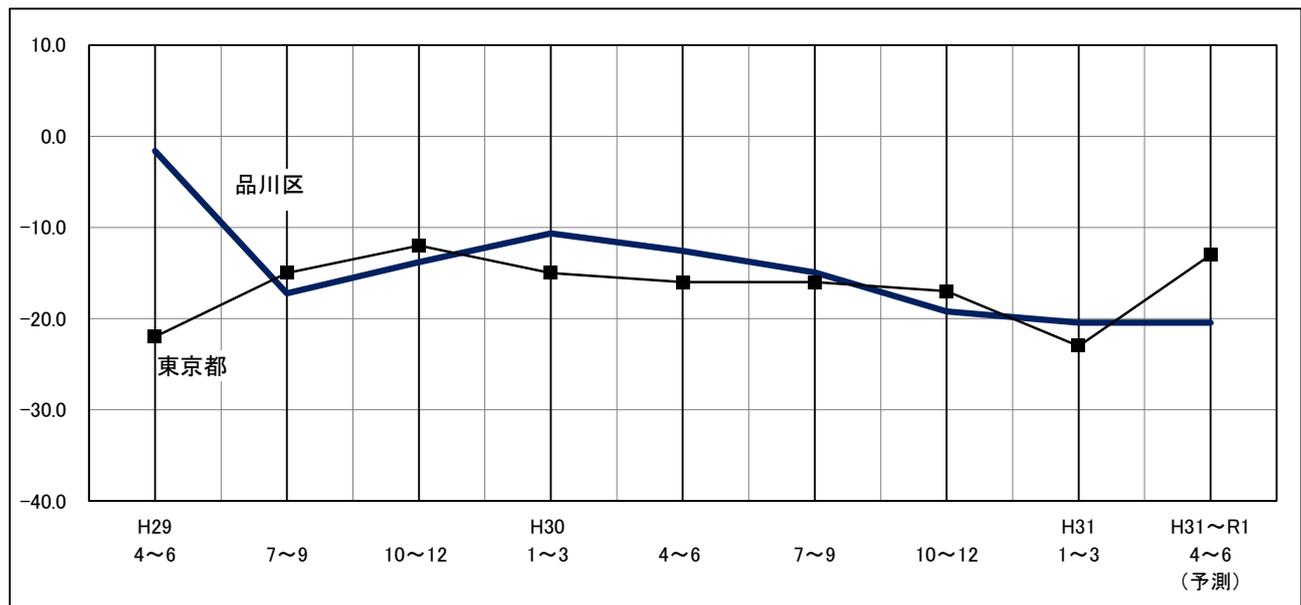
経営上の問題点は、1位は「売上の停滞・減少」が56%、2位は「人手不足」が49%、3位は「人件費の増加」が29%となった。前期と比べ、上位3項目に変動はなかった。

重点経営施策は、1位は「経費を節減する」及び「人材を確保する」がともに47%、2位は「販路を広げる」が44%、3位は「技術力を強化する」が21%であった。前期3位だった「経費を節減する」は今期1位と順位を上げた。

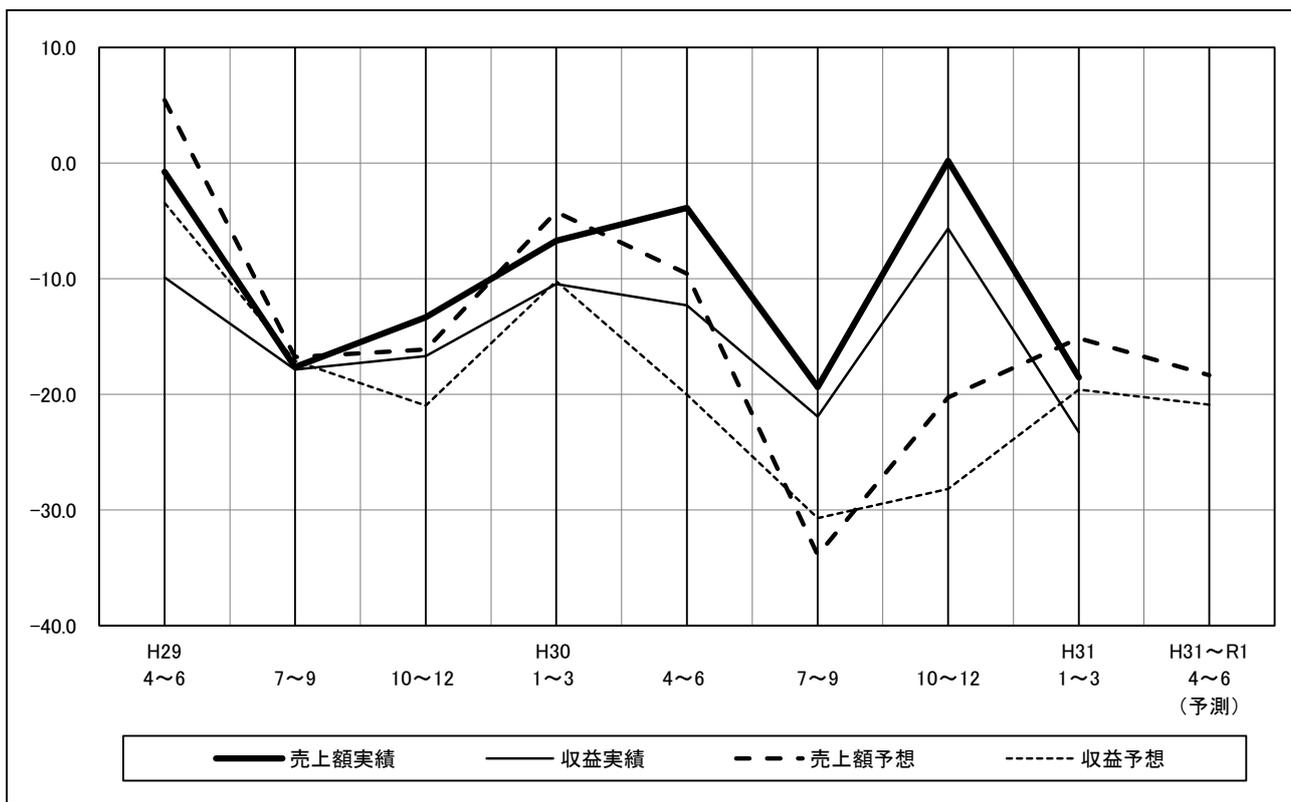
## 来期の見通し

業況(△20→△20)、売上額はともに今期並となる見込み。収益は減少幅がやや縮小すると予想されている。

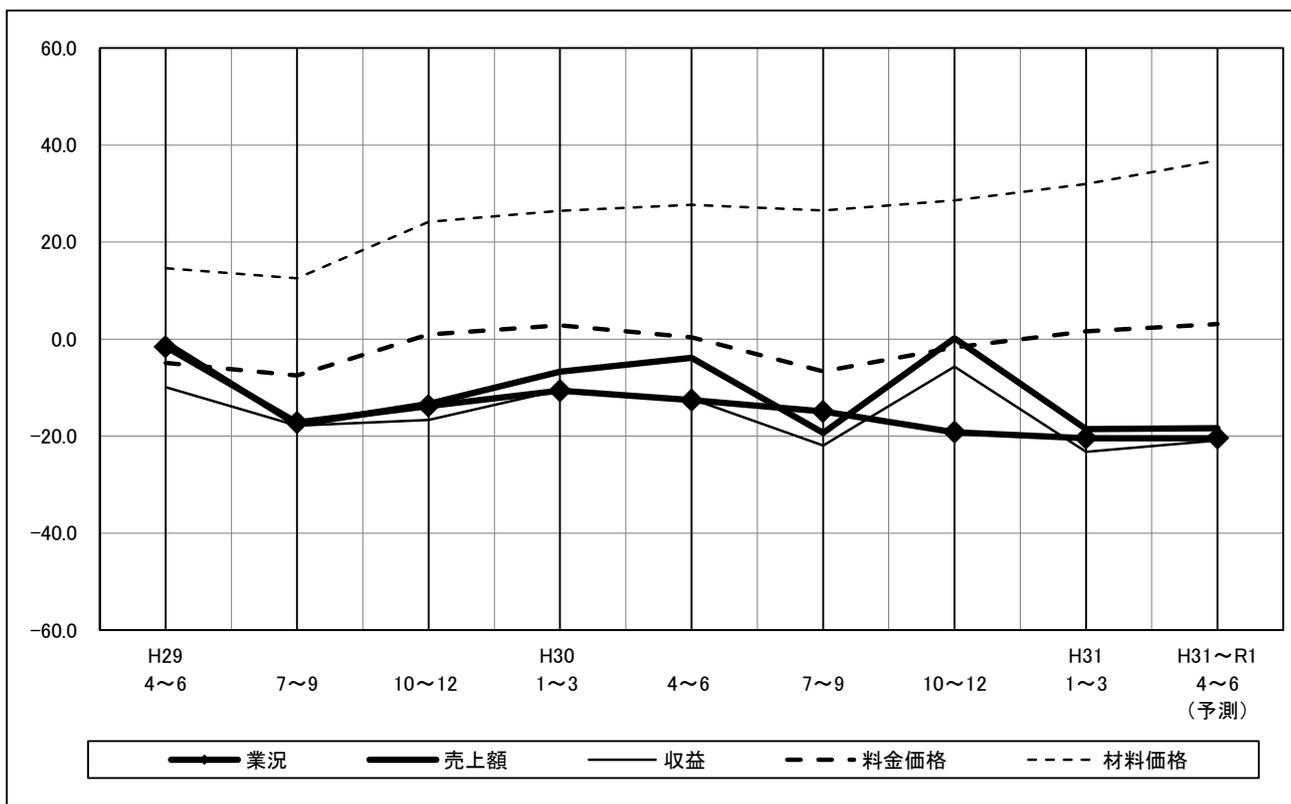
## <サービス業> 品川区と東京都の業況の動き(実績)と来期の予測



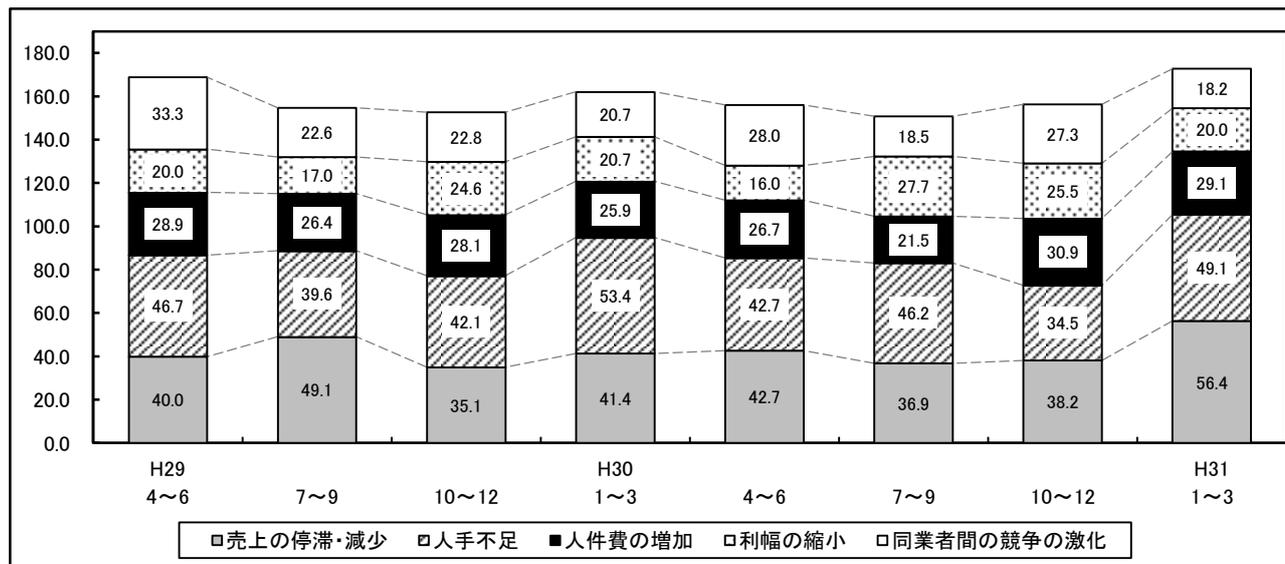
## 〈サービス業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



## 〈サービス業〉 業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

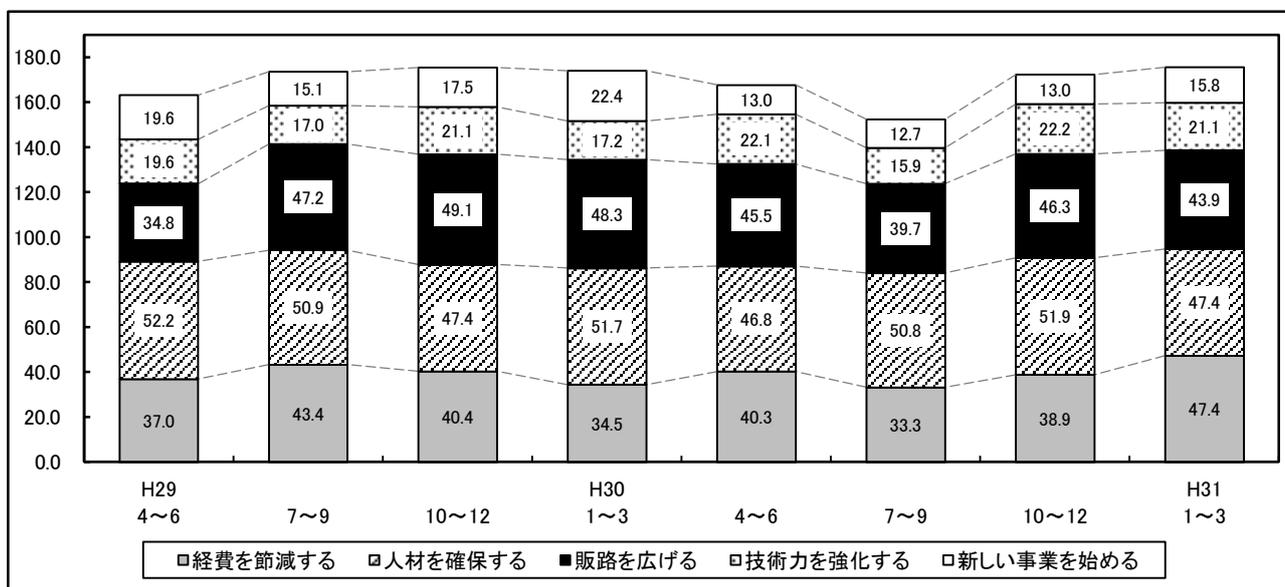


## 〈サービス業〉 経営上の問題点 (%)



	H30 4~6月期		H30 7~9月期		H30 10~12月期		H31 1~3月期	
第1位	売上停滞・減少	42.7 %	人手不足	46.2 %	売上停滞・減少	38.2 %	売上停滞・減少	56.4 %
	人手不足	42.7 %						
第2位	同業者間の競争の激化	28.0 %	売上停滞・減少	36.9 %	人手不足	34.5 %	人手不足	49.1 %
第3位	人件費の増加	26.7 %	利幅の縮小	27.7 %	人件費の増加	30.9 %	人件費の増加	29.1 %
第4位	利幅の縮小	16.0 %	人件費の増加	21.5 %	同業者間の競争の激化	27.3 %	利幅の縮小	20.0 %
第5位	技術力の不足	13.3 %	同業者間の競争の激化	18.5 %	利幅の縮小	25.5 %	同業者間の競争の激化	18.2 %
	取引先の減少	13.3 %						

## 〈サービス業〉 重点経営施策 (%)

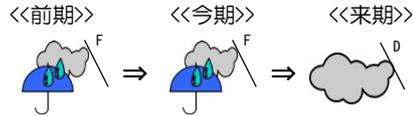


	H30 4~6月期		H30 7~9月期		H30 10~12月期		H31 1~3月期	
第1位	人材を確保する	46.8 %	人材を確保する	50.8 %	人材を確保する	51.9 %	経費を節減する	47.4 %
							人材を確保する	47.4 %
第2位	販路を広げる	45.5 %	販路を広げる	39.7 %	販路を広げる	46.3 %	販路を広げる	43.9 %
第3位	経費を節減する	40.3 %	経費を節減する	33.3 %	経費を節減する	38.9 %	技術力を強化する	21.1 %
第4位	技術力を強化する	22.1 %	技術力を強化する	15.9 %	技術力を強化する	22.2 %	新しい事業を始める	15.8 %
			教育訓練を強化する	15.9 %			教育訓練を強化する	15.8 %
第5位	教育訓練を強化する	16.9 %	労働条件を改善する	14.3 %	新しい事業を始める	13.0 %	労働条件を改善する	14.0 %

## サービス業 業種別コメント

1. 材料費が値上がりしている。
2. お客様が減少し、減収・減益が続いている。
3. ゴールデンウィークのみが好調で、それ以外は継続受注の動向による。新規顧客開拓に努めているが、成果が表れない。
4. 同業者との競合が経営を圧迫している。
5. こうすれば良くなると、技術の向上を考えたらうで努力する者が少なく、品質がなかなか上がらない。
6. 売上の9割以上が親会社からのもの。超低金利が長期間続いており、親会社からのコスト削減要請が厳しさを増している。今後当面同様の傾向が続くものと思われる。
7. 黒字は保っているが、人件費が上がってきているので、売上を向上させないとならない。
8. 経費削減に努めているが、材料費や仕入費用が値上がりしている。
9. 人材を確保したところ、売上は順調に伸び、仕事量を増やす努力をしないといけない。うれしい悲鳴をあげている状態。人材を確保したぶんの人件費をペイしないといけない。
10. 業務量に対して人手が不足しており、人件費が抑えられている一方で、事業の拡大が困難な状況になっている。
11. 米中貿易摩擦に依る間接的な景況停滞。
12. 昨年度は、テナントの入替が多少有り、減収となった。今期は、入替もどうにか収まり、上向きの状態が予想される。
13. 協力企業の高齢化による規模の縮小や廃業が相次いでいる。
14. 同業者との競合が厳しい。
15. 派遣法改正により経営が厳しくなっている。
16. 今期1年半ぶりに借入を実施した。特段の困難はなく、借入を行うことが出来た。
17. 人手不足。
18. 人材確保に苦勞している。労働条件の改善に努めているが、継続して教育することの難しさを感じている。
19. 人手不足というより、一定レベル以上の人材がいない。
20. 日銀のマイナス金利政策が続く限り、親会社の業況改善は望むべくもない。金融情勢が好転しない場合は、オリンピックを控えていても厳しい状況が続くと思われる。
21. 消費税の増額の影響がどう出るか不透明である。
22. 4月から材料価格が上がったので、利益が減るかもしれない。

# 建設業



( ) は、前期→今期

## 売上・収益の動向と業況判断

業況(△29→△24)はやや改善した。売上額(△21→△11)、施工高(△20→△11)はともに減少幅がかなり縮小した。収益(△24→△29)は減少幅がやや拡大した。

## 価格・在庫動向

請負価格(△10→△15)は下降傾向がやや強まり、材料価格(38→41)は上昇傾向がやや強まった。在庫(12→△1)は過剰から品薄に転じた。

## 資金繰り・借入金動向

資金繰り(△21→△16)は厳しさがやや和らいだ。借入難易度(9→0)はかなり悪化した。今期借入れをした企業は32%で前期の27%から5ポイント増加した。

## 経営上の問題点・重点経営施策

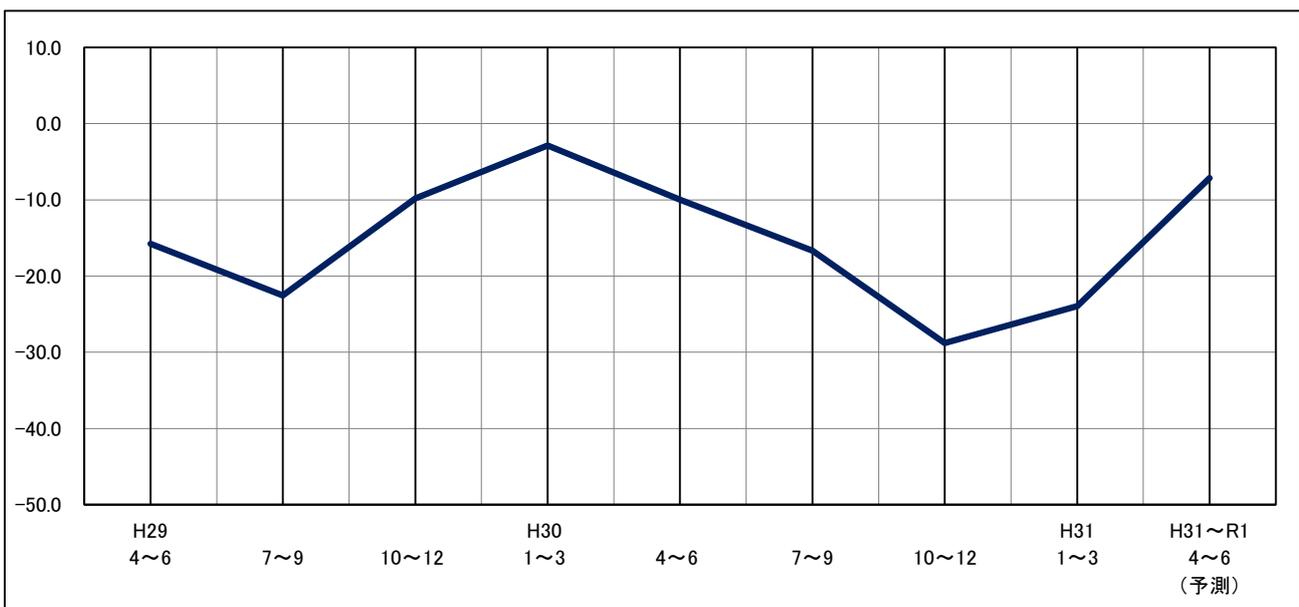
経営上の問題点は、1位は「人手不足」が61%、2位は「売上の停滞・減少」が40%、3位は「材料価格の上昇」が27%となった。前期において上位5項目に入っていなかった「材料価格の上昇」は今期3位と順位を上げた。一方で、前期3位だった「下請の確保難」は、今期5位と順位を下げた。

重点経営施策は、1位は「人材を確保する」が59%、2位は「販路を広げる」が33%、3位は「技術力を高める」が32%となった。前期5位だった「技術力を高める」は今期3位と順位を上げた。

## 来期の見通し

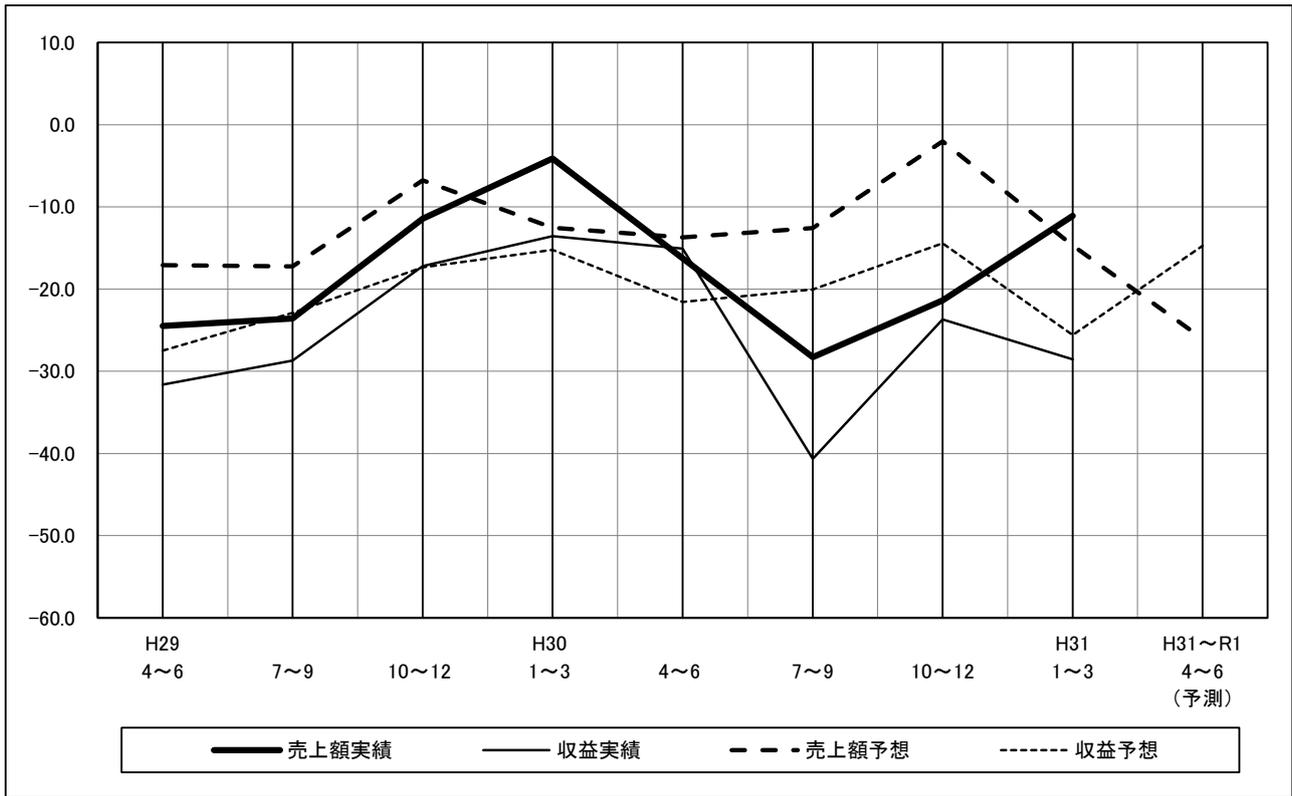
業況(△24→△7)は大幅に改善する見込み。売上額は減少幅がかなり拡大するものの、収益は減少幅がかなり縮小すると予想されている。

## 〈建設業〉 品川区の業況の動き(実績)と来期の予測

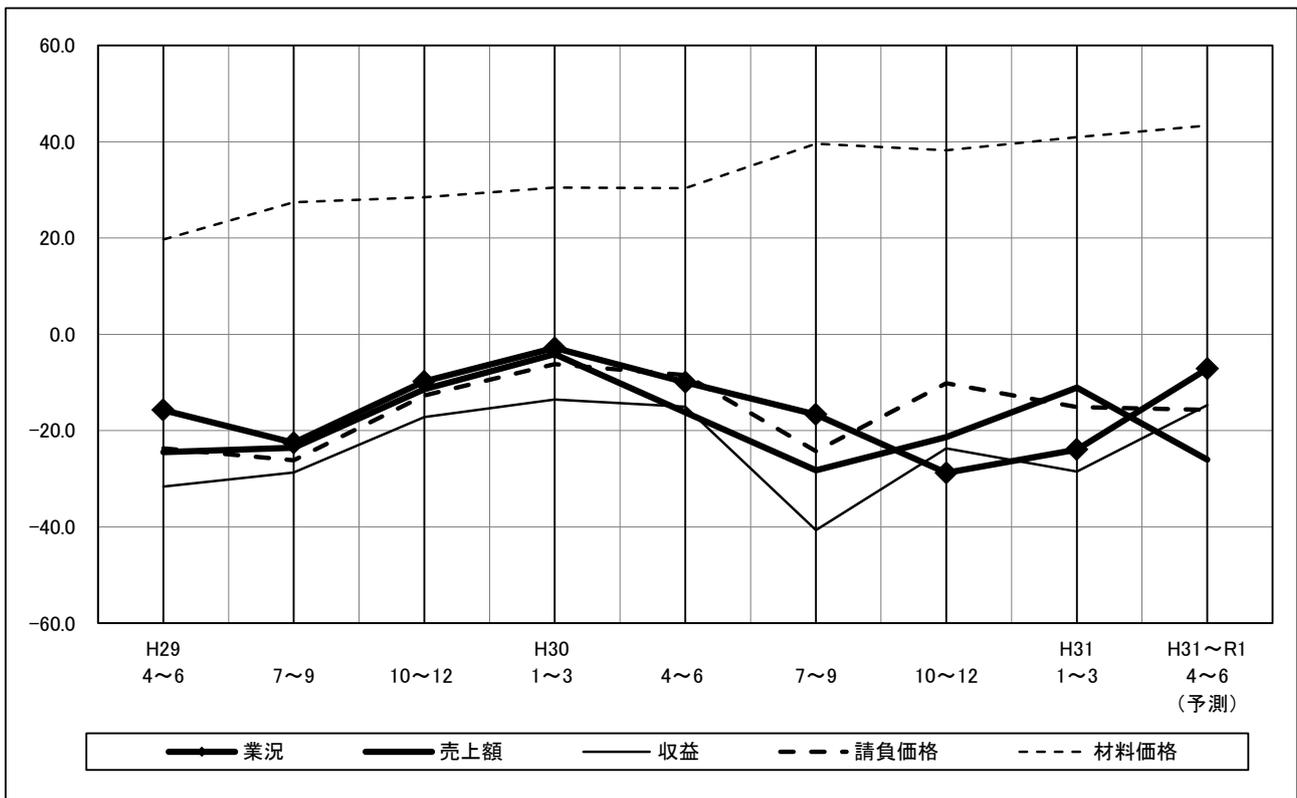


※ 東京都の景況調査では建設業の調査は実施されていないため、全都の建設業の業況は表示していない。

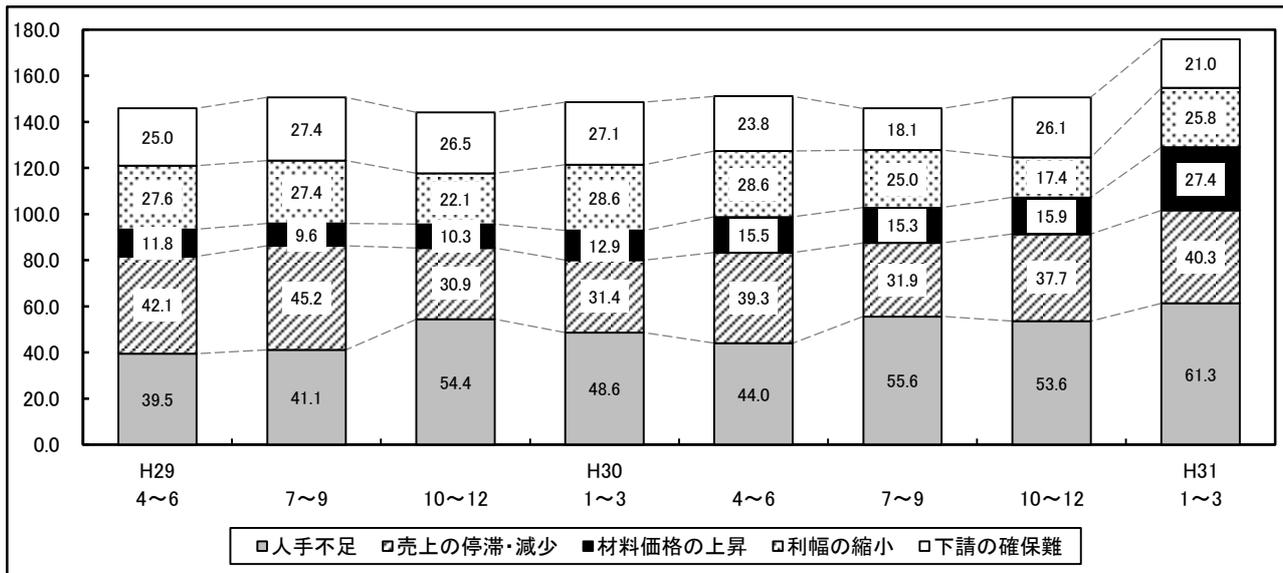
## 〈建設業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



## 〈建設業〉 業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

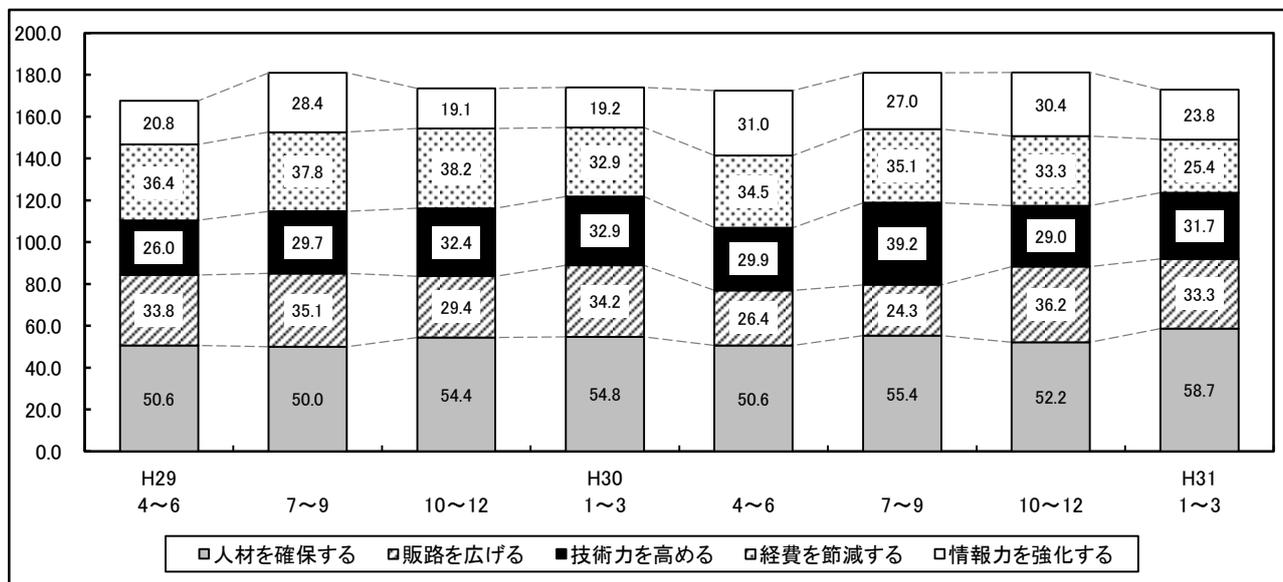


## 〈建設業〉 経営上の問題点 (%)



	H30 4~6月期		H30 7~9月期		H30 10~12月期		H31 1~3月期	
第1位	人手不足	44.0 %	人手不足	55.6 %	人手不足	53.6 %	人手不足	61.3 %
第2位	売上の停滞・減少	39.3 %	売上の停滞・減少	31.9 %	売上の停滞・減少	37.7 %	売上の停滞・減少	40.3 %
第3位	利幅の縮小	28.6 %	利幅の縮小	25.0 %	下請の確保難	26.1 %	材料価格の上昇	27.4 %
第4位	下請の確保難	23.8 %	同業者間の競争の激化 人件費の増加	23.6 % 23.6 %	人件費の増加	24.6 %	利幅の縮小	25.8 %
第5位	同業者間の競争の激化	21.4 %	下請の確保難	18.1 %	利幅の縮小	17.4 %	下請の確保難	21.0 %

## 〈建設業〉 重点経営施策 (%)



	H30 4~6月期		H30 7~9月期		H30 10~12月期		H31 1~3月期	
第1位	人材を確保する	50.6 %	人材を確保する	55.4 %	人材を確保する	52.2 %	人材を確保する	58.7 %
第2位	経費を節減する	34.5 %	技術力を高める	39.2 %	販路を広げる	36.2 %	販路を広げる	33.3 %
第3位	情報力を強化する	31.0 %	経費を節減する	35.1 %	経費を節減する	33.3 %	技術力を高める	31.7 %
第4位	技術力を高める	29.9 %	情報力を強化する	27.0 %	情報力を強化する	30.4 %	経費を節減する	25.4 %
第5位	販路を広げる	26.4 %	販路を広げる	24.3 %	技術力を高める	29.0 %	情報力を強化する	23.8 %

## 建設業 業種別コメント

1. サービスの認知が進んだことで需要が増え、増収増益が続いている。
2. 受注先の選択幅を増やす。
3. 人材の確保が難しい。
4. 採用ができず、人手不足状態になっている。
5. 人手不足により売上増が図れない。利益を削ってでも受注辞退を図り、働き方改革を行わないとならない。社員が疲弊してきている。
6. エネルギー自由化に伴い、競争が激化している。営業力を高めたいが、価格競争に入っているので増益が望めない。
7. やや人手不足。
8. 人手不足の中、売上より利益重視。
9. 人手不足により受注が出来ない。
10. 大手企業のM&Aで市場動向が大きく揺さぶられた1年であった。しかしながらインフラ関連の改修需要で助けられたため、増益となっている。
11. 新たな雇用予定はない。職人さんを外注しようとしても、高齢化により人の手配は難しい。工事の売上よりも、兼業の不動産賃貸業の売上の方が多い。今後、建築の仕事を続けていくのは難しい。
12. 人手不足のため、受注を断るケースがある。
13. 需要は増えているが人手不足のため、受注出来ない。
14. 人手不足なので売上を伸ばしたいと考えても、仕事を受ける事が出来ず、断らなくてはならなくなっている。
15. 需要が増え、増収・増益が続いている。
16. 採用ができず人手不足になっている。
17. 仕事量が減少している。人手不足で十分カバーしきれていないことがある。営業展開が十分にできていない。経営指針の再チェックを行う必要がある。
18. 相変わらず売上が減少しており、経営が苦しい。
19. 受注は安定している。人材の高齢化により、人手の不足と、技術力の低下が心配される。
20. 人手不足。
21. 工賃についてさらなる値下げを求められており、収益が増えるとは到底思えない。
22. 受注増だが、人手不足。
23. 人手不足のため、技術力が下がる。
24. 現場管理要員の不足のため、受注活動を制限している。
25. 人手不足ではあるが、採用しても長く続かが心配である。事業計画を立てても、新たに採用した人材が辞めた場合はまた大変になるので、今の人員でやって行こうと思っている。縁があれば採用したいと思っている。
26. 施主からの値引き要請が多いため、利幅が減少傾向である。
27. 公共工事が順調に受注出来たため、今決算期は問題なし。
28. 若い人材が不足している。
29. 競争過多と、頻繁な値引き交渉が負担となっている。
30. 得意先（スーパー・外食産業）の設備投資縮小による受注減。
31. 販路が増える中で人材確保が難しい。
32. 新規の材料販売の部門で拡大が見込める。
33. 大手のハウスメーカーの進出により、地場の工務店の仕事が減ってしまった。
34. 値引きにより、お客様の収益は増すかもしれないが、我々下請けの収益は減るばかりである。

# 日 金 矢 豆 雀 見

[調査対象企業数]

(2019年3月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,047社	5,783社	9,830社	99.4%
うち大企業	1,007社	915社	1,922社	99.3%
中堅企業	1,048社	1,703社	2,751社	99.5%
中小企業	1,992社	3,165社	5,157社	99.4%
金融機関	—	—	210社	99.0%

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業) (円/ドル)

	2018年度		2019年度		
	上期	下期	上期	下期	下期
2018年12月調査	109.41	109.56	109.26	—	—
2019年3月調査	109.50	109.64	109.38	108.87	108.93

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2018年度(計画)		2019年度(計画)	
		修正率	修正率	修正率	修正率
大企業	製造業	2.3	-1.1	0.5	—
	国内	2.2	-1.4	0.6	—
	輸出	2.5	-0.5	0.5	—
	非製造業	2.8	-0.4	1.1	—
	全産業	2.6	-0.7	0.9	—
中堅企業	製造業	3.5	-0.6	1.4	—
	非製造業	2.9	0.0	2.3	—
	全産業	3.1	-0.2	2.0	—
中小企業	製造業	1.9	0.2	0.1	—
	非製造業	1.4	0.4	-0.4	—
	全産業	1.5	0.4	-0.3	—
全規模合計	製造業	2.4	-0.8	0.6	—
	非製造業	2.4	-0.1	0.9	—
	全産業	2.4	-0.3	0.8	—

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比。

[業況判断]

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	2018年12月調査		2019年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>大企業</b>						
製造業	19	15	12	-7	8	-4
非製造業	24	20	21	-3	20	-1
全産業	21	18	17	-4	14	-3
<b>中堅企業</b>						
製造業	17	11	7	-10	3	-4
非製造業	17	13	18	1	12	-6
全産業	17	12	13	-4	9	-4
<b>中小企業</b>						
製造業	14	8	6	-8	-2	-8
非製造業	11	5	12	1	5	-7
全産業	12	6	10	-2	2	-8
<b>全規模合計</b>						
製造業	16	11	7	-9	2	-5
非製造業	15	10	15	0	9	-6
全産業	16	10	12	-4	7	-5

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

		2018年12月調査		2019年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>中小企業</b>							
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-11	-14	-16	-5	-18	-2
	うち素材業種	-15	-17	-19	-4	-21	-2
	加工業種	-9	-11	-12	-3	-15	-3
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-11	-13	-10	1	-13	-3
	うち素材業種	-6	-8	-9	-3	-12	-3
	加工業種	-9	-12	-12	-3	-15	-3
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	10	10	13	3	16	6
	うち素材業種	10	10	12	2	12	2
	加工業種	9	9	12	3	18	9
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	12	12	18	6	18	6
	うち素材業種	6	6	8	2	8	2
	加工業種	4	6	3	-1	5	2
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	11	17	9	-2	12	3
	うち素材業種	-2	-1	-1	1	0	1
	加工業種	2	3	3	1	5	2
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	41	42	37	-4	40	3
	うち素材業種	44	46	40	-4	42	2
	加工業種	38	40	36	-2	37	1
非製造業	26	29	26	0	31	5	

## 東京都と品川区の企業倒産動向 (平成31年3月)

### 1. 東京都の倒産概況

(単位: 件・億円)

	平成30年3月	平成31年2月	平成31年3月	前月比	前年同月比
件数	112	119	127	8	15
金額	305	125	148	23	-157

### 2. 原因別倒産動向

(単位: 件・億円)

	放漫経営	過小資本	他社倒産の余波	既往のしわ寄せ	販売不振				
7	3	3	10	6	1	10	26	95	100
	売掛金回収難	信用性低下	在庫状態悪化	設備投資過大	その他				
1	0.3	1	0.4	0	0	0	0	4	4

### 3. 業種別倒産動向

(単位: 件・億円)

	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
製造業	10	5	7	21	4	8
卸売業	28	19	26	30	23	57
小売業	8	14	14	3	6	11
サービス業	18	28	28	13	31	14
建設業	9	8	17	18	4	18
不動産業	9	5	5	52	30	11
情報通信業・運輸業	17	21	15	25	17	16
宿泊業・飲食サービス業	9	14	12	7	6	9
その他	4	5	3	132	1	1
合計	112	119	127	305	125	148

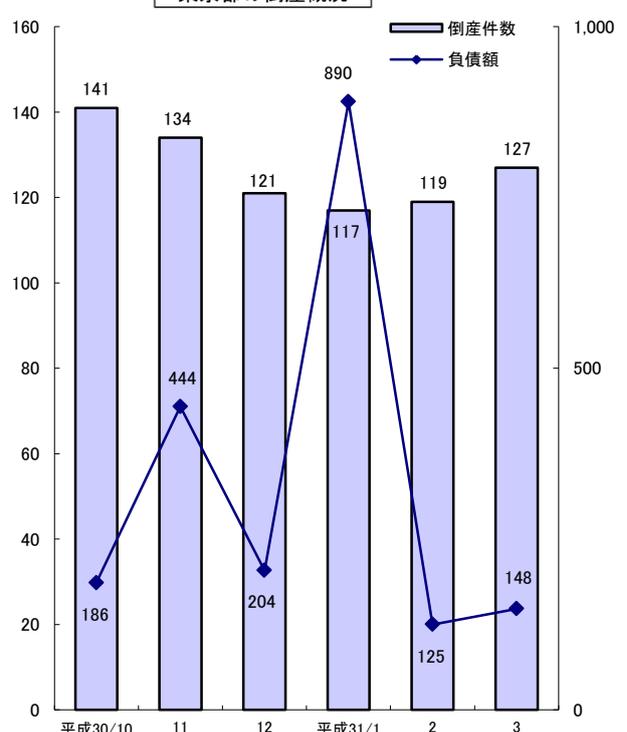
### 4. 品川区内の平成31年3月の倒産動向

業種	件数	負債総額
製造業	0件	0百万円
卸売業	2件	3,392百万円
小売業	0件	0百万円
サービス業	0件	0百万円
建設業	0件	0百万円
不動産業	3件	307百万円
情報通信業・運輸業	0件	0百万円
宿泊業・飲食サービス業	0件	0百万円
その他	0件	0百万円
合計	5件	3,699百万円

(件数)

東京都の倒産概況

(億円)



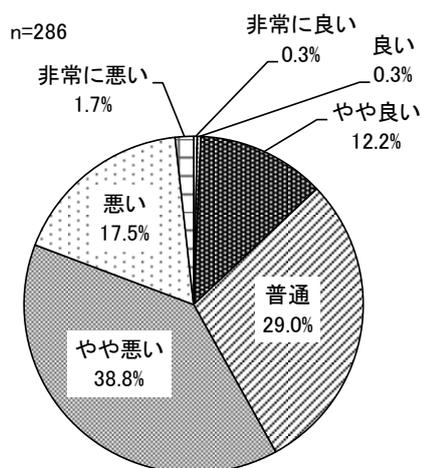
## 特別調査「令和元年度（平成 31 年度）の経営見通し」

- ① 令和元年度（平成 31 年度）の日本の景気については『良い』が 12.8%、『悪い』が 58.0%
- ② 令和元年度（平成 31 年度）の自社の業況（景気）は『良い』が 12.4%、『悪い』が 49.8%
- ③ 令和元年度（平成 31 年度）の自社の売上額の伸び率は『増加』が 25.0%、『減少』が 45.8%
- ④ 自社の業況が上向く転換点については、「業況改善の見通しは立たない」が 37.8%で最多
- ⑤ 経営に影響を及ぼす事象は、「原材料価格・資源価格の動向」が 41.1%で最多

### 問1. 令和元年度(平成 31 年度)の日本の景気見通し

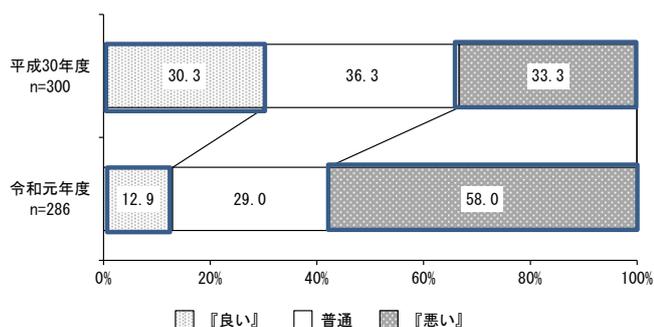
日本の景気見通しについては、全体では「やや悪い」が 38.8%で最も多く、次いで「普通」が 29.0%、「悪い」が 17.5%となった。「非常に良い」、「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』の割合は 12.8%、反対に「非常に悪い」、「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』の割合は 58.0%となり、『悪い』が半数以上を占めた。

業種別にみると、『良い』と回答した企業の割合が最も多いのは建設業の 21.9%、最も少ないのは卸売業の 4.2%で、業種間の差は 17.7 ポイントとなった。『悪い』と回答した企業の割合が最も多いのは小売業の 72.7%、最も少ないのは建設業の 40.6%で、業種間の差は 32.1 ポイントとなっている。



	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
全 体 (286 件)	0.3	0.3	12.2	29.0	38.8	17.5	1.7
製 造 業 (61 件)	1.6	0.0	8.2	27.9	42.6	19.7	0.0
卸 売 業 (71 件)	0.0	0.0	4.2	25.4	52.1	16.9	1.4
小 売 業 (33 件)	0.0	0.0	6.1	21.2	42.4	30.3	0.0
サービ 業 (57 件)	0.0	0.0	21.1	29.8	28.1	17.5	3.5
建 設 業 (64 件)	0.0	1.6	20.3	37.5	28.1	9.4	3.1

日本の景気見通しの前年同期の結果（平成 30 年 3 月）との比較では、全体の『良い』は前年 30.3%から 12.8%と 17.5 ポイント減少し、『悪い』は前年 33.3%から 58.0%と 24.7 ポイント増加した。



	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
平成30年度 (300 件)	0.3	4.7	25.3	36.3	24.0	8.3	1.0
令和元年度 (286 件)	0.3	0.3	12.2	29.0	38.8	17.5	1.7

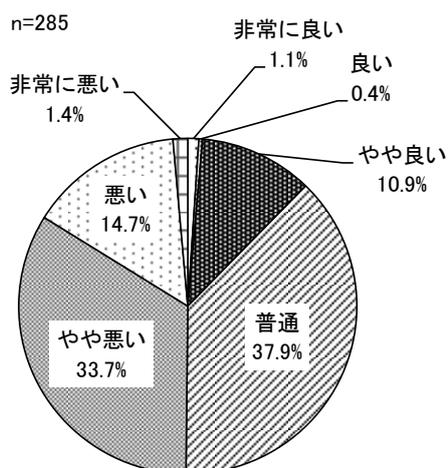
※図表中の構成比は、小数点第 2 位以下を四捨五入している。

そのため、合計した値が 100%にならない場合がある（他設問についても同様）。

## 問2. 令和元年度(平成31年度)の自社の業況見通し

自社の業況の見通しについては、全体では「普通」が37.9%と最も多く、次いで「やや悪い」が33.7%、「悪い」が14.7%となった。「非常に良い」、「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』の割合は12.4%、反対に「非常に悪い」、「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』の割合は49.8%となり『悪い』が『良い』を37.4ポイント上回った。

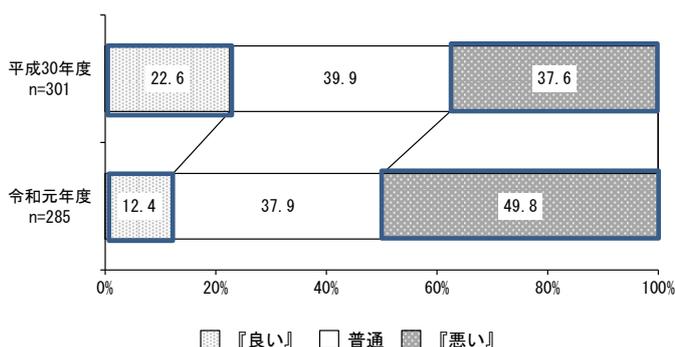
業種別にみると、『良い』と回答した企業の割合が最も多いのは製造業の14.8%、最も少ないのは小売業の9.1%で、業種間の差は5.7ポイントとなった。また、『悪い』と回答した企業の割合が最も多いのは小売業の57.5%、最も少ないのは建設業の46.0%で、業種間の差は11.5ポイントとなった。



(単位: %)

	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
全 体 (285 件)	1.1	0.4	10.9	37.9	33.7	14.7	1.4
製 造 業 (61 件)	3.3	0.0	11.5	34.4	32.8	16.4	1.6
卸 売 業 (71 件)	0.0	0.0	9.9	38.0	39.4	12.7	0.0
小 売 業 (33 件)	0.0	0.0	9.1	33.3	33.3	24.2	0.0
サービ業 (57 件)	0.0	1.8	10.5	42.1	29.8	12.3	3.5
建 設 業 (63 件)	1.6	0.0	12.7	39.7	31.7	12.7	1.6

自社の業況見通しの前年同期の結果 (平成30年3月) との比較では、全体の『良い』は前年22.6%から12.4%と10.2ポイント減少し、『悪い』は前年37.6%から49.8%と12.2ポイント増加した。



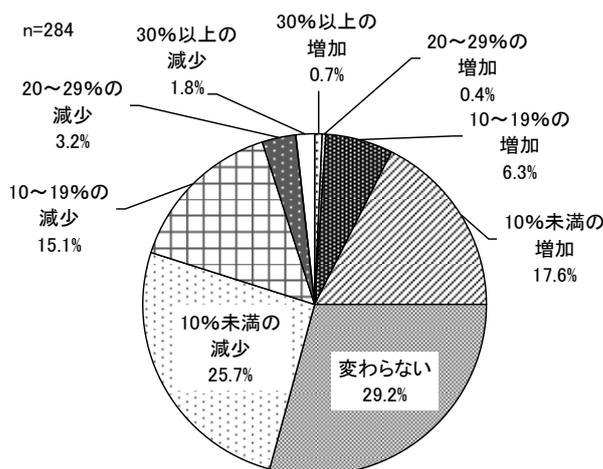
(単位: %)

	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
平成30年度 (301 件)	0.3	4.0	18.3	39.9	23.6	13.0	1.0
令和元年度 (285 件)	1.1	0.4	10.9	37.9	33.7	14.7	1.4

### 問3. 令和元年度(平成31年度)の自社の売上額の伸び率の見通し

自社の売上額の伸び率の見通しについては、「変わらない」が29.2%と最も多く、次いで「10%未満の減少」が25.7%、「10%未満の増加」が17.6%と続いた。また、『増加』の回答を合計した割合は25.0%、『減少』は45.8%となり、『減少』が『増加』を20.8ポイント上回った。

業種別にみると、『増加』と回答した企業の割合が最も多いのはサービス業の32.1%、最も少ないのは建設業の20.6%で、業種間の差は11.5ポイントとなった。また、『減少』と回答した企業の割合が最も多いのは小売業の54.6%、最も少ないのはサービス業の37.5%で、業種間の差は17.1ポイントとなった。



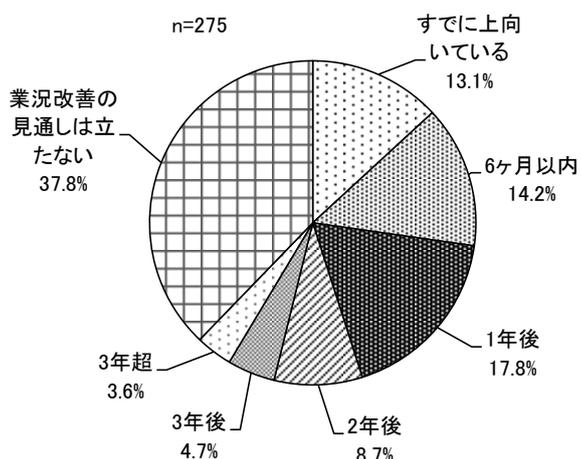
(単位：%)

	30%以上の増加	20~29%の増加	10~19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10~19%の減少	20~29%の減少	30%以上の減少
全体 (284) 件	0.7	0.4	6.3	17.6	29.2	25.7	15.1	3.2	1.8
製造業 (61) 件	0.0	0.0	8.2	18.0	31.1	23.0	11.5	6.6	1.6
卸売業 (71) 件	0.0	0.0	2.8	18.3	26.8	31.0	15.5	1.4	4.2
小売業 (33) 件	3.0	3.0	3.0	18.2	18.2	45.5	6.1	3.0	0.0
サービス業 (56) 件	0.0	0.0	8.9	23.2	30.4	23.2	12.5	1.8	0.0
建設業 (63) 件	1.6	0.0	7.9	11.1	34.9	14.3	25.4	3.2	1.6

### 問4. 業況が上向く転換点

業況が上向く転換点については「業況改善の見通しは立たない」が37.8%と割合が最も多く、次いで「1年後」が17.8%、「6ヶ月以内」が14.2%と続いた。

業種別にみると、「業況改善の見通しは立たない」の割合が最も多い業種はサービス業の47.4%であった。なお、卸売業において転換点を「1年後」とする回答が最も多く、27.7%を占めた。



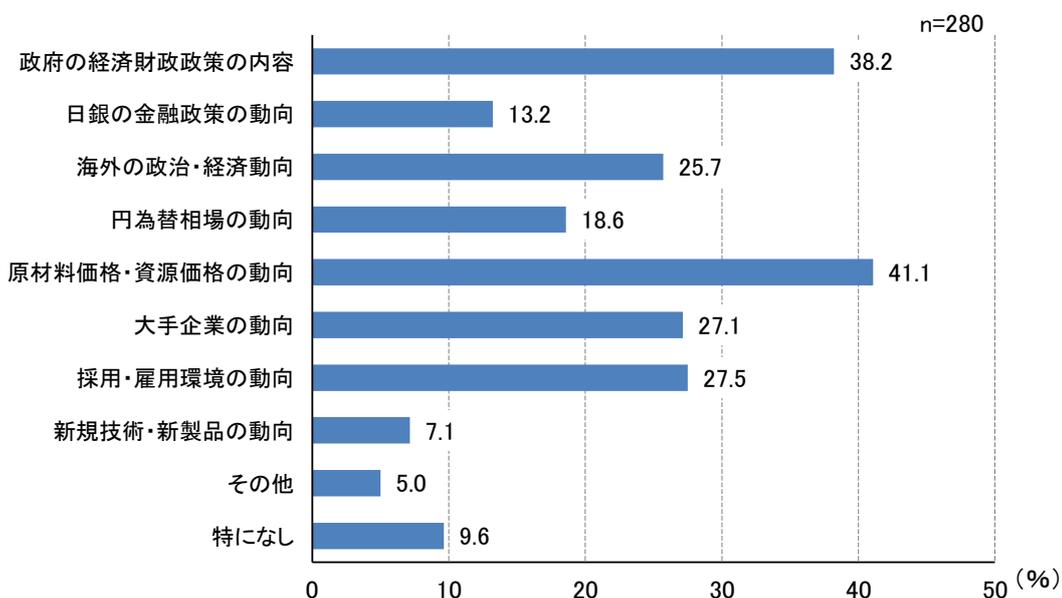
(単位：%)

	すでに上向いている	6ヶ月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない
全体 (275) 件	13.1	14.2	17.8	8.7	4.7	3.6	37.8
製造業 (59) 件	11.9	18.6	11.9	8.5	6.8	5.1	37.3
卸売業 (65) 件	12.3	10.8	27.7	7.7	4.6	0.0	36.9
小売業 (32) 件	9.4	12.5	15.6	15.6	6.3	9.4	31.3
サービス業 (57) 件	12.3	10.5	17.5	5.3	3.5	3.5	47.4
建設業 (62) 件	17.7	17.7	14.5	9.7	3.2	3.2	33.9

## 問5. 経営に影響を及ぼす事象

経営に影響を及ぼす事象については、「原材料価格・資源価格の動向」が41.1%と最も多く、次いで「政府の経済財政政策の内容」が38.2%、「採用・雇用環境の動向」が27.5%と続いた。

業種別にみると、製造業では「海外の政治・経済動向」と「原材料価格・資源価格の動向」がともに最も多く、42.4%となっている。コメントにおいても、「米国と中国の貿易摩擦により、国内の需要が減ってきている」、「米中関係に伴い受注が低迷している」といった意見がみられた。サービス業では「採用・雇用環境の動向」が42.1%と最も多く、重点経営施策においても「人材を確保する」が1位となっているため、事業を行うための人手の確保が大きな課題となっていることがうかがえる。



(単位：%)

	政府の経済財政政策の内容	日銀の金融政策の動向	海外の政治・経済動向	円為替相場の動向	原材料価格・資源価格の動向	大手企業の動向	採用・雇用環境の動向	新規技術・新製品の動向	その他	特になし
全 体 (280) 件	38.2	13.2	25.7	18.6	41.1	27.1	27.5	7.1	5.0	9.6
製 造 業 (59) 件	39.0	23.7	42.4	16.9	42.4	32.2	15.3	6.8	3.4	5.1
卸 売 業 (68) 件	29.4	7.4	35.3	38.2	44.1	27.9	16.2	11.8	5.9	8.8
小 売 業 (32) 件	50.0	12.5	12.5	12.5	53.1	21.9	34.4	0.0	0.0	9.4
サービス業 (57) 件	29.8	14.0	19.3	17.5	24.6	22.8	42.1	7.0	8.8	10.5
建 設 業 (64) 件	48.4	9.4	12.5	3.1	45.3	28.1	34.4	6.3	4.7	14.1

# 中小企業景況調査 比較表・転記表

製造業

品川区 中小企業景況調査 比較表

平成31年1～3月期

[今期の景況]

		全体	電気機械器具	一般機械器具・ 金型	出版・印刷・ 同関連産業	金属製品・建設 用金属製品・ プレスメッキ	プラスチック製品
業況		-20	-23	2	-25	-45	-23
売上額		-22	-26	-17	-14	-35	-24
受注残		-23	-32	-13	-17	-26	-41
収益		-22	-25	-5	-25	-32	-35
販売価格		-10	3	-4	-6	-26	-21
原材料価格		49	47	33	46	59	67
原材料在庫		8	50	0	-1	-20	12
資金繰り		-14	-6	-6	0	-44	-21
雇用							
	残業時間	-3	-8	-6	27	-18	-13
	人手	-37	-46	-50	-27	-33	-13
同期比	売上額	-10	0	6	0	-64	13
	収益	-10	15	-6	0	-64	0
経営上の 問題点	①売上の停滞・減少	45	54	24	55	50	57
	②利幅の縮小	15	0	18	9	25	29
	③同業者間の競争の激化	7	8	6	9	0	14
	④原材料高	23	15	12	27	50	14
	⑤販売納入先からの値下げ要請	5	0	6	9	8	0
重点 経営 施策	①販路を広げる	52	46	47	55	58	57
	②経費を節減する	48	54	41	73	42	29
	③新製品・技術を開発する	22	46	18	18	8	14
	④情報力を強化する	18	8	18	27	33	0
	⑤人材を確保する	42	69	47	27	25	29
借入の難易度		17	8	41	18	-8	17

[来期の景況見通し]

業況		-23	-4	24	-42	-53	-71
売上額		-19	3	26	-28	-56	-63
受注残		-21	3	2	-19	-41	-67
収益		-25	18	9	-36	-58	-68
販売価格		-9	15	3	-12	-31	-30
原材料価格		37	38	42	33	29	42
原材料在庫		4	22	2	2	-22	15
資金繰り		-21	-3	-19	-11	-42	-30
雇用							
	残業時間	-16	-23	11	-27	-36	-25
	人手	-26	-31	-39	9	-42	-13

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

## [今期の景況]

		全体	飲食料品	飲食店	衣服・呉服・身の回り品
業況		-38	-41	-27	-50
売上額		-25	-37	4	-45
収益		-38	-38	-26	-53
販売価格		-5	-9	-3	-4
仕入価格		46	58	63	20
在庫		14	20	1	24
資金繰り		-22	-20	-30	-19
雇用	残業時間	-28	-25	-33	-23
	人手	-39	-25	-67	-15
同期比	売上額	-42	-50	-27	-54
	収益	-44	-25	-40	-62
	販売価格	-11	-25	7	-23
経営上の問題点	①売上の停滞・減少	58	63	47	0
	②仕入先からの値上げ要請	14	0	27	0
	③人手不足	33	25	60	0
	④利幅の縮小	8	13	7	0
	⑤同業者間の競争の激化	11	13	7	0
重点経営施策	①経費を節減する	57	50	53	0
	②宣伝・広報を強化する	29	25	40	0
	③売れ筋商品を取扱う	14	0	13	0
	④人材を確保する	31	25	53	0
	⑤仕入先を開拓・選別する	23	0	27	0
借入の難易度		-3	0	0	-8

## [来期の景況見通し]

業況		-36	-24	-31	-52
売上額		-34	-28	-10	-64
収益		-31	-22	-12	-59
販売価格		1	20	-6	-10
仕入価格		43	64	50	17
在庫		11	19	-2	21
資金繰り		-26	-32	-24	-23
雇用	残業時間	-29	-25	-33	-25
	人手	-40	0	-87	-8

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		H29		H29		H29		H30		H30		H30		H30		H31		対 前期比	H31～R1 4～6月期
	4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期					
業況	良い	17.9	11.0	19.7	16.9	28.8	28.9	25.3	23.1	23.6	23.3	15.5	18.0	29.0	22.4	23.0	23.2		19.2	
	普通	35.7	42.5	38.2	42.2	37.5	39.5	40.0	48.7	36.0	43.8	38.0	36.0	36.2	37.3	43.2	31.9		39.7	
	悪い	46.4	46.6	42.1	41.0	33.8	31.6	34.7	28.2	40.4	32.9	46.5	46.1	34.8	40.3	33.8	44.9		41.1	
	D・I	-28.6	-35.6	-22.4	-24.1	-5.0	-2.6	-9.3	-5.1	-16.9	-9.6	-31.0	-28.1	-5.8	-17.9	-10.8	-21.7		-21.9	
	修正値	<b>-21.8</b>	<b>-40.9</b>	<b>-18.0</b>	<b>-24.9</b>	<b>-10.1</b>	<b>-8.6</b>	<b>-24.4</b>	<b>-11.6</b>	<b>-12.5</b>	<b>-12.1</b>	<b>-25.7</b>	<b>-26.2</b>	<b>-10.6</b>	<b>-22.0</b>	<b>-19.9</b>	<b>-24.2</b>	<b>-9.0</b>		<b>-23.3</b>
	傾向値	-38.6		-36.1		-29.3		-19.9		-14.9		-14.5		-15.6		-15.9				
売上額	増加	17.9	8.0	25.0	17.9	41.3	33.3	27.0	26.3	22.5	24.7	21.1	17.8	36.2	28.6	20.3	24.6		16.2	
	変らず	31.0	44.0	35.5	39.3	28.8	37.3	35.1	50.0	30.3	34.2	39.4	41.1	29.0	34.3	44.6	24.6		41.9	
	減少	51.2	48.0	39.5	42.9	30.0	29.3	37.8	23.8	47.2	41.1	39.4	41.1	34.8	37.1	35.1	50.7		41.9	
	D・I	-33.3	-40.0	-14.5	-25.0	11.3	4.0	-10.8	2.5	-24.7	-16.4	-18.3	-23.3	1.4	-8.6	-14.9	-26.1		-25.7	
	修正値	<b>-21.7</b>	<b>-36.8</b>	<b>-7.7</b>	<b>-27.2</b>	<b>-3.5</b>	<b>-4.9</b>	<b>-24.0</b>	<b>-7.6</b>	<b>-13.5</b>	<b>-7.6</b>	<b>-11.5</b>	<b>-21.6</b>	<b>-11.8</b>	<b>-16.4</b>	<b>-22.3</b>	<b>-30.7</b>	<b>-10.0</b>		<b>-19.3</b>
	傾向値	-29.2		-26.3		-18.4		-12.0		-10.8		-10.2		-11.9		-13.6				
受注残	増加	10.8	10.7	18.4	15.5	29.1	22.4	22.7	20.3	20.2	23.0	17.1	14.6	14.7	23.2	16.2	14.7		14.9	
	変らず	42.2	53.3	43.4	46.4	39.2	46.1	46.7	53.2	41.6	48.6	47.1	48.3	45.6	42.0	52.7	42.6		51.4	
	減少	47.0	36.0	38.2	38.1	31.6	31.6	30.7	26.6	38.2	28.4	35.7	37.1	39.7	34.8	31.1	42.6		33.8	
	D・I	-36.1	-25.3	-19.7	-22.6	-2.5	-9.2	-8.0	-6.3	-18.0	-5.4	-18.6	-22.5	-25.0	-11.6	-14.9	-27.9		-18.9	
	修正値	<b>-28.1</b>	<b>-27.8</b>	<b>-17.9</b>	<b>-22.1</b>	<b>-11.7</b>	<b>-14.3</b>	<b>-20.3</b>	<b>-10.5</b>	<b>-9.0</b>	<b>-6.1</b>	<b>-15.9</b>	<b>-19.8</b>	<b>-27.8</b>	<b>-15.9</b>	<b>-23.0</b>	<b>-28.8</b>	<b>5.0</b>		<b>-20.7</b>
	傾向値	-37.1		-33.7		-26.1		-18.8		-14.3		-11.9		-14.6		-18.2				
収益	増加	17.9	12.2	19.7	22.6	33.8	28.9	26.7	16.3	16.9	17.6	16.9	12.2	30.4	22.9	20.5	22.1		13.5	
	変らず	31.0	41.9	36.8	28.6	33.8	34.2	37.3	50.0	30.3	43.2	32.4	40.0	36.2	35.7	45.2	33.8		43.2	
	減少	51.2	45.9	43.4	48.8	32.5	36.8	36.0	33.8	52.8	39.2	50.7	47.8	33.3	41.4	34.2	44.1		43.2	
	D・I	-33.3	-33.8	-23.7	-26.2	1.3	-7.9	-9.3	-17.5	-36.0	-21.6	-33.8	-35.6	-2.9	-18.6	-13.7	-22.1		-29.7	
	修正値	<b>-22.8</b>	<b>-31.2</b>	<b>-17.1</b>	<b>-28.5</b>	<b>-10.8</b>	<b>-15.0</b>	<b>-23.1</b>	<b>-22.3</b>	<b>-26.7</b>	<b>-14.9</b>	<b>-27.9</b>	<b>-34.8</b>	<b>-15.6</b>	<b>-25.6</b>	<b>-22.4</b>	<b>-26.8</b>	<b>-7.0</b>		<b>-24.8</b>
	傾向値	-29.8		-28.8		-24.9		-18.5		-16.6		-18.2		-20.0		-21.0				
価格動向	販売価格	-13.1	-14.7	-10.5	-8.3	-12.7	-7.9	-9.3	-16.5	-12.2	-12.2	-17.1	-13.3	-7.1	-8.7	-5.4	-8.7		-5.4	
	修正値	<b>-9.7</b>	<b>-20.4</b>	<b>-10.7</b>	<b>-7.5</b>	<b>-14.8</b>	<b>-8.9</b>	<b>-15.7</b>	<b>-16.5</b>	<b>-9.9</b>	<b>-16.2</b>	<b>-16.8</b>	<b>-11.4</b>	<b>-8.7</b>	<b>-11.4</b>	<b>-9.5</b>	<b>-9.1</b>	<b>-1.0</b>		<b>-8.6</b>
	傾向値	-15.5		-13.4		-12.8		-12.1		-11.3		-12.0		-12.1		-11.0				
	原材料価格	33.3	40.0	36.8	37.3	29.9	31.6	46.7	27.3	51.1	39.2	43.7	48.3	37.1	52.9	47.3	36.2		35.1	
	修正値	<b>29.6</b>	<b>38.4</b>	<b>35.1</b>	<b>33.5</b>	<b>31.1</b>	<b>32.0</b>	<b>47.8</b>	<b>30.8</b>	<b>48.8</b>	<b>38.5</b>	<b>42.1</b>	<b>45.6</b>	<b>39.0</b>	<b>51.5</b>	<b>49.0</b>	<b>40.0</b>	<b>10.0</b>		<b>37.3</b>
傾向値	19.7		26.9		31.3		34.5		38.9		42.0		43.7		44.7					
在庫・資金繰り	原材料在庫数量	8.4	9.3	10.7	8.6	2.6	2.7	2.7	1.3	10.0	6.8	9.9	8.9	8.7	0.0	5.4	7.5		5.4	
	修正値	<b>9.7</b>	<b>7.6</b>	<b>10.2</b>	<b>9.9</b>	<b>3.7</b>	<b>3.6</b>	<b>4.4</b>	<b>4.0</b>	<b>9.1</b>	<b>4.4</b>	<b>8.9</b>	<b>7.9</b>	<b>11.6</b>	<b>1.6</b>	<b>7.7</b>	<b>11.1</b>	<b>-4.0</b>		<b>4.1</b>
	資金繰り	-20.2	-22.7	-17.1	-26.8	-17.5	-18.4	-12.0	-20.0	-10.0	-14.9	-22.5	-17.8	-17.4	-31.4	-8.1	-16.2		-16.2	
修正値	<b>-19.5</b>	<b>-27.4</b>	<b>-17.4</b>	<b>-25.4</b>	<b>-18.0</b>	<b>-20.9</b>	<b>-18.0</b>	<b>-20.0</b>	<b>-11.6</b>	<b>-19.7</b>	<b>-22.0</b>	<b>-16.5</b>	<b>-16.1</b>	<b>-32.8</b>	<b>-14.1</b>	<b>-16.7</b>	<b>2.0</b>		<b>-21.2</b>	
前年同期比	売上額	-17.1		-12.1		-4.5		-7.7		-17.9		-18.8		4.5		-9.8				
	収益	-23.8		-20.9		-11.9		-18.5		-32.9		-28.8		-7.6		-10.0				
雇用	残業時間	-28.9	-24.3	-13.6	-9.8	-6.0	-10.8	9.2	3.0	-21.2	-20.3	-12.3	-17.6	-1.5	-9.4	-3.3	-15.6		-16.4	
	人手	-3.6	-7.1	-9.0	-4.8	-14.9	-10.4	-23.1	-13.4	-22.4	-14.1	-12.1	-20.2	-21.2	-15.4	-37.1	-18.8		-25.8	
借入金	借入難易度	9.9		6.3		3.1		1.6		5.9		10.0		10.9		16.9				
	借入をした(%)	31.0	14.1	23.1	17.7	31.3	24.6	21.3	19.7	27.2	15.9	27.0	21.3	31.7	18.3	32.3	29.3		24.6	
	借入をしな(%)	69.0	85.9	76.9	82.3	68.8	75.4	78.7	80.3	72.8	84.1	73.0	78.8	68.3	81.7	67.7	70.7		75.4	
有効回答事業所数	84		76		80		75		90		71		70		74					

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		H29		H29		H29		H30		H30		H30		H30		H31		対	H31～R1	
項目		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		前期比	4～6月期	
設備投資動向（%）	現在の設備	-15.5	-4.3	-7.7	-12.2	-9.2	-6.2	-9.2	-13.8	-15.9	-9.7	-8.1	-7.5	-6.3	-11.3	-17.7	0.0		-13.3	
	実施した	31.3	34.9	38.1	30.9	40.3	31.7	31.7	41.7	26.9	34.4	22.6	28.0	43.5	35.5	38.3	41.9		32.7	
	投資内容																			
	事業用地・建物	5.0	2.3	0.0	3.7	3.2	4.8	4.8	5.0	1.3	3.3	1.6	4.0	3.2	1.6	3.3	4.8		5.5	
	機械・設備の新・増設	10.0	2.3	12.7	11.1	21.0	11.1	15.9	11.7	11.5	9.8	12.9	9.3	11.3	6.5	16.7	16.1		10.9	
	機械・設備の更改	12.5	16.3	19.0	14.8	12.9	15.9	6.3	20.0	12.8	16.4	8.1	17.3	19.4	17.7	15.0	16.1		10.9	
	事務機器	12.5	9.3	14.3	9.9	9.7	4.8	12.7	11.7	11.5	11.5	8.1	5.3	8.1	12.9	10.0	11.3		10.9	
	車両	6.3	11.6	12.7	4.9	11.3	7.9	7.9	10.0	5.1	9.8	8.1	5.3	17.7	6.5	15.0	8.1		7.3	
	その他	1.3	2.3	3.2	1.2	0.0	3.2	0.0	1.7	2.6	0.0	3.2	0.0	6.5	1.6	0.0	0.0		1.8	
	実施しない	68.8	65.1	61.9	69.1	59.7	68.3	68.3	58.3	73.1	65.6	77.4	72.0	56.5	64.5	61.7	58.1		67.3	
経営上の問題点（%）	売上の停滞・減少	61.0		46.7		47.6		53.2		44.4		46.0		49.2		45.0				
	人手不足	14.6		15.0		23.8		22.6		21.0		23.8		29.2		38.3				
	大手企業との競争の激化	3.7		3.3		4.8		6.5		1.2		1.6		0.0		3.3				
	同業者間の競争の激化	19.5		16.7		20.6		12.9		14.8		20.6		13.8		6.7				
	親企業による選別の強化	1.2		1.7		4.8		0.0		1.2		3.2		4.6		3.3				
	輸入製品との競争の激化	2.4		3.3		1.6		1.6		1.2		1.6		1.5		6.7				
	合理化の不足	9.8		13.3		12.7		8.1		9.9		7.9		9.2		8.3				
	利幅の縮小	37.8		30.0		19.0		17.7		25.9		23.8		18.5		15.0				
	原材料高	15.9		18.3		17.5		21.0		29.6		28.6		23.1		23.3				
	販売納入先からの値下げ要請	3.7		5.0		0.0		8.1		3.7		3.2		6.2		5.0				
	仕入先からの値上げ要請	4.9		6.7		9.5		8.1		13.6		7.9		12.3		11.7				
	人件費の増加	8.5		6.7		3.2		12.9		12.3		9.5		12.3		10.0				
	人件費以外の経費増加	7.3		13.3		14.3		12.9		6.2		11.1		9.2		3.3				
	工場・機械の狭小・老朽化	20.7		31.7		27.0		22.6		19.8		22.2		18.5		30.0				
	生産能力の不足	3.7		1.7		3.2		8.1		6.2		3.2		6.2		6.7				
	下請の確保難	7.3		6.7		7.9		11.3		11.1		4.8		7.7		13.3				
	代金回収の悪化	0.0		0.0		0.0		0.0		1.2		3.2		6.2		1.7				
	地価の高騰	0.0		1.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	天候の不順	0.0		0.0		0.0		0.0		1.2		0.0		0.0		0.0				
	地場産業の衰退	2.4		3.3		0.0		1.6		0.0		4.8		1.5		1.7				
大手企業・工場の縮小・撤退	6.1		6.7		4.8		4.8		9.9		0.0		4.6		5.0					
為替レートの変動	3.7		1.7		1.6		4.8		2.5		3.2		3.1		0.0					
その他	2.4		5.0		0.0		4.8		4.9		6.3		7.7		0.0					
問題なし	1.2		3.3		4.8		4.8		3.7		1.6		1.5		1.7					
重点経営施策（%）	販路を広げる	63.4		54.8		53.8		60.9		58.5		54.0		54.0		51.7				
	経費を削減する	43.9		32.3		29.2		34.4		34.1		39.7		30.2		48.3				
	情報力を強化する	18.3		16.1		15.4		20.3		22.0		17.5		19.0		18.3				
	新製品・技術を開発する	28.0		32.3		29.2		26.6		25.6		27.0		30.2		21.7				
	不採算部門を整理・縮小する	3.7		6.5		3.1		6.3		6.1		3.2		7.9		6.7				
	提携先を見つめる	6.1		6.5		6.2		6.3		11.0		6.3		7.9		6.7				
	機械化を推進する	14.6		22.6		12.3		9.4		13.4		19.0		12.7		11.7				
	人材を確保する	22.0		24.2		41.5		37.5		31.7		36.5		34.9		41.7				
	パート化を図る	2.4		4.8		3.1		1.6		2.4		3.2		0.0		3.3				
	教育訓練を強化する	12.2		9.7		13.8		17.2		14.6		17.5		19.0		10.0				
	労働条件を改善する	2.4		8.1		4.6		3.1		6.1		3.2		6.3		3.3				
	工場・機械を増設・移転する	8.5		4.8		4.6		6.3		6.1		4.8		15.9		15.0				
	不動産の有効活用を図る	2.4		3.2		3.1		6.3		4.9		7.9		4.8		5.0				
	その他	2.4		1.6		1.5		0.0		0.0		1.6		1.6		0.0				
特になし	7.3		11.3		6.2		9.4		6.1		4.8		4.8		1.7					
有効回答事業所数		84		76		80		75		90		71		70		74				

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		H29		H29		H29		H30		H30		H30		H30		H31		対 前期比	H31～R1 4～6月期
	H29 4～6月期	H29 7～9月期	H29 7～9月期	H29 10～12月期	H29 10～12月期	H29 10～12月期	H30 1～3月期	H30 1～3月期	H30 4～6月期	H30 4～6月期	H30 7～9月期	H30 7～9月期	H30 10～12月期	H30 10～12月期	H31 1～3月期	H31 1～3月期				
業況	良い	18.4	15.5	22.1	20.2	23.9	23.4	20.5	18.3	18.6	17.3	18.1	17.9	23.6	20.7	6.6	18.6			8.0
	普通	37.9	47.9	40.3	44.0	31.0	46.8	30.8	33.8	35.1	40.0	33.7	46.3	40.3	41.5	42.1	34.3			41.3
	悪い	43.7	36.6	37.7	35.7	45.1	29.9	48.7	47.9	46.4	42.7	48.2	35.8	36.1	37.8	51.3	47.1			50.7
	D・I	-25.3	-21.1	-15.6	-15.5	-21.1	-6.5	-28.2	-29.6	-27.8	-25.3	-30.1	-17.9	-12.5	-17.1	-44.7	-28.6			-42.7
	修正値	-21.9	-23.5	-15.0	-16.8	-25.1	-9.9	-33.0	-28.0	-23.2	-26.7	-29.0	-19.1	-17.0	-20.7	-43.6	-23.7	-27.0		-42.0
	傾向値	-37.3		-30.4		-24.2		-22.2		-22.9		-25.0		-25.7		-26.7				
売上額	増加	17.2	26.8	26.0	22.1	35.2	24.7	25.6	23.9	28.1	20.0	26.2	33.0	34.2	30.1	15.8	15.9			14.5
	変らず	32.2	39.4	39.0	43.0	28.2	49.4	28.2	32.4	27.1	38.7	27.4	37.1	28.8	37.3	32.9	37.7			47.4
	減少	50.6	33.8	35.1	34.9	36.6	26.0	46.2	43.7	44.8	41.3	46.4	29.9	37.0	32.5	51.3	46.4			38.2
	D・I	-33.3	-7.0	-9.1	-12.8	-1.4	-1.3	-20.5	-19.7	-16.7	-21.3	-20.2	3.1	-2.7	-2.4	-35.5	-30.4			-23.7
	修正値	-27.8	-8.1	-7.4	-14.5	-15.1	-7.7	-21.1	-12.4	-7.3	-19.6	-18.2	-0.5	-16.1	-11.2	-30.4	-20.2	-14.0		-22.1
	傾向値	-32.3		-27.7		-21.0		-17.0		-14.0		-13.3		-14.9		-16.9				
収益	増加	14.9	23.9	19.5	19.8	28.2	22.1	19.5	21.1	24.7	18.4	26.2	30.9	27.4	28.0	10.5	14.3			11.8
	変らず	36.8	40.8	42.9	46.5	31.0	46.8	32.5	33.8	23.7	39.5	28.6	37.1	34.2	36.6	32.9	37.1			48.7
	減少	48.3	35.2	37.7	33.7	40.8	31.2	48.1	45.1	51.5	42.1	45.2	32.0	38.4	35.4	56.6	48.6			39.5
	D・I	-33.3	-11.3	-18.2	-14.0	-12.7	-9.1	-28.6	-23.9	-26.8	-23.7	-19.0	-1.0	-11.0	-7.3	-46.1	-34.3			-27.6
	修正値	-27.2	-15.6	-20.7	-14.8	-20.6	-13.6	-28.5	-16.7	-17.7	-24.3	-21.1	-5.1	-20.6	-14.0	-41.5	-25.9	-21.0		-27.5
	傾向値	-33.7		-30.0		-25.9		-23.3		-22.4		-21.7		-21.6		-23.5				
価格動向	販売価格	-6.9	4.2	-3.9	-4.7	1.4	-3.9	1.3	8.5	-7.4	3.9	-3.6	-3.1	-5.5	-3.7	0.0	-8.6			6.6
	〃 修正値	-7.6	2.0	-5.2	-5.5	-3.5	-2.1	1.9	5.1	-5.8	2.1	-4.0	-1.9	-7.4	-1.9	-0.9	-8.5	6.0		2.7
	〃 傾向値	-9.1		-6.0		-3.9		-2.4		-2.1		-2.1		-2.9		-3.9				
	仕入価格	20.7	26.8	24.7	24.4	28.2	31.2	26.9	21.1	42.3	23.7	28.6	30.9	32.9	36.1	39.5	27.1			44.7
	〃 修正値	20.6	21.6	26.1	26.6	23.9	32.9	30.6	21.4	41.5	23.5	32.3	32.6	29.0	36.8	42.5	29.5	14.0		43.2
	〃 傾向値	13.6		19.3		22.8		24.0		27.8		31.0		32.1		34.2				
在庫・資金繰り	在庫数量	7.1	13.0	5.3	0.0	8.8	1.3	15.8	10.3	12.6	9.6	19.3	5.2	15.3	9.8	13.7	8.6			8.2
	〃 修正値	7.4	10.0	6.7	2.7	12.7	3.0	11.8	10.8	12.8	6.3	18.1	7.7	19.0	10.5	10.5	9.3	-9.0		5.4
	資金繰り	-1.1	-8.5	-3.9	-3.4	-5.6	-7.8	-7.8	-12.7	-4.2	-7.9	-18.1	-2.1	1.4	-15.9	-3.9	4.3			-6.6
〃 修正値	-1.8	-13.1	-2.1	-2.6	-5.4	-8.9	-12.9	-10.8	-6.1	-12.1	-15.7	-2.3	-0.4	-16.7	-6.8	4.2	-6.0		-8.6	
前年同期比	売上額	-9.3		0.0		12.9		-20.3		3.3		-18.3		-13.7		-45.1				
	収益	-15.1		-16.4		0.0		-23.5		-19.6		-26.5		-20.5		-45.1				
	販売価格	-5.8		4.5		1.4		2.9		5.4		-4.9		0.0		0.0				
雇用	残業時間	-6.9	-3.3	-6.1	-6.9	5.8	1.5	7.5	-2.9	-14.3	1.5	-9.8	-5.4	-12.5	0.0	-5.6	-11.1			-8.5
	人手	-16.1	-11.7	-16.4	-17.2	-27.1	-13.4	-37.3	-24.3	-28.6	-24.2	-27.7	-27.2	-28.8	-36.6	-26.8	-21.9			-22.5
借入金	借入難易度	14.1		10.6		2.9		17.1		9.9		16.0		8.5		4.3				
	借入をした(%)	34.1	24.6	40.9	23.8	36.2	28.1	32.9	28.8	30.8	27.7	38.6	16.7	35.6	25.0	27.5	22.4			24.6
	借入をしない(%)	65.9	75.4	59.1	76.2	63.8	71.9	67.1	71.2	69.2	72.3	61.4	83.3	64.4	75.0	72.5	77.6			75.4
有効回答事業所数	87		77		71		78		98		84		73		76					

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		H29		H29		H29		H30		H30		H30		H30		H31		対 前期比	H31～R1 4～6月期
	4～6月期	H29 4～6月期	7～9月期	H29 7～9月期	10～12月期	H29 10～12月期	1～3月期	H30 1～3月期	4～6月期	H30 4～6月期	7～9月期	H30 7～9月期	10～12月期	H30 10～12月期	1～3月期	H31 1～3月期				
設備投資動向（％）	現在の設備	-1.2	-1.7	-4.8	-2.4	-2.9	-6.3	1.5	-4.3	-1.1	1.5	-3.8	-1.1	-11.9	-7.7	-11.9	-12.1			-9.1
	実施した	24.1	41.0	30.6	21.3	23.9	21.3	44.6	24.2	40.7	33.8	27.3	30.5	25.0	28.4	33.8	31.9			30.8
	事業用地・建物	2.4	2.6	1.6	2.5	3.0	1.6	4.6	6.1	3.5	4.6	5.2	3.7	0.0	5.4	1.5	0.0			0.0
	機械・設備の新・増設	6.0	0.0	4.8	3.8	3.0	4.9	9.2	4.5	4.7	9.2	3.9	7.3	1.5	2.7	6.2	5.8			3.1
	機械・設備の更改	6.0	7.7	6.5	7.5	4.5	9.8	10.8	9.1	7.0	3.1	9.1	6.1	4.4	8.1	6.2	7.2			15.4
	事務機器	13.3	25.6	16.1	10.0	13.4	4.9	13.8	9.1	22.1	21.5	9.1	12.2	17.6	14.9	13.8	15.9			9.2
	車両	7.2	23.1	9.7	7.5	11.9	6.6	26.2	12.1	24.4	13.8	13.0	15.9	13.2	12.2	16.9	17.4			15.4
	その他	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.5	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0	1.4	1.5	0.0			1.5
	実施しない	75.9	59.0	69.4	78.8	76.1	78.7	55.4	75.8	59.3	66.2	72.7	69.5	75.0	71.6	66.2	68.1			69.2
	経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	51.8		45.9		45.1		52.3		49.5		42.0		40.3		48.5			
人手不足		15.7		18.0		22.5		21.5		19.8		17.3		22.2		20.6				
同業者間の競争の激化		36.1		27.9		36.6		27.7		25.3		30.9		22.2		25.0				
輸入製品との競争の激化		1.2		3.3		2.8		4.6		2.2		1.2		2.8		1.5				
流通経路の変化による競争の激化		6.0		6.6		11.3		7.7		8.8		8.6		8.3		8.8				
合理化の不足		2.4		4.9		9.9		1.5		4.4		6.2		6.9		7.4				
小口注文・多頻度配送の増加		10.8		11.5		9.9		7.7		13.2		6.2		9.7		10.3				
利幅の縮小		26.5		27.9		32.4		24.6		25.3		33.3		25.0		26.5				
取扱商品の陳腐化		9.6		4.9		8.5		15.4		5.5		6.2		1.4		5.9				
販売商品の不足		2.4		6.6		4.2		7.7		5.5		4.9		9.7		4.4				
販売納入先からの値下げ要請		3.6		9.8		7.0		0.0		8.8		4.9		4.2		1.5				
仕入先からの値上げ要請		10.8		14.8		9.9		15.4		14.3		13.6		15.3		19.1				
人件費の増加		14.5		4.9		12.7		15.4		13.2		8.6		11.1		8.8				
人件費以外の経費の増加		7.2		4.9		4.2		7.7		9.9		12.3		9.7		7.4				
取引先の減少		15.7		14.8		19.7		12.3		15.4		9.9		13.9		19.1				
店舗の狭小・老朽化		1.2		3.3		0.0		3.1		3.3		2.5		2.8		4.4				
代金回収の悪化		2.4		3.3		1.4		0.0		1.1		1.2		0.0		0.0				
地価の高騰		0.0		0.0		1.4		0.0		1.1		0.0		1.4		0.0				
駐車場の確保難		1.2		1.6		1.4		4.6		1.1		0.0		0.0		1.5				
天候の不順		1.2		4.9		2.8		1.5		2.2		2.5		5.6		0.0				
地場産業の衰退		1.2		0.0		0.0		0.0		2.2		1.2		4.2		1.5				
為替レートの変動		13.3		14.8		14.1		13.8		14.3		19.8		16.7		13.2				
大手企業・工場の縮小・撤退		2.4		3.3		0.0		1.5		3.3		4.9		4.2		2.9				
その他		3.6		8.2		2.8		4.6		0.0		3.7		2.8		2.9				
問題なし	4.8		3.3		1.4		4.6		4.4		3.7		6.9		5.9					
重点経営施策（％）	販路を広げる	61.6		60.0		66.2		58.8		53.3		48.8		54.8		62.3				
	経費を節減する	41.9		29.2		31.0		33.8		28.9		35.4		32.9		36.2				
	品揃えを充実する	17.4		16.9		9.9		20.6		24.4		18.3		15.1		17.4				
	情報力を強化する	27.9		27.7		26.8		26.5		26.7		26.8		28.8		33.3				
	新しい事業を始める	15.1		21.5		19.7		19.1		14.4		14.6		13.7		2.9				
	提携先を見つける	8.1		3.1		14.1		5.9		6.7		8.5		5.5		11.6				
	機械化を推進する	0.0		3.1		2.8		0.0		4.4		7.3		2.7		1.4				
	人材を確保する	18.6		18.5		22.5		27.9		26.7		22.0		27.4		20.3				
	パート化を図る	1.2		1.5		0.0		2.9		1.1		1.2		1.4		0.0				
	教育訓練を強化する	9.3		12.3		15.5		7.4		8.9		13.4		9.6		13.0				
	流通経路の見直しをする	9.3		7.7		11.3		8.8		6.7		4.9		6.8		8.7				
	取引先を支援する	2.3		3.1		2.8		4.4		6.7		1.2		6.8		4.3				
	輸入品の取扱いを増やす	3.5		3.1		4.2		5.9		5.6		4.9		9.6		1.4				
	労働条件を改善する	5.8		4.6		0.0		2.9		4.4		3.7		4.1		4.3				
	不動産の有効活用を図る	3.5		3.1		0.0		5.9		4.4		2.4		1.4		4.3				
	その他	2.3		1.5		1.4		1.5		2.2		2.4		8.2		0.0				
特になし	10.5		12.3		9.9		8.8		8.9		11.0		11.0		10.1					
有効回答事業所数		87		76		71		78		98		84		73		76				

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		H29		H29		H29		H30		H30		H30		H30		H31		対	H31～R1	
項目		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		前期比	4～6月期	
業況	良い	12.8	15.5	11.8	11.7	15.2	22.4	17.3	15.2	16.0	18.9	6.6	18.8	9.2	17.3	6.2	4.6		17.2	
	普通	37.2	38.0	43.4	37.7	36.4	42.1	44.0	48.5	35.8	51.4	40.8	36.3	56.9	44.0	53.8	61.5		34.4	
	悪い	50.0	46.5	44.7	50.6	48.5	35.5	38.7	36.4	48.1	29.7	52.6	45.0	33.8	38.7	40.0	33.8		48.4	
	D-I	-37.2	-31.0	-32.9	-39.0	-33.3	-13.2	-21.3	-21.2	-32.1	-10.8	-46.1	-26.3	-24.6	-21.3	-33.8	-29.2		-31.3	
	修正値	<b>-37.3</b>	<b>-38.0</b>	<b>-27.7</b>	<b>-35.1</b>	<b>-38.9</b>	<b>-22.4</b>	<b>-27.3</b>	<b>-19.4</b>	<b>-26.7</b>	<b>-15.2</b>	<b>-39.2</b>	<b>-15.3</b>	<b>-30.5</b>	<b>-27.0</b>	<b>-38.2</b>	<b>-26.9</b>	<b>-8.0</b>		<b>-36.1</b>
	傾向値	-40.0		-36.8		-35.6		-33.9		-30.6		-31.6		-32.1		-32.6				
売上額	増加	17.9	29.6	28.9	15.6	24.2	42.1	14.7	18.2	25.9	41.3	22.4	27.5	23.1	28.9	10.8	12.3		17.2	
	変わらず	33.3	21.1	22.4	33.8	27.3	28.9	33.3	37.9	34.6	36.0	23.7	33.8	46.2	36.8	44.6	56.9		37.5	
	減少	48.7	49.3	48.7	50.6	48.5	28.9	52.0	43.9	39.5	22.7	53.9	38.8	30.8	34.2	44.6	30.8		45.3	
	D-I	-30.8	-19.7	-19.7	-35.1	-24.2	13.2	-37.3	-25.8	-13.6	18.7	-31.6	-11.3	-7.7	-5.3	-33.8	-18.5		-28.1	
	修正値	<b>-33.4</b>	<b>-25.0</b>	<b>-17.8</b>	<b>-29.0</b>	<b>-34.2</b>	<b>-6.5</b>	<b>-27.9</b>	<b>-19.8</b>	<b>-13.8</b>	<b>10.9</b>	<b>-29.4</b>	<b>4.0</b>	<b>-19.3</b>	<b>-18.1</b>	<b>-24.9</b>	<b>-10.3</b>	<b>-6.0</b>		<b>-34.3</b>
	傾向値	-32.8		-30.6		-29.4		-29.3		-25.9		-25.2		-24.6		-22.1				
収益	増加	17.9	25.4	21.1	16.9	12.1	28.9	13.3	10.6	21.0	33.3	9.2	27.5	16.9	18.4	6.2	7.7		18.8	
	変わらず	29.5	26.8	36.8	33.8	40.9	46.1	33.3	47.0	35.8	40.0	36.8	32.5	49.2	47.4	43.1	64.6		35.9	
	減少	52.6	47.9	42.1	49.4	47.0	25.0	53.3	42.4	43.2	26.7	53.9	40.0	33.8	34.2	50.8	27.7		45.3	
	D-I	-34.6	-22.5	-21.1	-32.5	-34.8	3.9	-40.0	-31.8	-22.2	6.7	-44.7	-12.5	-16.9	-15.8	-44.6	-20.0		-26.6	
	修正値	<b>-36.6</b>	<b>-28.5</b>	<b>-22.9</b>	<b>-26.6</b>	<b>-39.5</b>	<b>-16.0</b>	<b>-33.2</b>	<b>-22.3</b>	<b>-22.6</b>	<b>0.9</b>	<b>-44.5</b>	<b>-2.6</b>	<b>-24.0</b>	<b>-28.4</b>	<b>-38.4</b>	<b>-11.4</b>	<b>-14.0</b>		<b>-31.4</b>
	傾向値	-36.5		-36.1		-35.1		-34.2		-31.1		-32.5		-33.2		-31.5				
価格動向	販売価格	-9.0	0.0	-14.5	-19.2	-1.5	-6.6	0.0	-3.0	-7.4	10.7	1.3	-7.5	-3.1	-1.3	-6.2	0.0		4.7	
	修正値	<b>-12.9</b>	<b>-0.6</b>	<b>-10.1</b>	<b>-18.8</b>	<b>-7.6</b>	<b>-9.2</b>	<b>0.0</b>	<b>-5.0</b>	<b>-8.3</b>	<b>7.2</b>	<b>4.8</b>	<b>-3.1</b>	<b>-6.4</b>	<b>-1.0</b>	<b>-5.2</b>	<b>-2.5</b>	<b>1.0</b>	<b>0.5</b>	
	傾向値	-6.6		-7.7		-8.0		-6.9		-6.0		-3.9		-2.1		-3.1				
	仕入価格	28.2	32.4	22.4	19.2	43.9	26.3	32.0	37.9	39.5	26.7	32.9	26.3	32.3	31.6	44.6	27.7		43.8	
	修正値	<b>22.6</b>	<b>30.9</b>	<b>25.8</b>	<b>17.0</b>	<b>39.8</b>	<b>24.7</b>	<b>36.2</b>	<b>40.8</b>	<b>35.3</b>	<b>26.4</b>	<b>38.0</b>	<b>27.0</b>	<b>30.6</b>	<b>31.0</b>	<b>46.4</b>	<b>31.9</b>	<b>16.0</b>		<b>42.9</b>
	傾向値	31.7		31.2		32.0		32.0		33.0		35.8		35.6		35.8				
在庫・資金繰り	在庫数量	12.8	11.4	10.5	5.1	7.6	5.3	9.3	6.1	11.1	8.0	11.8	1.3	12.3	0.0	15.4	7.7		12.5	
	修正値	<b>13.4</b>	<b>12.1</b>	<b>10.0</b>	<b>5.1</b>	<b>7.9</b>	<b>4.3</b>	<b>9.6</b>	<b>6.8</b>	<b>12.7</b>	<b>8.5</b>	<b>12.2</b>	<b>2.2</b>	<b>14.1</b>	<b>-0.5</b>	<b>14.2</b>	<b>8.1</b>	<b>0.0</b>	<b>11.3</b>	
	資金繰り	-19.2	-19.7	-10.5	-23.1	-13.4	-13.2	-10.7	-15.2	-8.6	-4.0	-26.3	-11.3	-10.8	-19.7	-21.5	-12.3		-23.4	
修正値	<b>-26.0</b>	<b>-20.9</b>	<b>-10.3</b>	<b>-26.8</b>	<b>-17.1</b>	<b>-17.2</b>	<b>-9.5</b>	<b>-15.5</b>	<b>-12.5</b>	<b>-5.6</b>	<b>-22.8</b>	<b>-11.9</b>	<b>-15.0</b>	<b>-20.1</b>	<b>-22.4</b>	<b>-13.8</b>	<b>-7.0</b>		<b>-26.0</b>	
前年同期比	売上額	-31.9		-25.7		-16.7		5.6		-30.0		-41.7		-9.7		-41.7				
	収益	-48.9		-28.6		-29.7		-14.3		-27.5		-60.0		-33.3		-44.4				
	販売価格	-14.6		-11.4		-5.7		8.3		-10.0		-14.3		-3.4		-11.1				
雇用	残業時間	-22.9	-7.1	5.7	-16.7	-2.8	0.0	-5.6	-14.3	-12.5	-5.6	8.3	-12.5	-9.7	5.6	-27.8	-22.6		-28.6	
	人手	-37.5	-47.6	-40.0	-41.7	-37.8	-40.0	-44.4	-30.6	-48.7	-38.9	-50.0	-46.2	-54.8	-38.9	-38.9	-54.8		-40.0	
借入金	借入難易度	-6.7		9.1		0.0		8.6		-10.0		-5.7		-9.7		-2.8				
	借入をした(%)	22.2	15.0	26.5	20.5	30.6	21.2	19.4	13.9	25.6	28.6	25.0	13.2	35.5	23.5	25.0	17.9		16.7	
	借入をしない(%)	77.8	85.0	73.5	79.5	69.4	78.8	80.6	86.1	74.4	71.4	75.0	86.8	64.5	76.5	75.0	82.1		83.3	
有効回答事業所数		78		76		67		75		81		76		65		65				

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		H29		H29		H29		H30		H30		H30		H30		H31		対 前期比	H31～R1 4～6月期
	4～6月期	7～9月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	1～3月期					
設備投資動向（％）	現在の設備	-19.6	-17.5	-18.2	-17.8	-19.4	-18.2	-11.1	-20.6	-22.5	-14.3	-20.0	-27.5	-16.7	-22.9	-25.0	-20.0			-25.7
	実施した	25.6	48.0	33.3	24.4	26.5	19.2	22.6	30.3	22.2	28.1	38.7	29.4	26.7	24.1	28.1	30.0			30.3
	事業用地・建物	2.3	12.0	7.4	2.4	2.9	3.8	6.5	3.0	5.6	9.4	6.5	5.9	13.3	3.4	6.3	6.7			6.1
	機械・設備の新・増設	4.7	16.0	14.8	9.8	8.8	3.8	16.1	21.2	11.1	15.6	29.0	14.7	13.3	13.8	12.5	13.3			9.1
	機械・設備の更改	9.3	20.0	18.5	9.8	5.9	15.4	9.7	9.1	13.9	15.6	19.4	17.6	10.0	10.3	12.5	23.3			15.2
	事務機器	9.3	12.0	0.0	7.3	5.9	3.8	9.7	3.0	5.6	9.4	6.5	5.9	6.7	6.9	6.3	6.7			3.0
	車両	7.0	12.0	7.4	7.3	8.8	0.0	0.0	3.0	5.6	6.3	9.7	5.9	6.7	3.4	3.1	0.0			9.1
	その他	0.0	4.0	3.7	0.0	2.9	0.0	0.0	3.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0
	実施しない	74.4	52.0	66.7	75.6	73.5	80.8	77.4	69.7	77.8	71.9	61.3	70.6	73.3	75.9	71.9	70.0			69.7
	経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	53.3		54.5		51.4		34.3		55.3		63.6		41.9		58.3			
人手不足		37.8		42.4		29.7		37.1		34.2		36.4		41.9		33.3				
同業者間の競争の激化		22.2		24.2		21.6		22.9		18.4		6.1		19.4		11.1				
大型店との競争の激化		6.7		6.1		13.5		5.7		2.6		3.0		6.5		2.8				
輸入製品との競争の激化		2.2		0.0		2.7		2.9		0.0		0.0		3.2		0.0				
利幅の縮小		20.0		21.2		16.2		11.4		18.4		15.2		16.1		8.3				
取扱商品の陳腐化		4.4		3.0		8.1		2.9		2.6		3.0		3.2		2.8				
販売商品の不足		4.4		0.0		0.0		5.7		0.0		0.0		0.0		2.8				
販売納入先からの値下げ要請		2.2		0.0		0.0		0.0		2.6		3.0		0.0		2.8				
仕入先からの値上げ要請		13.3		18.2		10.8		5.7		13.2		12.1		9.7		13.9				
人件費の増加		24.4		30.3		27.0		31.4		26.3		36.4		19.4		27.8				
人件費以外の経費の増加		15.6		12.1		5.4		5.7		13.2		6.1		6.5		8.3				
取引先の減少		13.3		9.1		5.4		14.3		15.8		12.1		6.5		19.4				
商圏人口の減少		15.6		0.0		10.8		8.6		0.0		3.0		0.0		2.8				
商店街の集客力の低下		15.6		6.1		18.9		14.3		15.8		12.1		25.8		19.4				
店舗の狭小・老朽化		4.4		6.1		8.1		17.1		5.3		3.0		16.1		16.7				
代金回収の悪化		0.0		6.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
地価の高騰		0.0		3.0		0.0		2.9		0.0		3.0		0.0		2.8				
駐車場の確保難		0.0		0.0		5.4		2.9		0.0		0.0		6.5		2.8				
天候の不順		13.3		15.2		13.5		25.7		26.3		30.3		25.8		11.1				
地場産業の衰退	0.0		0.0		0.0		2.9		5.3		0.0		0.0		2.8					
大手企業・工場の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
その他	0.0		3.0		2.7		2.9		0.0		0.0		6.5		2.8					
問題なし	2.2		3.0		2.7		2.9		2.6		6.1		3.2		5.6					
重点経営施策（％）	品揃えを改善する	30.4		21.9		25.0		30.6		28.2		23.5		16.1		31.4				
	経費を節減する	50.0		53.1		52.8		52.8		48.7		38.2		45.2		57.1				
	宣伝・広報を強化する	17.4		15.6		13.9		16.7		17.9		26.5		25.8		28.6				
	新しい事業を始める	10.9		6.3		8.3		19.4		20.5		8.8		9.7		5.7				
	店舗・設備を改装する	6.5		12.5		2.8		22.2		5.1		11.8		9.7		20.0				
	仕入先を開拓・選別する	23.9		31.3		30.6		25.0		17.9		26.5		25.8		22.9				
	営業時間を延長する	2.2		6.3		0.0		0.0		2.6		2.9		3.2		0.0				
	売れ筋商品を取扱う	17.4		18.8		19.4		30.6		12.8		14.7		12.9		14.3				
	商店街事業を活性化させる	8.7		3.1		8.3		2.8		12.8		2.9		6.5		5.7				
	機械化を推進する	0.0		0.0		0.0		0.0		2.6		2.9		3.2		0.0				
	人材を確保する	30.4		40.6		36.1		36.1		41.0		38.2		38.7		31.4				
	パート化を図る	4.3		6.3		11.1		5.6		5.1		0.0		6.5		2.9				
	教育訓練を強化する	8.7		31.3		13.9		11.1		12.8		14.7		12.9		14.3				
	輸入品の取扱いを増やす	0.0		0.0		0.0		2.8		2.6		0.0		0.0		0.0				
	不動産の有効活用を図る	2.2		0.0		0.0		8.3		5.1		14.7		6.5		8.6				
その他	0.0		3.1		2.8		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
特になし	10.9		3.1		2.8		2.8		2.6		5.9		9.7		5.7					
有効回答事業所数		78		76		67		75		81		76		65		65				

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		H29		H29		H29		H30		H30		H30		H30		H31		対 前期比	H31～R1 4～6月期
	4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期					
業況	良い	17.5	17.3	11.8	14.3	25.3	17.6	22.7	21.9	13.8	18.1	11.5	7.0	13.9	9.0	16.5	11.7		15.2	
	普通	60.3	50.7	57.9	52.4	41.3	62.2	50.7	50.7	55.2	54.2	60.3	57.0	57.0	65.4	51.9	58.4		50.6	
	悪い	22.2	32.0	30.3	33.3	33.3	20.3	26.7	27.4	31.0	27.8	28.2	36.0	29.1	25.6	31.6	29.9		34.2	
	D・I	-4.8	-14.7	-18.4	-19.0	-8.0	-2.7	-4.0	-5.5	-17.2	-9.7	-16.7	-29.1	-15.2	-16.7	-15.2	-18.2		-19.0	
	修正値	-1.6	-14.9	-17.2	-19.0	-13.8	-12.6	-10.6	-6.3	-12.6	-8.0	-14.9	-23.9	-19.2	-23.6	-20.4	-19.8	-1.0	-20.4	
	傾向値	-19.7		-12.7		-10.4		-9.1		-10.4		-11.7		-12.4		-14.7				
売上額	増加	20.6	29.7	15.8	15.9	23.0	20.3	28.0	16.2	20.7	26.4	20.5	7.0	28.2	18.2	14.1	16.7		19.2	
	変らず	52.4	45.9	55.3	55.6	45.9	50.0	37.3	58.1	48.3	36.1	42.3	50.0	48.7	48.1	52.6	48.7		46.2	
	減少	27.0	24.3	28.9	28.6	31.1	29.7	34.7	25.7	31.0	37.5	37.2	43.0	23.1	33.8	33.3	34.6		34.6	
	D・I	-6.3	5.4	-13.2	-12.7	-8.1	-9.5	-6.7	-9.5	-10.3	-11.1	-16.7	-36.0	5.1	-15.6	-19.2	-17.9		-15.4	
	修正値	-0.8	5.5	-17.6	-16.8	-13.3	-16.1	-6.7	-4.2	-3.9	-9.6	-19.4	-33.9	0.2	-20.3	-18.5	-15.1	-19.0	-18.4	
	傾向値	-13.3		-10.5		-10.5		-9.3		-9.1		-10.0		-8.8		-8.7				
収益	増加	17.5	27.0	15.8	12.7	20.3	12.2	26.7	13.5	17.0	19.4	17.9	9.2	24.7	14.1	12.8	15.8		15.4	
	変らず	50.8	41.9	53.9	61.9	47.3	62.2	38.7	58.1	47.7	37.5	43.6	50.6	48.1	47.4	53.8	46.1		48.7	
	減少	31.7	31.1	30.3	25.4	32.4	25.7	34.7	28.4	35.2	43.1	38.5	40.2	27.3	38.5	33.3	38.2		35.9	
	D・I	-14.3	-4.1	-14.5	-12.7	-12.2	-13.5	-8.0	-14.9	-18.2	-23.6	-20.5	-31.0	-2.6	-24.4	-20.5	-22.4		-20.5	
	修正値	-9.9	-3.4	-17.9	-17.1	-16.7	-21.0	-10.5	-10.2	-12.3	-20.0	-21.9	-30.7	-5.7	-28.2	-23.3	-19.6	-18.0	-20.9	
	傾向値	-21.1		-17.3		-15.6		-13.3		-12.7		-14.0		-13.5		-13.9				
価格動向	料金価格	-4.8	-4.1	-3.9	-3.2	4.0	-4.1	2.7	-4.0	0.0	-1.4	-5.2	-7.1	0.0	-3.9	2.6	1.3		5.2	
	修正値	-4.9	-8.0	-7.5	-2.8	0.9	-5.3	2.8	-4.6	0.3	-4.2	-6.7	-6.2	-1.7	-4.2	1.6	0.3	3.0	3.1	
	傾向値	-6.3		-5.7		-3.5		-1.2		0.1		0.5		-0.1		-0.6				
	材料価格	16.4	12.3	12.2	14.8	25.8	13.9	26.4	27.4	29.9	26.1	23.6	28.6	28.6	22.2	30.3	34.2		38.2	
	修正値	14.6	8.8	12.5	14.1	24.2	15.5	26.4	27.3	27.7	23.2	26.5	28.0	28.6	26.3	32.0	34.0	3.0	36.9	
傾向値	18.2		16.9		16.9		19.3		21.9		25.0		26.8		27.6					
在庫・資金繰り	資金繰り	-4.8	-8.1	-5.3	-9.5	-10.7	-4.1	-10.7	-6.7	-10.2	-13.7	-6.4	-19.5	-9.0	-12.8	-15.2	-13.0		-15.2	
	修正値	-2.4	-7.8	-6.0	-8.8	-15.1	-8.7	-11.3	-9.2	-9.7	-12.4	-8.2	-18.6	-12.5	-16.5	-15.1	-15.7	-3.0	-14.4	
前年同期比	売上額	-9.1		-3.9		0.0		-11.9		-13.3		-12.9		-5.6		-3.7				
	収益	-17.8		-11.3		-8.9		-10.3		-9.2		-10.8		-1.8		-10.9				
雇用	残業時間	-2.2	-1.6	-1.9	2.2	-5.3	0.0	-5.2	0.0	-7.9	-1.8	1.5	-13.3	-10.9	1.5	-10.7	-7.4		-7.3	
	人手	-45.7	-40.6	-44.4	-45.7	-42.1	-41.5	-55.9	-44.6	-42.1	-48.3	-50.0	-42.7	-50.0	-52.4	-50.0	-45.3		-48.1	
借入金	借入難易度	4.3		9.3		0.0		8.6		-2.8		8.3		5.7		0.0				
	借入をした(%)	17.4	18.0	24.5	11.6	29.8	11.5	19.0	20.0	20.0	19.6	17.5	14.9	22.2	11.9	24.6	3.8		16.1	
	借入をしな(%)	82.6	82.0	75.5	88.4	70.2	88.5	81.0	80.0	80.0	80.4	82.5	85.1	77.8	88.1	75.4	96.2		83.9	
有効回答事業所数	63		76		76		75		88		78		79		79					

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		H29		H29		H29		H30		H30		H30		H30		H31		対前期比	H31~R1 4~6月期
	H29 4~6月期	H29 7~9月期	H29 4~6月期	H29 7~9月期	H29 10~12月期	H29 1~3月期	H30 4~6月期	H30 7~9月期	H30 10~12月期	H30 1~3月期	H30 4~6月期	H30 7~9月期	H30 10~12月期	H30 1~3月期	H31 4~6月期	H31 7~9月期	H31 10~12月期			
設備投資動向（%）	現在の設備	-13.0	-20.6	-9.4	-17.4	-9.1	-7.5	-10.3	-12.7	-15.8	-10.3	-9.5	-10.5	-14.5	-4.8	-12.3	-14.5			-10.7
	実施した	40.0	45.1	34.6	33.3	28.6	28.8	40.4	34.0	33.8	34.0	40.3	29.0	33.3	29.0	28.6	24.5			27.3
	事業用地・建物	2.2	2.0	1.9	0.0	5.4	0.0	5.3	0.0	4.2	1.9	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7			3.6
	機械・設備の新・増設	6.7	9.8	7.7	2.4	8.9	7.7	7.0	9.4	14.1	7.5	11.3	8.7	3.7	6.5	5.4	3.8			7.3
	機械・設備の更改	22.2	17.6	15.4	7.1	10.7	13.5	10.5	11.3	9.9	13.2	14.5	10.1	11.1	12.9	10.7	13.2			10.9
	事務機器	4.4	9.8	13.5	16.7	12.5	13.5	19.3	18.9	11.3	11.3	12.9	4.3	9.3	8.1	8.9	7.5			10.9
	車両	17.8	23.5	11.5	16.7	7.1	9.6	14.0	9.4	8.5	17.0	17.7	11.6	16.7	8.1	10.7	9.4			10.9
	その他	0.0	2.0	1.9	2.4	1.8	1.9	1.8	1.9	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0
	実施しない	60.0	54.9	65.4	66.7	71.4	71.2	59.6	66.0	66.2	66.0	59.7	71.0	66.7	71.0	71.4	75.5			72.7
	経営上の問題点（%）	売上の停滞・減少	40.0		49.1		35.1		41.4		42.7		36.9		38.2		56.4			
人手不足		46.7		39.6		42.1		53.4		42.7		46.2		34.5		49.1				
同業者間の競争の激化		33.3		22.6		22.8		20.7		28.0		18.5		27.3		18.2				
大手企業との競争の激化		0.0		3.8		7.0		5.2		5.3		0.0		3.6		1.8				
合理化の不足		8.9		9.4		10.5		3.4		5.3		7.7		5.5		5.5				
利幅の縮小		20.0		17.0		24.6		20.7		16.0		27.7		25.5		20.0				
取扱事務の陳腐化		2.2		1.9		1.8		1.7		0.0		1.5		1.8		0.0				
材料価格の上昇		8.9		5.7		17.5		6.9		9.3		12.3		9.1		12.7				
料金の値下げ要請		8.9		5.7		1.8		5.2		4.0		1.5		1.8		0.0				
人件費の増加		28.9		26.4		28.1		25.9		26.7		21.5		30.9		29.1				
人件費以外の経費の増加		6.7		7.5		7.0		8.6		4.0		3.1		7.3		9.1				
技術力の不足		11.1		15.1		10.5		13.8		13.3		13.8		9.1		10.9				
取引先の減少		6.7		7.5		17.5		15.5		13.3		15.4		12.7		12.7				
商圏人口の減少		4.4		1.9		3.5		1.7		2.7		3.1		1.8		3.6				
地価の高騰		2.2		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.6				
駐車場の確保難		6.7		0.0		3.5		5.2		2.7		6.2		3.6		3.6				
店舗・設備の狭小・老朽化		4.4		0.0		1.8		3.4		6.7		1.5		0.0		5.5				
代金回収の悪化		0.0		0.0		1.8		3.4		4.0		3.1		1.8		1.8				
天候の不順		2.2		5.7		1.8		3.4		4.0		3.1		3.6		3.6				
地場産業の衰退		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.8		0.0				
大手企業・工場の縮小・撤退	4.4		1.9		0.0		1.7		2.7		1.5		5.5		0.0					
その他	0.0		5.7		1.8		3.4		2.7		1.5		1.8		1.8					
問題なし	2.2		7.5		3.5		5.2		4.0		4.6		5.5		5.5					
重点経営施策（%）	販路を広げる	34.8		47.2		49.1		48.3		45.5		39.7		46.3		43.9				
	経費を削減する	37.0		43.4		40.4		34.5		40.3		33.3		38.9		47.4				
	宣伝・広告を強化する	6.5		9.4		17.5		10.3		11.7		11.1		7.4		10.5				
	新しい事業を始める	19.6		15.1		17.5		22.4		13.0		12.7		13.0		15.8				
	店舗・設備を改装する	4.3		1.9		0.0		1.7		7.8		1.6		0.0		3.5				
	提携先を見つける	6.5		13.2		8.8		10.3		9.1		11.1		11.1		7.0				
	技術力を強化する	19.6		17.0		21.1		17.2		22.1		15.9		22.2		21.1				
	機械化を促進する	4.3		0.0		1.8		3.4		1.3		3.2		5.6		3.5				
	人材を確保する	52.2		50.9		47.4		51.7		46.8		50.8		51.9		47.4				
	パート化を図る	4.3		1.9		1.8		1.7		3.9		3.2		1.9		1.8				
	教育訓練を強化する	21.7		15.1		21.1		17.2		16.9		15.9		9.3		15.8				
	労働条件を改善する	15.2		11.3		15.8		17.2		10.4		14.3		7.4		14.0				
	不動産の有効活用を図る	4.3		1.9		1.8		3.4		0.0		1.6		5.6		3.5				
	その他	0.0		0.0		0.0		0.0		1.3		0.0		0.0		0.0				
特になし	4.3		5.7		1.8		3.4		2.6		7.9		9.3		8.8					
有効回答事業所数	63		76		76		75		88		78		79		79					

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		H29		H29		H29		H30		H30		H30		H30		H31		対 前期比	H31～R1 4～6月期
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期				
業況	良い	10.9	12.0	17.3	19.8	32.9	22.7	34.6	29.6	18.3	16.9	19.5	18.7	16.9	20.0	21.4	18.6			17.4
	普通	50.0	40.0	38.7	47.3	38.4	44.0	39.7	45.1	36.6	46.8	36.4	44.0	45.1	54.7	42.9	44.3			43.5
	悪い	39.1	48.0	44.0	33.0	28.8	33.3	25.6	25.4	45.2	36.4	44.2	37.4	38.0	25.3	35.7	37.1			39.1
	D・I	-28.3	-36.0	-26.7	-13.2	4.1	-10.7	9.0	4.2	-26.9	-19.5	-24.7	-18.7	-21.1	-5.3	-14.3	-18.6			-21.7
	修正値	-15.8	-24.5	-22.6	-16.2	-9.8	-14.1	-2.9	-10.7	-10.0	-3.6	-16.7	-19.2	-28.8	-9.8	-24.0	-26.3	5.0		-7.2
	傾向値	-19.4		-18.9		-17.2		-12.9		-10.3		-9.9		-12.8		-18.8				
売上額	増加	9.8	11.8	25.3	29.3	37.0	29.3	32.1	27.4	16.0	16.7	22.1	33.3	26.8	32.5	28.6	23.9			8.6
	変らず	39.1	40.8	29.3	34.8	26.0	42.7	38.5	37.0	28.7	33.3	28.6	30.1	35.2	45.5	41.4	39.4			37.1
	減少	51.1	47.4	45.3	35.9	37.0	28.0	29.5	35.6	55.3	50.0	49.4	36.6	38.0	22.1	30.0	36.6			54.3
	D・I	-41.3	-35.5	-20.0	-6.5	0.0	1.3	2.6	-8.2	-39.4	-33.3	-27.3	-3.2	-11.3	10.4	-1.4	-12.7			-45.7
	修正値	-24.5	-17.1	-23.6	-17.2	-11.4	-6.8	-4.1	-12.5	-16.3	-13.7	-28.3	-12.6	-21.4	-2.0	-11.1	-14.7	10.0		-26.0
	傾向値	-25.3		-25.3		-23.1		-18.0		-14.4		-15.1		-17.4		-19.3				
受注残	増加	13.0	9.2	17.3	22.8	34.2	17.3	17.9	28.8	18.1	14.1	14.3	28.0	14.3	22.1	15.7	14.3			11.4
	変らず	46.7	44.7	49.3	43.5	32.9	50.7	50.0	34.2	35.1	43.6	42.9	37.6	55.7	53.2	44.3	57.1			44.3
	減少	40.2	46.1	33.3	33.7	32.9	32.0	32.1	37.0	46.8	42.3	42.9	34.4	30.0	24.7	40.0	28.6			44.3
	D・I	-27.2	-36.8	-16.0	-10.9	1.4	-14.7	-14.1	-8.2	-28.7	-28.2	-28.6	-6.5	-15.7	-2.6	-24.3	-14.3			-32.9
	修正値	-16.7	-22.9	-19.1	-18.4	-11.3	-20.3	-12.6	-13.8	-14.3	-9.3	-29.4	-13.7	-25.7	-10.5	-21.4	-18.4	4.0		-13.2
	傾向値	-25.4		-22.6		-19.5		-15.8		-14.2		-15.9		-19.6		-23.1				
施工高	増加	9.8	13.2	20.0	27.2	35.6	25.3	26.9	32.9	18.1	15.4	19.5	31.2	28.2	28.6	24.3	22.5			8.6
	変らず	42.4	36.8	38.7	38.0	31.5	48.0	46.2	34.2	29.8	39.7	35.1	30.1	35.2	45.5	50.0	39.4			41.4
	減少	47.8	50.0	41.3	34.8	32.9	26.7	26.9	32.9	52.1	44.9	45.5	38.7	36.6	26.0	25.7	38.0			50.0
	D・I	-38.0	-36.8	-21.3	-7.6	2.7	-1.3	0.0	0.0	-34.0	-29.5	-26.0	-7.5	-8.5	2.6	-1.4	-15.5			-41.4
	修正値	-14.5	-18.4	-26.2	-17.2	-10.2	-8.8	-6.7	-8.3	-4.1	-7.1	-28.3	-15.0	-20.3	-7.8	-10.7	-20.4	10.0		-18.8
	傾向値	-27.9		-26.0		-23.4		-17.6		-13.7		-13.7		-15.7		-17.3				
収益	増加	9.8	10.7	22.7	22.8	31.5	24.0	24.4	27.4	15.1	12.8	13.0	22.6	28.2	27.3	20.0	19.7			8.6
	変らず	33.7	36.0	30.7	39.1	30.1	42.7	43.6	37.0	33.3	33.3	33.8	41.9	29.6	41.6	37.1	40.8			45.7
	減少	56.5	53.3	46.7	38.0	38.4	33.3	32.1	35.6	51.6	53.8	53.2	35.5	42.3	31.2	42.9	39.4			45.7
	D・I	-46.7	-42.7	-24.0	-15.2	-6.8	-9.3	-7.7	-8.2	-36.6	-41.0	-40.3	-12.9	-14.1	-3.9	-22.9	-19.7			-37.1
	修正値	-31.6	-27.5	-28.7	-22.9	-17.2	-17.4	-13.6	-15.2	-15.1	-21.6	-40.7	-20.1	-23.7	-14.4	-28.5	-25.6	-5.0		-14.7
	傾向値	-33.8		-33.5		-30.7		-25.0		-20.0		-20.8		-23.7		-26.5				
価格動向	請負価格	-30.4	-22.4	-22.7	-13.0	-6.8	-6.7	-1.3	-8.2	-18.1	-19.2	-24.7	-11.8	-4.2	-5.2	-10.1	-7.0			-22.9
	修正値	-23.7	-20.8	-26.2	-15.0	-12.7	-9.3	-6.2	-13.0	-8.5	-13.5	-24.3	-12.3	-10.2	-9.1	-15.1	-11.1	-5.0		-15.7
	傾向値	-24.9		-24.4		-23.0		-18.4		-13.8		-12.5		-12.4		-13.2				
	材料価格	21.7	24.3	27.0	22.8	26.0	28.8	31.2	27.4	30.4	30.3	40.8	26.4	34.8	32.9	40.3	43.5			41.8
	修正値	19.7	19.3	27.4	22.5	28.5	30.0	30.5	28.7	30.4	28.8	39.6	28.9	38.2	33.7	40.9	43.9	3.0		43.4
	傾向値	19.9		21.5		24.0		25.8		27.6		30.4		33.2		35.4				
在庫・資金繰り	原材料在庫数量	2.2	5.5	5.6	1.1	1.4	2.8	2.7	0.0	5.6	6.8	6.7	1.1	12.1	8.0	-1.5	7.6			3.1
	修正値	0.3	5.7	2.9	0.4	3.6	1.8	3.2	1.0	5.0	5.2	3.6	2.1	12.0	5.9	-1.2	7.0	-13.0		1.4
	資金繰り	-20.7	-21.3	-14.7	-22.8	-19.2	-16.0	-14.1	-28.8	-20.2	-26.0	-16.9	-21.5	-20.0	-11.7	-15.9	-15.7			-27.5
修正値	-23.0	-22.7	-15.8	-26.3	-22.1	-16.9	-12.8	-28.2	-19.9	-25.7	-16.4	-23.2	-20.7	-13.3	-16.2	-14.4	5.0		-26.3	
前年同期比	売上額	-30.0		-18.7		-14.9		4.2		-28.6		-23.6		-28.2		-29.2				
	収益	-37.5		-24.3		-25.0		-2.8		-33.3		-37.0		-31.4		-40.0				
雇用	残業時間	-28.8	-25.0	-8.1	-12.7	-1.5	-1.4	-4.2	-7.4	-34.1	-27.8	-21.6	-11.0	-2.8	-4.1	-7.7	5.6			-23.1
	人手	-28.8	-36.1	-40.0	-33.8	-54.4	-45.3	-56.8	-51.5	-40.7	-37.8	-48.6	-49.5	-56.3	-58.1	-69.2	-54.9			-43.1
借入金	借入難易度	6.3		5.6		3.0		0.0		6.7		8.5		8.7		0.0				
	借入をした(%)	28.2	23.9	31.5	18.2	37.3	18.8	31.9	24.6	26.4	20.6	28.8	13.1	26.8	21.1	32.3	18.2			31.7
	借入をしな(%)	71.8	76.1	68.5	81.8	62.7	81.2	68.1	75.4	73.6	79.4	71.2	86.9	73.2	78.9	67.7	81.8			68.3
有効回答事業数		92		75		73		78		94		77		71		70				

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		H29		H29		H29		H30		H30		H30		H30		H31		対 前期比	H31～R1 4～6月期
	4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期					
設備投資動向（％）	現在の設備	-1.3	-2.8	-2.8	-1.3	-6.2	-4.2	-6.8	-7.8	2.2	-2.7	-6.9	0.0	-6.1	-8.3	-19.0	-7.6		-9.5	
	実施した	21.8	36.0	21.7	21.5	24.2	25.4	27.9	24.2	27.0	19.1	21.7	28.2	38.8	20.6	32.2	32.8		32.8	
	事業用地・建物	1.3	4.0	1.4	0.0	4.5	4.2	2.9	4.5	2.2	2.9	1.4	4.7	4.5	1.5	6.8	3.1		4.9	
	機械・設備の新・増設	3.8	8.0	5.8	2.5	6.1	4.2	7.4	1.5	4.5	1.5	0.0	4.7	11.9	1.5	1.7	9.4		3.3	
	機械・設備の更改	5.1	6.0	5.8	7.6	6.1	8.5	7.4	4.5	2.2	7.4	4.3	4.7	3.0	2.9	5.1	6.3		4.9	
	事務機器	12.8	14.0	10.1	10.1	12.1	12.7	16.2	7.6	9.0	8.8	14.5	9.4	20.9	10.3	20.3	9.4		13.1	
	車両	9.0	22.0	14.5	13.9	9.1	12.7	13.2	15.2	18.0	11.8	15.9	15.3	20.9	14.7	11.9	20.3		19.7	
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	1.7	0.0		0.0	
	実施しない	78.2	64.0	78.3	78.5	75.8	74.6	72.1	75.8	73.0	80.9	78.3	71.8	61.2	79.4	67.8	67.2		67.2	
	経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	42.1		45.2		30.9		31.4		39.3		31.9		37.7		40.3			
人手不足		39.5		41.1		54.4		48.6		44.0		55.6		53.6		61.3				
大手企業との競争の激化		3.9		8.2		8.8		4.3		4.8		2.8		4.3		1.6				
同業者間の競争の激化		22.4		23.3		19.1		25.7		21.4		23.6		15.9		12.9				
親企業による選別の強化		2.6		2.7		1.5		2.9		2.4		0.0		4.3		3.2				
合理化の不足		3.9		4.1		4.4		1.4		1.2		4.2		1.4		1.6				
利幅の縮小		27.6		27.4		22.1		28.6		28.6		25.0		17.4		25.8				
材料価格の上昇		11.8		9.6		10.3		12.9		15.5		15.3		15.9		27.4				
下請の確保難		25.0		27.4		26.5		27.1		23.8		18.1		26.1		21.0				
駐車場・資材置場の確保難		2.6		6.8		5.9		4.3		6.0		2.8		4.3		1.6				
人件費の増加		18.4		15.1		27.9		24.3		14.3		23.6		24.6		17.7				
人件費以外の経費の増加		7.9		11.0		5.9		5.7		8.3		5.6		11.6		8.1				
技術力の不足		11.8		9.6		10.3		8.6		14.3		16.7		11.6		12.9				
代金回収の悪化		1.3		4.1		1.5		1.4		0.0		0.0		0.0		1.6				
天候の不順		1.3		2.7		0.0		1.4		4.8		15.3		4.3		3.2				
地場産業の衰退		6.6		5.5		2.9		8.6		3.6		0.0		0.0		0.0				
大手企業・工場の縮小・撤退		3.9		0.0		0.0		1.4		0.0		0.0		5.8		0.0				
その他	0.0		1.4		0.0		1.4		3.6		1.4		0.0		0.0					
問題なし	9.2		4.1		4.4		7.1		4.8		1.4		2.9		3.2					
重点経営施策（％）	販路を広げる	33.8		35.1		29.4		34.2		26.4		24.3		36.2		33.3				
	経費を削減する	36.4		37.8		38.2		32.9		34.5		35.1		33.3		25.4				
	情報力を強化する	20.8		28.4		19.1		19.2		31.0		27.0		30.4		23.8				
	新しい工法を導入する	3.9		0.0		4.4		1.4		1.1		1.4		2.9		1.6				
	新しい事業を始める	3.9		4.1		0.0		2.7		5.7		4.1		1.4		7.9				
	技術力を高める	26.0		29.7		32.4		32.9		29.9		39.2		29.0		31.7				
	人材を確保する	50.6		50.0		54.4		54.8		50.6		55.4		52.2		58.7				
	パート化を図る	1.3		0.0		0.0		0.0		2.3		2.7		2.9		0.0				
	教育訓練を強化する	15.6		10.8		17.6		17.8		16.1		9.5		13.0		11.1				
	労働条件を改善する	18.2		13.5		13.2		11.0		13.8		17.6		11.6		14.3				
	不動産の有効活用を図る	3.9		4.1		2.9		2.7		3.4		2.7		4.3		4.8				
その他	2.6		1.4		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
特になし	7.8		8.1		7.4		13.7		8.0		10.8		7.2		4.8					
有効回答事業所数	92		75		73		78		94		77		71		70					

調査の概要

1. 調査時期 平成31年1～3月期
2. 調査方法 郵送アンケート調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	102	74
卸売業	102	76
小売業	102	65
サービス業	102	79
建設業	102	70
合計	510	364